北海道議会時報

平成元年第３号

第　３　回　定　例　会
決算特別委員会（62年度決算）
企業会計決算特別委員会（63年度決算）

北海道議会事務局

北海道議会時報第41巻第3号（平成元年第3回定例会）

（表紙写真説明）

釧路フィッシャーマンズワーフ（釧路市）

水揚げ量日本一の水産都市釧路に新たな観光拠点・市民の安らぎの場所として計画が進められている「釧路フィッシャーマンズワーフ（観光漁港）」は、７月14日、その第一次第一期計画であるＭＯＯ（ムー；旅客ターミナルビル）とＥＧＧ（エッグ；全天候型緑地）が完成、オープンした。

第３セクター方式を採用、釧路河畔開発公社が事業主体となって今後、旧釧路川沿いの約10ヘクタールの土地に、リゾートホテル、水族館、ポートタワーなどを建設する計画で、地方都市が行うウォーターフロント開発の試金石として全国の注目を集めている。

（社団法人北海道観光連盟提供）

北海道議会時報第41巻第3号（平成元年第3回定例会）

……第3号もくじ……

第3回定例会

概　　要…… 1
本　会　議…… 2
提出案件……12
決　議　案……15
意　見　案……15
請願・陳情……19

委員会の動き

議会運営委員会……24
常任委員会……27
特別委員会……36
総合開発調査特別委員会
石炭対策特別委員会
北方領土対策特別委員会
エネルギー問題調査特別委員会
国民体育大会推進特別委員会
予算特別委員会
決算特別委員会（昭和62年度）
企業会計決算特別委員会（昭和63年度）

会　　合

全国都道府県議会議長会……59
都道府県議会議員共済会……60
10都道府県議会議長会……60
北海道・東北6県議会議長会……60
第41回全国都道府県議会議員野球
大会軟式野球大会……62

資　　料

第3回定例会において議決を経た
条例の公布調……64

8・9・10月のメモ

議　会　日　誌

▶8月

22日（火）　各常任、国民体育大会推進特別各委員会

23日（水）
24日（木）　企業会計決算特別委員会
25日（金）

29日（火）
30日（水）　企業会計決算特別委員会

31日（木）　北海道新長期総合計画問題調査特別委員会

▶9月

5日（火）　各常任、石炭対策特別、エネルギー問題調査特別各委員会

20日（水）　議会運営委員会

25日（月）　北海道新長期総合計画問題調査特別委員会

26日（火）　議会運営、各常任、総合開発調査特別、北方領土対策特別、国民体育大会推進特別、北海道新長期総合計画調査特別各委員会

27日（水）　**（第3回定例会開会）**
議会運営委員会
本会議（会期決定<24日間>、提案説明、前回より継続審査中の昭和63年度企業会計決算認定、石狩湾新港管理組合議会議員の補欠選挙、意見案2件可決）

▶10月

4日（水）　石炭対策特別委員会

5日（木）　議会運営委員会
本会議（代表質問<2人>）

6日（金）　議会運営委員会
本会議（日程延期）

7日（土）　議会運営、総務各委員会
本会議（代表質問）

11日（水）　議会運営委員会
本会議（代表質問<3人>、追加提案説明）

12日（木）　議会運営委員会
本会議（一般質問<5人>）

13日（金）　議会運営委員会
本会議（日程延期）

16日（月）　議会運営委員会
本会議（一般質問<1人>）

17日（火）　議会運営委員会
本会議（一般質問<5人>、予算特別委員会の設置）
予算特別委員会（正副委員長の互選）
予算第1・第2各分科会（正副委員長の互選）

18日（水）
19日（木）　予算第1・第2分科会（各部所管審査）

20日（金）　議会運営、各常任、エネルギー問題調査特別各委員会
予算特別委員会（総括質疑、意見調整）
本会議（各委員長報告、議案等可決、追加提案説明、教育委員会委員、人事委員会委員及び土地利用審査会委員の選任同意、決議案1件可決及び1件否決、意見案1件可決、請願・陳情審査）
（第3回定例会閉会）

21日（土）　各常任、総合開発調査特別、北方領土対策特別、北海道新長期総合計画問題調査特別各委員会

第3回定例会

北海道脱スパイクタイヤ推進条例等可決

概　　要

① 平成元年度補正予算，脱スパイクタイヤ推進条例等を審議する**第3回定例会**は、9月27日に**招集**され，**会期を10月20日までの24日間**と決定。次いで，**総額242億9,200万円余の補正予算等36件**の議案が上程され，知事から提案説明。次に，**前会より継続審査の昭和63年度事業会計決算**について，企業会計決算特別委員長から報告の後，討論，採決の結果，**認定議決または意見を付し認定議決**。次いで，石狩湾新港管理組合議会議員の補欠選挙に入り 議長から指名推せんにより当選人を決定。次に，**「畑作経営の安定に関する要望意見案」ほか1件**の要望意見案を**原案のとおり可決**。議案調査のため9月28日から10月4日まで休会した。

② 休会あけの10月5日，**代表質問**に入り，10月9日休会し，10月11日代表質問終結。同日，北炭幌内炭鉱閉山等にかかる**補正予算案**が**追加提案**され，知事から提案説明。

③ 10月12日から**一般質問**に入り，10月17日終結。直ちに，**予算特別委員会を設置**の上，議案を各委員会に付託し、各委員会付託議案審査のため10月18日から10月19日まで休会した。

④ **予算特別委員会**は，10月17日，正副委員長の互選を行い，2分科会を設置。18日から各分科会において、補正予算等に対する各部所管審査に入り，19日にこれを終え，20日，各分科委員長報告の後，意見の調整をはかったが，議案第1号及び第7号は意見の一致を見ず，討論，採決の結果，原案可決と決定。また，議案第2号ないし第4号及び第37号は原案可決と決定の後，委員長報告文に附帯意見挿入の動議提出があり，討論，採決の結果，動議のとおり可決。

⑤ 最終日の20日は，**請願第128号**に関する委員長報告省略の上，**補正予算等**に対する予算特別委員長及び各付託案件に対する各委員長報告の後，討論，採決の結果，議案はいずれも，**原案可決**。請願第128号は不採択と決定。次に，**教育委員会委員等人事案件3件**が追加提案され，知事から説明の後，いずれも，**同意議決**。次に，**決議案第1号**（高校間口削減の抑止に関する決議）及び**決議案第2号**（後期中学教育の充実に関する決議）について，提案説明の後，討論，採決の結果，決議案第1号は，**否決**，決議案第2号は，**原案可決**。次に，**「公共事業における国庫債務負担行為（ゼロ国債）の予算化に関する要望意見案」**について，**原案可決**。次に，閉会中請願・陳情継続審査及び事務継続調査の件を決定し，今期定例会に付議された案件はすべて議了。議長から閉会のあいさつがあって，開会以来24日目の10月20日午後7時9分**閉会**した。

⑥ 提出案件の処理状況は、次のとおりである。

提出者	提出件数	処理の状況						計
		原案可決	同意議決	認定議決	意見を付し認定議決	報告のみ	否決	
知事	42	37	3	(2)	(4)	2	—	42 (6)
議員	5	4	—	—	—	—	1	5
計	47	41	3	(2)	(4)	2	1	47 (6)

注　括弧内は、継続審査に係る議決件数を示し外数である。

本　会　議

○９月27日（水）　午前10時22分，新沼浩議長、平成元年第３回定例会の開会を宣言し，

日程第１　会議録署名議員の指定を行い，諸般の報告の後，

日程第２　会期決定の件を議題とし，今期定例会の会期を本日から10月20日までの24日間と決定。次に，

日程第３　議案第１号ないし第36号を議題とし，知事から，提出議題に関し，説明。次に，

日程第４　前会より継続審査の報告第46号ないし第51号を議題とし，企業会計決算特別委員長から，委員会における審査の経過と結果について報告の後，討論に入り，本間喜代人議員（共産）から，報告第46号，第47号，第49号ないし第51号に関する反対討論があって討論終結。次いで，報告第46号，第47号及び第49号ないし第51号を問題とし，採決に入り起立採決の結果，起立多数をもって委員長報告のとおり，報告第46号，第47号及び第51号は意見を付し認定議決，報告第49号及び第50号は認定議決。引き続き報告第48号を問題とし，委員長報告のとおり，意見を付し認定議決。次に，

日程第５　石狩湾新港管理組合議会議員の補欠選挙に入り，まず，選挙の方法について諮り異議なく指名推選の方法によることに決定。次に，指名の方法について，議長指名によることに決定の後 議長から和田敬友議員（自民），国本康夫議員（自民），水岡薫議員（自民）の３名を指名，これを諮って異議なく当選人と決定。次に，

日程第６　意見案第１号及び第２号を議題とし，提出者の説明及び委員会付託を省略の上、異議なく原案のとおり決定。次いで，議案調査のため，９月28日から10月４日まで休会することに決定して，午前10時50分散会。

企業会計決算特別委員長報告

私は，ただいま議題となりました前会より継続審査の昭和63年度北海道各事業会計決算にかかわる報告第46号ないし第51号の６件につき，その審査の経過と結果について御報告を申し上げます。

御承知のとおり 本委員会は，第２回定例会の７月６日に設置され，直ちに正・副委員長の互選を行うとともに，委員会運営の方法などを決定した次第であります。

その後，７月11日の委員会において理事者から決算概要について，監査委員から決算審査意見について，それぞれ説明を聴取し，８月９日，10日の両日には関係事業についての現地視察を行い，また，審査に必要な37項目の資料の提出を受け，決算内容の調査を行ったところであります。

次いで，８月23日から関係部局所管の審査に入り，８月29日をもって一切の質疑を終結した次第であります。

以下，関係部局ごとの質疑を通じ論議の対象となりました主な事項を申し上げますと，

林務部所管におきましては，

道有林野事業の経営収支及び基本計画と経営改善等の問題。

企業局所管におきましては，

電気事業，工業用水道事業の現状と今後のあり方及び工業団地開発事業にかかわる基本構想と用地売却等の問題。

保健環境部所管におきましては，

道立病院事業の経営改善及び再編整備等にかかわる問題。

住宅都市所管におきましては，

北広島団地の開発事業にかかわる諸問題。

などでありまして，その内容につきましては，別紙お手元に配付の審査概要により御承知いただきたいと存じます。

次に，質疑終結後，各会派代表者間において意見の調整を図ってまいりましたが，報告第46号，第47号及び第49号ないし第51号につきましては，意見の一致を見るに至らず，８月30日の委員会におきまして採決の結果，賛成者多数をもって，報告第49号及び第50号については認定議決，報告第46号，第47号及び第51号については，次に申し上げる意見，すなわち，

報告第46号については，

１　道立病院の経営改善を図るため，職員配置の適正化等，収益の確保と費用の節減に最善の努力をすべきである。

なお，病院の移管については，早期に実現するよう努力をすべきである。

報告第47号については，

1　森林資源の充実と公益的機能の増進を図るとともに，累積欠損金が増加するなど厳しい経営状況にあるので，道有林野経営のあり方について十分検討を行い，経営の早期健全化に努力すべきである。

報告第51号については，

1　工業団地に係る住宅団地については，苫東関連住宅団地地区有効活用基本構想の実現に向けて一層の努力をすべきである。

以上の意見を付し認定すべきものと決定した次第であります。

また，報告第48号につきましては，全会一致，次に申し上げる意見，すなわち，

1　未処分宅地の処分方法等についてさらに検討を加え，早期に本会計を閉鎖するよう最善の努力をすべきである。

以上の意見を付し認定すべきものと決定した次第であります。

この間，委員各位には，終始，慎重かつ御熱心に審議を尽くされ，その御労苦に対し，衷心より敬意を表する次第であります 。

以上をもって，私の報告を終ります。

○10月5日（木）　午前10時37分開議，諸般の報告の後，

日程第1　議案第1号ないし第22号、第24号ないし第30号及び第32号ないし第36号を議題とし，**代表質問**に入り，

長沢　徹議員（社会）から、①　第44回国民体育大会及び第25回全国身体障害者スポーツ大会が終了したことに関し知事の所感

②　知事の政治姿勢に関し，残る任期中の公約推進の取り組みと決意，平成2年度予算編成の基本的考え方，米軍の太平洋演習に対する見解，第8次石炭政策に対する基本的見解，過剰貯炭処理の所見，道の産炭地振興施策の充実，炭鉱離職者の雇用対策，産炭地域の振興対策

③　脱スパイクタイヤ問題に関し，道路の環境整備，市町村道の安全対策の見解，ドライバー等対策の所見，タイヤ対策の見解

④　農業問題に関し，道農業振興審議会の意見書の受けとめと推進方法，水田農業確立後期対策についての考え

⑤　日本海対策に関し，栽培漁業振興の今後の取り組み，日本海漁業資源の管理システムの構築についての認識と見解，日本海地域経済の活性化に向けての具体的方策

⑥　自然環境保全に関し，指針の推進についての基本的取り組みと進め方，保全施策の具体的推進についての見解

⑦　リゾート開発のあり方と対応の方法

⑧　教育問題に関し，進路指導のあり方と位置づけ，長期欠席生徒問題について指導強化の見解

⑨　脱スパイク問題に関し，スタッドレスタイヤ装着による運転技能向上策についての対策，反則金制度導入と運用についての見解等について

質問があり、知事、教育長及び警察本部長から答弁があって、議事進行の都合により午後零時8分休憩、午後1時38分再開。次いで，

湯佐　利夫議員（自民）から、①　世界・食の祭典の事後処理問題に関し，短期返済にかかる民間寄附金の採納状況と3定補正計上しない理由，経費節減の具体的方法

②　職員の定数削減に関し，定数削減と食祭赤字処理についての知事発言の真意，職員団体へ提示した280人の根拠と20人復活の根拠，定数削減と経費節減の関連，職員団体のストライキ実施についての所見と対応

③　スパイクタイヤの規制問題に関し，条例制定の基本的考え方，道路交通環境整備について基本的認識，条例とスパイクタイヤ製造・販売中止とについての対応，市町村等との調整及び合意の取りつけ，道警の反則金制度との関連

④　石炭対策に関し，北炭幌内炭鉱の閉山についての所見，北炭系列会社への影響，真谷地炭鉱に対する損失補償の対応

⑤　公共事業のゼロ国債についての国等への対

処

⑥　農業問題に関し，水田農業確立後期対策の取り組み，食料の自給率低下の要因と今後の見通し，農畜産物内外価格差を縮小するための方策，農業生産資材価格引き下げの施策，農業機械の調達などコスト低減の原因と所見，配合・混合飼料の流通形態と整備方向，飼料価格の低下対策

⑦　水産問題に関し，母船式サケ・マス漁業付属独航船減船についての取り組み，漁業経営安定対策にかゝる漁業金融制度利用停滞の原因把握と打開するための見解

⑧　北海道屋外広告物条例の一部を改正する条例案に関し，道内の屋外広告物の現状と問題点，条例改正の基本的考え方とその必要性，許可基準の改正要点，本道の事情に対する配慮，既設広告物についての対処，道民に対する意識啓発と執行体制

⑨　教育問題に関し，主任制度の正常化についての所信，組合側の主張と相違する理由，主任手当支給の実態と改善の方策，新任教務主任研修の実施の見通し，新学習指導要領への移行にかかる講習会開催の見通しと反対行動についての認識，教育課程編成についての認識，国旗・国歌の取り扱いが団体交渉の対象かどうかについての見解，新学習要領の趣旨と国旗掲揚等との取り扱い

⑩　公安問題に関し，交通事故激増の主な原因と事故防止の取り組み，暴力団対策について，9月27日の事件の概要，暴力団事務所看板撤去についての対処と今後の対応，発砲事件に対する見解と今後の対策，スパイクタイヤ使用規制問題について，反則金制度導入に対する基本的認識，規制期間設定の見解，特別期間の許可基準の考え方，適用除外車設定と道の条例案との関連，交通事故防止との関連と取り組み等について

質問があり、知事、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁準備のため時間を要する旨発言があり、午後3時53分休憩、午後4時35分再開。議事の都合により、直ちに延会。

○10月6日（金）　午後4時9分開議，諸般の報告の後，本日の会議は，議事の都合により日程を延期し，延会することに決定し，午後4時10分延会。

○10月7日（土）午後2時54分開議，諸般の報告の後，

日程第1　議案第1号ないし第22号、第24号ないし第30号及び第32号ないし第36号を議題とし，知事及び教育長から，10月5日の湯佐利夫議員（自民）の再質問に対する答弁の後，湯佐議員から再々質問，教育長から答弁準備のため時間を要する発言があり，午後3時17分休憩。

午後3時18分再開、本日の会議は、議事の都合により延会することに決定、10月9日は議案調査のため休会することを決定し、午後3時19分延会。

○10月11日（水）　午前11時45分開議，諸般の報告の後

日程第1　議案第1号ないし第22号、第24号ないし第30号及び第32号ないし第36号を議題とし，教育長から，10月7日の湯佐利夫議員（自民）の再々質問に対する答弁の後，議事の都合により午前11時47分休憩。午後1時14分再開，代表質問を継続

浅野　俊一議員（公明）から、①　知事の政治姿勢に関し道政の基本的考え方，行政改革についての認識，定数削減の今後の取り組み，定員適正化計画の進捗状況と今後の見通し，職員の単身赴任問題の認識と道の実態及び今後の支援方策

②　産業の振興に関し，テクノポリス開発計画について，進捗状況，テクノポリス函館に対する認識と今後の取り組み，苫東開発について，その現状，道内大学関係者の提言に対する今後の対応と見解，生物科学ハイテクノロジー財団本道誘致についての見解

③　石炭問題に関し，北炭幌内炭鉱閉山による諸対策についての所見

④　農業問題に関し，道農業振興審議会の意見書の受け止めと今後の対処

⑤　医療問題に関し，救急医療の現状，二次・三次救急未実施地域の実態，救命救急センター整備の今後の取り組み、札幌圏救命救急セ

み，医療機関における未承認薬等使用について道内の実態と今後の指導等及び道立医療機関の実態

⑥　心身障害者福祉対策に関し，福祉工場検討会議の報告による福祉工場設置について今後の取り組み，障害者職業相談員制度の活用状況と制度の充実，精神薄弱者能力開発センター設置の問題の背景と今後の取り組み

⑦　スパイクタイヤ規制問題に関し，条例化についての基本的考え方，道内市町村の意向把握と今後の取り組み，国に対する働きかけ

⑧　教育問題に関し，生涯学習社会実現に向けての成果と認識，民間指導者の確保と活用，社会教育指導員削減についての所見と今後の取り組み，派遣社会教育主事の体制上の諸課題について実態と今後の取り組み

⑨　公安問題に関し，道民と一体となった取り組み，暴走族対策のための連絡会議の今後の取り組み，警察署庁舎の整備計画についての所見等について

質問があり、知事、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問、知事及び教育長から答弁、同議員から発言の後、

藤沢　一雄議員（民政）

から、①　道職員の定数条例改正などに関し，行政の簡素効率化についての具体的措置と今後のあり方，定数条例改正後の配置定数見直しと考え方，非常勤職員などの実態と今後の対応

②　新長期総合計画に関し，海洋開発構想が遅れている理由と各海域における調査研究の実態，推進計画のこれまでの成果と今後の取り組み，第三次推進計画の推進方策

③　石炭問題に関し，幌内炭鉱閉山による再雇用計画の受け止めと進め方，地元市及び中小商工関係者などに対する対策，三笠市の競艇場建設計画の受け止め，三菱南大夕張炭鉱閉山問題の対処

④　環境問題に関し，道の環境影響評価条例の見直しに対する見解，脱スパイクタイヤ推進条例について，スタッドレスタイヤの性能の認識，交通安全対策との整合性，反則金制度導入の考え方，反則金の額と点数制度，宮島沼のハクチョウ鉛中毒防止対策について，現状の対策と保護対策，農業被害の実態，ヒグマの生息状況と保護対策

⑤　教育問題に関し，高校間口増減の基本的考え方と検討状況，暴走族対策に関する学校教育の場での指導等の現状

⑥　公安問題に関し，覚せい剤など薬物の最近の特色と対策，交通事故死抑止対策の現況と措置等について

質問があり、知事、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問、知事及び警察本部長から答弁があって、午後3時44分休憩。午後4時3分再開。

山根　泰子議員（共産）

から、①　消費税に関し，消費税廃止に対する考え方，消費税の転嫁についての見解，道営住宅家賃と漁港利用料の料金改定の考え方，公宅使用料の消費税転嫁の職員組合の合意

②　平和問題に関し，共同演習の見解，道の管理する河川敷や道道使用についての見解，河川敷の長期占用同意の見解，苫小牧東港の軍事利用を認めた理由，被害補償明確化と演習の見解

③　水産問題に関し，漁業経営に対する国への要望と道の取り組み，サケ・マス沖どり禁止についての見解，漁業安定のための水産物輸入抑制の取り組み，磯焼け現象の原因と今後の対策

④　障害者などの対策に関し，精神障害者の福祉ホーム建設支援と今年度の取り組み，小規模作業所の果たす役割の認識と補助等の考え，精神薄弱者のための小規模授産施設の実態調査と運営費の考え，三歳児健診の内容充実の取り組み

⑤　高令者や障害者の歯科診療に関し，道独自の助成策を検討することについての取り組み

⑥　がん検診に関し，がん対策についての見解，がん検診受診率向上の取り組み，札幌検診センターの施設整備の考え方

⑦　女性の年金問題に関し，男女格差をなくするための保護措置，第二次年金改定の受け止め，女性の無年金者の実態と対処

⑧　道立保育専門学院廃止条例に関し，保育センター整備の基本的考え方と，今後の取り組

を必要とする児童の動向把握，廃止に至る検討の経緯，廃止による入学希望者の教育を受ける機会がなくなることに対する認識，来年度受験希望者への対処

⑨　ポストハーベスト農薬の残留する食品に関し，道独自の検査体制とその対策

⑩　ＮＴＴのサービス問題に関し，サービス低下を招かないための要請，旭川支店における電報受け付け廃止計画に対する見解，夜間電報の受け付け廃止に対する見解

⑪　教育問題に関し，間口削減や募集停止についての認識，40人以下学級実現への取り組み，遠距離通学者が増えることへの考え方，大都市における定時制間口拡大についての見解，高校体育館の整備に対する見解，夕張岳高山植物群落の国指定天然記念物に指定する要請に対する対応等について

質問があり、あらかじめ会議時間を延長、知事及び教育長から答弁、同議員から再質問、知事及び教育長から答弁、同議員から再々質問、知事から答弁、会議規則第57条ただし書きの規定による発言の許可の後、同議員から再度質問、知事から答弁。次に、

日程第１の議事を中止し

追加日程　議案第37号を議題とし，知事から提案説明の後，本日の会議は延会することと決定し，午後５時55分延会。

○10月12日（木）　午前11時６分開議，諸般の報告の後

日程第１　議案第１号ないし第22号、第24号ないし第30号及び第32号ないし第37号を議題とし，**一般質問**に入り，

永井　利幸議員（自民）から，

①　農業問題に関し，(1)本道農業の位置づけについて，食料供給基地として位置づけている根拠，本道に対する特例措置の状況，道独自の農業施策への取り組み，(2)農業基盤整備事業の地元負担について，一般畑地帯総合土地改良事業に政策上置き措置を講ずることへの見解，国営農地再編パイロット事業の道費負担を二分の一とする考え，国営基幹かんがい排水事業の国庫負担率引上げの趣旨を踏えた道の負担率，(3)農業基盤整備について，平たん部に比べた中山間地域の土地基盤の整備状況、中山間地域の基盤整備の推進方法，都市に開かれた農村づくり推進の重要性，農村の基盤づくりへの取り組み

②　水産問題に関し，日本海の貧栄養改善への取り組み状況，施肥による改善など振興対策への今後の取り組み

③　スポーツ振興に関し，スポーツ振興に対する基本的理念，「はまなす国体」以降の選手強化の取り組み等について

質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。議事進行の都合により、午前11時49分休憩、午後１時12分再開。

五十嵐　勝議員（社会）から

①　林政問題に関し，(1)林業金融について，林業の長期性と公益性に即した金融制度の確立，金利引き下げなど制度改善の必要性，国に対する働きかけの状況，今後の取り組み，(2)道民参加による森林づくりについて，森林・林業の重要性の普及啓発と道民参加による森林づくりに対する取り組み方法，(3)特用林産物の活用について，林産物を活用した市町村のイベント取り組みへの道の対処，今後の取り組み，特用林産物の増殖技術開発の現状，キノコ，山菜狩りなどに道有林を活用することへの見解

②　職業教育の振興に関し，(1)北海道産業教育審議会の答申について，答申への受けとめ，北海道新教育長期総合計画への反映と推進方法，新学科集合型モデル高等学校設置に向けての取り組み，(2)職業教育の施設設備の充実について，答申を踏えた施設整備の推進策(3)農業教育の充実について，高校の農業教育におけるバイオテクノロジーや流通経済に関する教育充実の必要性，食品加工技術に関する教育の近代化・充実の必要性，答申を踏えた今後の農業教育の推進方法，農業自営者養成のための宿舎整備の必要性，農業大学校の機能の充実強化や関連施設整備への取り組み方法等について

質問があり、知事及び教育長から答弁。

菅原　功一議員（自民）から，

①　中小企業対策に関し，中小企業の人材確保の実態と対策への取り組み，加速的技術開発支援事業の廃止とその与える影響，今後の中小企業の技術開発と指導への取り組み，中小

企業振興資金に対する需要の状況，産業立地促進資金の増額の必要性，地域別・産業別の利用状況，雇用の創出効果，他の制度資金の融資枠を拡大する考え，公共事業の上期の目標発注率の達成見込み，中小建設業に対する発注率が８月末で前年同期を下回っている理由，今後の対処方針

② 石炭対策に関し，現有炭鉱の存続への取り組み状況，石炭鉱業にかかわる公約への取り組みと成果，今後の対処方針，国内炭の需用確保が北電の電力料金にしわ寄せされている現状，電力会社の発電量に応じた国内炭の引き取りについての国への働きかけの必要性，これまでの取り組み，今後の対処方針

③ 福祉問題に関し，福祉財源確保に関連した公費負担の増額要求への見解，高齢者福祉のあり方等に対する指針，在宅の寝たきり老人の実態への認識，寝たきり老人の地域ごとの将来想定と実態に即した取り組みへの見解等について

質問があり、知事から答弁。同議員から再質問があり、知事から答弁。

鰹谷　忠議員（社会）から，

① 水産問題に関し，(1)遊漁対策について，遊漁船業の適正化法に対する見解，ライセンス制と拡充や漁場利用調整協議会の活用など漁業との協調の必要性，遊漁船業者の組織化についての見解，遊漁船の係留施設整備など漁港の多目的利用の推進，(2)漁村環境保全のための廃船処理対策について，廃船ＦＲＰ漁船の現状認識，廃船ＦＲＰ漁船の有効利用など国の働きに対する対処状況，道としての廃船ＦＲＰ漁船の処理対策

② 観光行政に関し，世界オートキャンプ大会の誘致実現へ向けての支援，国際的リゾート形成とあわせたオートキャンプ場の早期整備の必要性，道路の標識案内板やインフォメーションなど外国観光客向けの環境整備の必要性，オートキャンプ場の統一マークなどコミュニティ・アイデンティティへの取り組み等について

質問があり、知事から答弁。午後２時43分休憩、午後３時15分再開。

小野寺　勇議員（自民）から

○ 給与問題に関し，昇給期間短縮の実態と経過，昇給期間の短縮措置と地方公務員法との関連，昇給期間短縮措置に対する人事委員会としての承認の有無，その内容，条例，規則との関連，51・56年の給与の適正化勧告の趣旨，勧告に基づく給与の適正化の状況，48年以降昇給期間短縮の承認を受けていない理由，教職員にかかる昇給期間短縮の予算措置，予算説明書での取扱い，是正への取り組み，監査委員としての承知の有無等について

質問があり，知事，人事委員長，代表監査委員及び教育長から答弁。同議員から，再質問，知事，人事委員長及び代表監査委員から答弁の後，教育長から答弁準備のため時間を要する旨発言があって，午後３時45分休憩，午後４時30分再開。議事の都合により，延会することを決定して，午後４時31分延会。

○10月13日（金）　午後３時34分開議，諸般の報告の後，本日の本会議は，議事の都合により，日程を延期し，延会することに決定。

○10月16日（月）　午後４時43分開議，諸般の報告の後，

日程第１　議案第１号ないし第22号、第24号ないし第30号及び第32号ないし第37号を議題とし，教育長から10月12日の小野寺勇議員（自民）の再質問に対する答弁の後，同議員から発言。あらかじめ会議時間を延長し，

勝木　省三議員（自民）から，

○ 有機農法，自然農法に関し，有機農業に対する道行政の対応状況，クリーン農業北海道宣言を実行することへの見解，体制づくりの必要性，有機農法の技術基準への見解と取り組み状況，有機農法の産地づくりへの見解，生産研究団体の育成と連携調整を行う必要性等について

質問があり，知事から答弁。同議員から再質問，知事から答弁。同議員から発言があって、本日の本会議は延会することを決定して、午後５時23分延会。

○10月17日（火）　午前10時28分開議，諸般の報告の後，

日程第１　議案第１号ないし第22号、第24号ないし第30号及び第32号ないし第37号を議題とし，一般質問を継続，

乙川　節郎議員（公明）　から，

① 地域振興に関し，地域プロジェクトの進捗状況，推進計画以外の地域の新しい取り組みの実態，今後の支援方策，ソフト事業にかかる地域のニーズの動向，他県における支援方策，ソフト事業に対する市町村振興補助金の検討状況と今後の取り組み

② 福祉問題に関し，痴呆性老人にかかる相談事業の実施状況，相談の内容等と対応，保健医療圏ごとに設置することへの見解，その他の保健所における相談内容等，介護手当の創設に対する検討状況，今後の取り組み

③ 道立野幌総合運動公園に関し，道立の広域公園の整備の現状，道立野幌総合運動公園の第１種陸上競技場整備への見解，今後の対処，今後の施設利用向上への取り組みと利用計画等について

質問があり、知事から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。

野呂　善市議員（自民）から，

○ 農業問題に関し，北海道農業振興審議会の意見書に関連して意見書における後期対策の基本的な考え方に対する受けとめ，水田農業確立対策終了後とした意図，前期対策の転向方向，施設用地等への転用面積を転作とみなされたいとの要望への見解，国への働きかけの状況，情勢，道南地域の転作が農業経済や地域社会に与える影響，道南地域の水稲適品種開発への見解と推進状況，多用途・多収米の開発への取り組み状況，小麦の需給状況，国産小麦の需要情勢，本年の豊作麦発生についての見解と対処，転作小麦の作付への影響，牛の個体価格の動向，乳用牛，肉用牛供給の本道の役割，乳牛の借腹による肉用牛の双子生産の位置づけ，受精卵移殖による受胎率の今後の見解，野菜農家の収穫時の雇用労働依存の実態と雇用確保の態様，情勢，酪農ヘルパー育成促進事業の成果，酪農ヘルパー組織の現状と今後の取り組み等について

質問があり、知事から答弁、同議員から再質問、知事から答弁があって、午前11時35分休憩、午後１時45分再開。

佐藤　時雄議員（自民）から，

① 合併処理浄化槽の普及促進に関し，設置整備事業に対する国の補助制度の内容，他府県の取り組み状況，道の助成制度の確立

② 健康づくりと栄養士に関し，食生活改善についての認識，保健所栄養士の役割と配置状況，市町村栄養士の配置状況と今後の配置促進にかかる道の対応，札幌医大附属病院や道立病院における組織上の位置づけの見解

③ 教育問題に関し，高等学校の適正配置について一間口校としての存置の考え方，二間口校の間口の調整の見解，高等学校学級編成基準の文部省への改善要望の見通しと改善要望実現後の「展望」見直しの考え方等について

質問があり、知事及び教育長から答弁、同議員から指摘及び今後の善処について発言。次に、

風早　俊男議員（民政）から，

① 開発問題に関し，苫小牧東部工業基地の第３段階計画における技術開発状況と４業種の立地見通し，自動車とコールセンターの現状と今後の見通し，計画における現在の状況，住宅用地の地価と有効活用についての受け止めと今後の考え方，石狩湾新港地域の進展を図るための交通網の整備

② 生活福祉問題に関し，ビデオ規制問題について残酷ビデオに対する認識と有害図書指定の考え，札幌市西区で起きた女子高生刺殺事件発生後の対応と現行法の精神保健に関する今後の施策，札幌台病院に対する道としての指導と解決方向の指導の考え方

③ 防災対策に関し，高層建築物の防災対策の進め方，居住者などへの防災意識の向上，防災管理者に対する指導，防災訓練指導強化についての見解

④ 雇用問題に関し，建築業界の技能者不足について状況と対処，大卒者の道外流出に対する考え

⑤ 水産問題に関し，水産物輸入秩序の確立に向けての取り組み，水産物の調整保管事業についての取り組み，水産物の流通改善に向けての取り組み等について

質問があり、知事から答弁。同議員から再質問、知事から答弁があって、午後３時５分休憩、午後３時45分

再開。

本間　喜代人議員（共産）から、

① 戦略プロジェクトに関し，調査委託の適正執行，随意契約にかかる財務規則の運用方針改正の考え，委託中心主義の考え方，戦プロの見直しの見解

② 職員定数削減に関し，福祉関係出先機関など増員が求められている部署の対処，見直しが求められている戦プロ部門見直しについての所見，第3回臨時会における債務処理についての修正案の受け止めと今後の対応

③ リゾート開発に関し，道内リゾート関発構想の実態，リゾート開発に関する指針について性格と実効性確保の手だて，地元自治体の財政負担についての対処

④ 農業問題に関し，水田農業確立後期対策による減反についての認識と対処，米の自由化問題の国への要請，米の転作による畑作への影響，後期対策への取り組み

⑤ 千歳川放水路に関し，周辺へ及ぼす影響についての考えと対処，用地買収に対する申し入れ，放水路予定地に美々川源流部が含まれているか，放水路が着工された場合の保全についての考え，美々川流域を自然環境保全地域に指定することについての状況

⑥ 中高年令者雇用に関し，失業対策諸事業とその就労者が果してきた役割についての認識，国への働きかけと道として雇用の場確保のための今後の取り組み

⑦ 脱スパイクタイヤ対策に関し，条例提案に当って冬の坂道対策の考え，ロードヒーティング化必要箇所数と取り組み，四輪駆動車価格について自動車メーカーや国への申し入れ

⑧ 教育問題に関し，高等学校中途退学者の現状と見解，中途退学防止の対策，雨竜沼湿原に点在する沼の実態の認識と対策

⑨ 交通安全対策に関し，交通弱者を救済するための交通安全対策の認識と対処

⑩ 給与問題に関し，昇給延伸による道全体と職員1人当たりの実損額，人勧凍結などの実損額，昇給延伸，給与カットについての考え，人勧凍結が続いたことに対する見解，教育職員昇給短縮問題にかゝる職員団体との交渉事項についての見解と是正見直しの考え方等について

質問があり、知事、人事委員長、教育長及び警察本部長から答弁、同議員から再質問があって、あらかじめ会議時間を延長し、知事から答弁。同議員から再々質問、知事から答弁の後、

日程第1にあわせ

日程第2　議案第23号及び第31号を一括議題とし，議事を継続して，質疑並びに質問を終結。次いで，

議長から，予算に関する案件について，本会議に31人の委員をもって構成する予算特別委員会を設置し，これらの案件を付託の上審査する旨を諮り，異議なく決定。次の委員を議長指名により選任。

○予算特別委員（31人）

小池　　昌（社会）	風早　俊男（民政）
奥野　文蔵（自民）	菅原　功一（自民）
三木　勝夫（自民）	和田　敬友（自民）
佐々木隆博（社会）	鈴木　泰行（社会）
土田　　弘（社会）	長沢　　徹（社会）
大橋　　晃（共産）	深田　義勝（社会）
森　　敏捷（社会）	柏倉　勝雄（社会）
相沢　武彦（公明）	勝木　省三（自民）
国本　康夫（自民）	畠山　　博（自民）
桜井　外治（自民）	佐々木行雄（自民）
松崎　義雄（自民）	水岡　　薫（自民）
藤沢　一雄（民政）	高橋　　庸（社会）
関根　健二（社会）	萩上　元春（社会）
吉田　英治（社会）	工藤　啓二（公明）
中崎　昭一（自民）	平野　明彦（自民）
古川　靖晃（自民）	

残余の案件については，議案付託一覧表のとおり，それぞれ所管の常任委員会に付託した。

次に，各委員会付託議案審査のため，10月18日から10月19日まで休会することに決定し，午後5時16分散会。

○10月20日（金）　午後4時50分開議，議事進行の都合により，あらかじめ会議時間を延長し，午後4時51分休憩，午後6時10分再開。諸般の報告の後，議長から元議員武内豊誌氏の逝去（10月17日）について弔意を表わした旨報告。

日程第1　議案第1号ないし第37号並びに

日程第２　請願第128号を一括議題とし，日程第２請願第128号に関する委員長報告を省略することに決定して

予算特別，保健環境，総務，農政，建設，生活福祉，水産林務，文教各委員長から，それぞれ各委員会における付託案件の審査の経過と結果について報告の後，討論に入り，

川崎守議員（共産）から，議案第１号，第７号，第９号及び第15号ないし第20号並びに請願第128号にかかわる委員会審査結果に対する反対討論及び議案第11号に対する賛成討論があって，討論終結。

採決に入り，日程第１のうち，議案第１号，第７号，第９号及び第15号ないし第20号を問題とし，起立採決の結果，起立多数をもって，委員長報告のとおり可決。次に日程第１のうち，議案第２号ないし第６号，第８号，第10号ないし第14号及び第21号ないし第37号を問題とし，異議なく委員長報告のとおり可決。

次いで，日程第２請願第128号を問題とし，採決に入り，起立採決の結果，起立多数をもって，本件を請願審査報告書のとおり可決。

日程第３　議案第38号ないし第40号を議題とし，知事から提案説明の後，委員会付託を省略の上，日程第３のうち，議案第38号を問題とし，採決に入り，採決の結果，起立多数をもって，原案のとおり同意議決。次に，日程第３のうち，議案第39号及び第40号を問題とし，異議なく，いずれも原案のとおり同意議決。

日程第４　決議案第１号及び第２号を議題とし，決議案第１号について大橋晃議員（共産），決議案第２号について長沢徹議員（社会）から，それぞれ提出者の説明があって，委員会付託を省略の上，討論に入り，

山根泰子議員（共産）から，決議案第１号及び第２号に対する賛成討論があって，討論終結。日程第４のうち，決議案第１号を問題とし，採決に入り，起立採決の結果，起立少数をもって，否決。次に，日程第４のうち，決議案第２号を問題とし，異議なく原案のとおり可決。

日程第５　意見案第３号を議題とし，提出者の説明及び委員会付託を省略の上，異議なく原案のとおり可決。

次に，閉会中請願・陳情継続審査及び事務継続調査の件について，各常任委員長並びにエネルギー問題調査特別委員長から申し出のとおり閉会中の継続審査または調査に付することを決定。

今期定例会に付託された案件は，すべて議了。議長の閉会のあいさつがあって，午後７時９分閉会。

予算特別委員長報告

私は，予算特別委員会に付託されました議案審査の経過と結果について御報告申し上げます。

御承知のとおり，本委員会は，10月17日設置され，平成元年度各会計補正予算５件及び条例案１件が付託されたのでありますが，本委員会といたしましては，同日，直ちに正・副委員長の互選を行いますとともに，審査の方法等について協議の結果，各部所管に対する審査については，分科会方式によりこれを行うこととし，直ちに２分科会を設置し，それぞれの案件を付託した次第であります。

各分科会におきましては，同日，正・副委員長の互選を行った結果，第１分科会は，委員長に畠山博君，副委員長に小池昌君，第２分科会は，委員長に土田弘君，副委員長に三木勝夫君を選任するとともに，審査の方法等について協議を行い，10月18日から各部所管の審査に入り，10月19日をもって各分科会の一切の質疑を終了し，本日の委員会において，各分科委員長より分科会における審査経過の報告書が提出された次第であります。

今回付託されました案件は，当面措置を要する経費及び国庫補助事業の見通しを得たことに伴う経費及び北炭幌内炭鉱株式会社幌内炭鉱の閉山に関連し，当面緊急に措置を要する経費などについて所要の措置を講じようとするものであり，その総額243億１千500万円余に及ぶ補正予算並びに北海道職員等の定数に関する条例の一部を改正する条例案でありまして，これらの案件を中心に，道政各般にわたり熱心な質疑が交わされた次第であります。

なお，各分科会における質疑の概要につきましては，別紙お手元に配付の報告書により御承知願いたいと存じます。

本委員会におきましては，引き続き，分科会において質疑保留となった事項，すなわち，スパイクタイヤの規制について総括質疑を行い，付託案件に対する一切の質疑を終了した次第であります。

質疑終結後，各会派代表者間におきまして各案件について意見の調整を図りました結果，議案第1号及び第7号につきましては，意見の一致を見るに至らず，採決の結果，賛成者多数をもって原案可決，議案第2号ないし第4号及び第37号は全会一致，原案可決と決定した次第であります。

なお，審査の経緯にかんがみ，次の意見，すなわち，

1．行財政改革の推進については，今回の定数条例改正の措置にとどまることなく，簡素で効率的な行政執行を図るため，経費の節減など不断の見直しに努めるべきである。

1．北海道脱スパイクタイヤ推進条例の施行に当たっては，冬期の道路交通環境の整備に努めるとともに，多雪，山間地域等の適用除外措置について道民に十分周知し，混乱が生じないよう留意すべきである。

との附帯意見を付されたいとの動議が提出され，採決の結果，賛成者多数をもって，これを決定した次第であります。

以上，本委員会に付託されました議案の審査経過と結果を申し上げ，私の報告を終わります。

第３回定例会において知事から提出のあった案件

議　　案

提出月日	番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議事結果
9．27	1	平成元年度北海道一般会計予算（第４号）	予算特別	10．20	原案可決
同	2	平成元年度北海道中小企業近代化資金貸付事業特別会計補正予算（第1号）	同	同	同
同	3	平成元年度北海道有林野事業会計補正予算（第１号）	同	同	同
同	4	平成元年度北海道工業団地開発事業会計補正予算（第１号）	同	同	同
同	5	北海道脱スパイクタイヤ推進条例案	保健環境	同	同
同	6	北海道職員等の退職手当に関する条例の一部を改正する条例案	総　務	同	同
同	7	北海道職員等の定数に関する条例の一部を改正する条例案	予算特別	同	同
同	8	北海道恩給条例臨時特例等の一部を改正する条例案	総　務	同	同
同	9	北海道税条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	10	北海道道税事務所設置条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	11	公団営農用地保全事業負担金等徴収条例の一部を改正する条例案	農　政	同	同
同	12	北海道屋外広告物条例の一部を改正する条例案	建　設	同	同
同	13	北海道流域下水道条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	14	北海道警察組織条例の一部を改正する条例案	総　務	同	同
同	15	北海道立保育専門学院条例を廃止する条例案	生活福祉	同	同
同	16	農道離着陸場整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農　政	同	同
同	17	農業水利施設高度利用事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同
同	18	沿岸漁場整備開発事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	水産林務	同	同
同	19	漁港修築事業等に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同
同	20	林道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同
同	21	北海道道の路線の認定に関する件	建　設	同	同
同	22	特定多目的ダム法に基づく留萌ダムの建設に関する基本計画についての意見に関する件	同	同	同
同	23	工事請負契約の締結（道庁西地区複合施設新設建築工事）に関する件	総　務	同	同
同	24	工事請負契約の締結（道庁西地区複合施設新設空調衛生設備工事）に関する件	同	同	同
同	25	工事請負契約の締結（道庁西地区複合施設新設冷暖房設備工事）に関する件	同	同	同
同	26	工事請負契約の締結（道庁西地区複合施設新設弱電設備工事）に関する件	同	同	同
同	27	工事請負契約の締結（道庁西地区複合施設新設強電設備工事）に関する件	同	同	同
同	28	工事請負契約の締結（道道北見美幌線道路改良〔活汲トンネル〕工事）に関する件	建　設	同	同
同	29	工事請負契約の締結（町道愛別道路道路改良〔茂志利トンネル〕工事）に関する件	同	同	同
同	30	工事請負契約の締結（道道洞爺湖公園線道路改良〔大有珠トンネル〕工事）に関する件	同	同	同

提出月日	番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議事結果
9．27	31	工事請負契約の締結（江別市道営高層住宅新築工事〔大麻中町団地D〕）に関する件	建　設	10．20	原案可決
同	32	船舶建造請負契約の締結（試験調査船）に関する件	水産林務	同	同
同	33	財産の取得（土地・北海道釧路湖陵高等学校用地）に関する件	文　教	同	同
同	34	財産の取得（土地・北海道札幌養護学校用地）に関する件	同	同	同
同	35	財産の取得（土地・北海道後志地区養護学校〔仮称〕用地）に関する件	同	同	同
同	36	財産の処分（土地・様似町大通1丁目25番ほか1筆）に関する件	総　務	同	同
10．7	37	平成元年度北海道一般会計補正予算（第5号）	予算特別	同	同
10．20	38	北海道教育委員会委員の選任につき同意を求める件		同	同意議決
同	39	北海道人事委員会委員の選任につき同意を求める件		同	同
同	40	北海道土地利用審査会委員の選任につき同意を求める件		同	同

報　　告

提出月日	番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議事結果
9．27	1	専決処分報告の件（地方自治第180条第1項の規定に基づき、訴えの提起、9月21日専決処分）			報告のみ
同	2	専決処分報告の件（損害賠償の額の決定、8月4日3件、8月14日1件、9月13日3件、9月14日6件専決処分）			同

前会から継続審査中の案件

報　　告

提出月日	番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議事結果
7．3	46	昭和63年度北海道病院事業会計決算に関する件	企業会計決算特別	9．27	意見を付し認定議決
同	47	昭和63年度北海道有林野事業会計決算に関する件	同	同	同
同	48	昭和63年度北海道北広島団地開発事業会計決算に関する件	同	同	同
同	49	昭和63年度北海道電気事業会計決算に関する件	同	同	認定議決
同	50	昭和63年度北海道工業用水道事業会計決算に関する件	同	同	同
同	51	昭和63年度北海道工業団地開発事業会計決算に関する件	同	同	意見を付し認定議決

第３回定例会において議員から提出のあった案件

決　議　案

提出月日	番号	件　　名	提　出　者	議決月日	議事結果
10．19	1	高校間口削減の抑止に関する決議	本間喜代人議員ほか３人	10．20	否　　決
10．20	2	後期中等教育の充実に関する決議	酒井芳秀議員ほか６人	同	原案可決

意　見　案

提出月日	番号	件　　名	提　出　者	議決月日	議事結果
9．27	1	畑作経営の安定に関する要望意見書	小野寺勇議員ほか12人	9．27	原案可決
同	2	水田農業確立後期対策に関する要望意見書	同	同	同
10．20	3	公共事業における国庫債務負担行為（ゼロ国債）の予算化に関する要望意見書	木本由孝議員ほか13人	10．20	同

決　　議　　案

決議案第１号

（平成元年　３定
本間喜代人議員ほか３人提出
平成元年10月20日　否決）

高校間口削減の抑止に関する決議

道教育委員会が、関係者に示した来年度の公立高校適正配置計画原案は、生徒数の減少を理由にして募集学級を大幅に削減するものとなっている。

これに対して、父母、教育関係者の不安はたかまり、市町村長や各議会では、一方的な間口削減に同意できないとの声が強くあがっている。

教育は、地域と父母の信頼のうえになりたっている。間口の決定にあたっては、一方的削減は行わず、地元合意を尊重すべきである。

右議決する。

平成　　年　　月　　日

北　海　道　議　会

決議案第２号

（平成元年　３定
酒井芳秀議員ほか６人提出
平成元年10月20日原案可決）

後期中等教育の充実に関する決議

今日、高等学校への進学率は年々高まり、本道では全国平均を上まわる95％台に達するまでに伸展した。しかし、生徒急増期の臨時応急措置が完全に解消されていない現状にもある。

今後、生徒減少期の間口削減に当たっては、地域の実情等を十分勘案し、将来展望をもって高等学校の適正配置計画を立案、執行するとともに、北海道新教育長期総合計画に基づき、教育条件、環境整備を図ることによって後期中等教育の充実を促進すべきである。

右決議する。

平成　　年　　月　　日

北　海　道　議　会

意　　見　　案

意見案第１号

（平成元年　３定
小野寺勇議員ほか12人提出
平成元年９月27日原案可決）

畑作経営の安定に関する要望意見書

本道においては、恵まれた土地資源を生かしながら、生産性の高い畑作農業の確立に努めているが、輸入の農産物や各種調製品との競合が強まる中で、抑制的な生産を余儀なくされている一方、良質な農産物の供給が急がれるなど、厳しい事態に直面している。

こうした情勢の下で、将来にわたり本道畑作の健全な発展と農業経営の安定を図るため、

左記事項について適切な措置を講ずるよう強く要望する。

記

1　本道畑作の位置づけの確保について

てん菜、馬鈴しょ及び豆類は、本道畑作の輪作の基幹作物であるので、その安定的な生産の確保が図られるよう、新たに策定される「農産物の需要と生産の長期見通し」において明確に位置づけること。

2　平成元年産の畑作物価格について

(1)　てん菜最低生産者価格、馬鈴しょ原料基準価格及び大豆基準価格については、3年連続の引下げや生産抑制によって、畑作経営が厳しい状況に置かれていることを勘案し、再生産ができるよう現行水準に配慮して適正に設定すること。

(2)　てん菜糖事業団買入価格及び馬鈴しょでん粉買入基準価格については、集荷・製造経費等の実態を考慮し、適正に設定すること。

(3)　大豆の銘柄間格差の導入については、生産者に対する十分な周知徹底期間を確保すること。

3　畑作経営の体質強化対策等の拡充強化について

(1)　優良品種の育成や病害虫の防除技術の確立などの試験研究を拡充強化すること。

(2)　土地基盤の整備や集出荷貯蔵施設等の生産・流通施設の整備を促進すること。

(3)　既存の畑作営農組織を再編・統合し、効率的かつ高度な営農システムを整備するための対策を講ずること。

(4)　肥料、農薬、農業機械など生産資材のコスト低減のための対策を強化すること。

(5)　畑作物の新規用途の開発普及や消費拡大運動などの需要拡大対策を拡充強化すること。

(6)　てん菜原料糖生産の実施に伴う生産者の負担については、過重な負担とならないよう配慮すること。

(7)　自作農維持資金の貸付条件を緩和すること。

4　農産物の輸入規制措置の堅持等について

(1)　雑豆、でん粉の現行輸入規制措置を堅持すること。

(2)　自由化されている各種調製品について、秩序ある輸入が行われるよう、関係業界を指導すること。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成　　年　　月　　日

北海道議会議長　新　沼　浩

内閣総理大臣、大蔵大臣
農林水産大臣　各通

意見案第2号

（平成元年　3定
小野寺勇議員ほか12人提出
平成元年9月27日原案可決）

水田農業確立後期対策に関する要望意見書

北海道農業は、厳しい自然条件を克服しつつ、めざましい発展をみせ、稲作、畑作、酪農・肉用牛を基幹に適地適産をすすめ、規模の大きな専業的農家を主体に、生産性の高い農業を展開し、国民食料の安定供給に大きな役割を果たしている。

しかしながら、水田農業確立前期対策において、北海道の転作は、水田面積の約半分にも及び、転作率は都府県平均の2倍、稲作主産県の3倍という過重なものとなっている。

このような大幅な転作は、本道稲作の優位性であるスケールメリットを十分発揮できないばかりでなく、畑作をはじめとして、北海道農業全体に大きな影響を及ぼすとともに、農家の将来に大きな不安を抱かせており、健全な地域社会の維持をも困難にするおそれすらある。

国が平成2年度からスタートさせようとしている水田農業確立後期対策において、なお従前どおり北海道に対する転作の傾斜配分が行われるならば、稲作はもとより農業全体の存亡にかかわる重大な事態が生ずるものと考える。

以上の情勢に鑑み、水田農業確立後期対策に向けて北海道農業を守る立場から、不退転の決意をもって次の事項について要望する。

記

1　将来にわたって米生産を担う意欲に富む稲作農家が将来展望をもって生産に取り組めるようにすること。米の国内完全自給方針を今後とも堅持し、安全、良質な国内生産の確保に努めること。

特に、借入金の償還圧や土地基盤整備事業の農家負担の軽減対策を一層充実すること。

2　米の様々な需要に応える多様な米づくり体制を確立し、米の需要減退に歯止めをかける消費拡大対策を積極的に推進するとともに、長期的な見通しに立った需給計画を策定し、転作の拡大は避けること。

3　国際化の時代において、生産性の高い水田農業の確立が従来にも増して重要な課題になっている今日、おいしくて安い米づくりが可能な北海道を将来とも我が国稲作の主産地として明確に位置付けること。

4　今後の米政策は、稲作への意欲や農業への依存度を勘案し、大規模で専業的農家を有する地域に米生産の大宗を担わせること。

5　転作等目標面積の配分に当たっては、これまでの配分を抜本的に見直し、北海道に対する転作の傾斜配分を是正すること。

6　転作対象作物の拡大や助成内容の見直しなど、水田農業を確立しうる条件整備を行うこと。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成　　年　　月　　日

北海道議会議長　新　沼　浩

内閣総理大臣、大蔵大臣
農林水産大臣　各通

意見案第3号

（平成元年　3定
木本由孝議員ほか13人提出
平成元年10月20日原案可決）

公共事業における国庫債務負担行為（ゼロ国債）の予算化に関する要望意見書

昭和57年度から、政府が行ってきた当年度歳出を伴わない国庫債務負担行為、いわゆる「ゼロ国債」による公共事業の実施は、公共事業への依存度が高く、また、積雪寒冷地である北海道にとって、景気対策としてのほか、事業の平準化や雇用の確保に資するとともに、特に、年度当初の端境期における経済循環を刺激し、経済活動の通年化を促すなど地域経済の活性化に様々な効果を上げている。

最近における北海道経済は、穏やかながら拡大を続けているものの、全国に比べその足ど

りは鈍く、基幹産業である農業、漁業、石炭鉱業、鉄鋼などに構造的課題を抱え、さらに、最近、炭鉱の閉山問題が生じるなど、依然厳しい状況にある。

よって、政府におかれては、北海道経済の持続的拡大を図り、地域経済を活性化する観点から、本年度においても「ゼロ国債」を実施するとともに、北海道をはじめとした積雪寒冷地における公共事業の平準化と安定的雇用の場の確保に資するため、毎年度予算化するよう強く要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成　　年　　月　　日

北海道議会議長　新　　沼　　浩

内閣総理大臣、大蔵大臣、農林水産大臣
運輸大臣、建設大臣、北海道開発庁長官　各通

請　願・陳　情

① 第3回定例会において各常任・特別委員会に付託されたもの。

請　願

文書番号	件名	請願者	付託委員会	審査の結果
126	義務教育諸学校事務職員・栄養職員給与費の国庫負担法堅持に関する件	北海道教職員組合 中央執行委員長　兼子　哲郎	文　教	継続審査
127	胆振第二学区苫小牧南高校間口存続に関する件	新日本婦人の会苫小牧支部 会長　曽木八重子	同	同
128	道立保育専門学院の廃止反対に関する件	札幌市北区新琴似12条14丁目 大沢　黎子	生活福祉	不採択
129	国営総合かんがい排水事業に関する件	当別町農民同盟 代表　野村　重蔵	農　政	継続審査
130	公立学校の46人学級・既設校の学級増の解消と本年度の中学卒業生の増加分に相当する道立高校を新設すること。人為的に作られた学校間格差を解消するために入試制度の改善を求める件	北海道高等学校教職員組合 札幌支部 支部長　奈良部健一	文　教	同
131	北海道倶知安農業高等学校の学級削減案の白紙撤回を求める件	北海道高教組倶知安農業高等学校班　班長　加藤　光則	同	同
132	北海道古平高等学校間口削減に関する件	北海道高等学校教職員組合 古平高等学校班 班長　佐々木忠則	同	同
133	北海道栗山高等学校家政科募集停止反対に関する件	北海道高等学校教職員組合 南空知支部栗山高校班 班長　嶋田　郁雄	同	同
134	北海道岩見沢緑陵高等学校の学級削減に反対し、ゆきとどいた教育を求める件	緑陵高等学校の学級削減に反対する岩見沢父母連絡会 代表　石田ルミ江	同	同
135	「平成二年度公立高等学校適正配置計画」による夕張市内高等学校間口問題に関する件	北海道高等学校教職員組合 夕張支部　石黒　英次	同	同
136	滝川工業高校と新十津川農業高校の学級削減をやめ、35人以下学級実現を求める件	北海道高教組北空知支部事務所内　ゆきとどいた教育をすすめる滝川連絡会代表 力石　敏　ほか2人	同	同
137	来年度の空知第五学区高等学校の学級減反対に関する件	高教組北空知支部 執行委員長　松野　修江	同	同
138	上川第五学区高校間口削減案撤回に関する件	高教組名寄支部 支部長　岡本　喬	同	同
139	胆振第一学区高校の学級減反対に関する件	胆振第一学区の高校の学級減に反対する連絡会 会長　坂口　威	同	同
140	胆振第二学区の苫小牧南高校の間口削減をおこなわないことを求める件	北海道高等学校教職員組合苫小牧支部南高校班 班長　佐藤　一正	同	同
141	胆振第二学区の苫小牧南高校、第三学区の穂別高校の間口削減をおこなわないことを求める件	北海道高等学校教職員組合苫小牧支部　支部長　津田　孝	同	同
142	北海道穂別高等学校の二間口維持に関する件	北海道高等学校教職員組合穂別高校班　班長　吉岡　政昭	同	同
143	十勝第二学区の鹿追高等学校の学級減反対に関する件	北海道高等学校教職員組合鹿追高等学校班 班長　山田　正子	同	同

文書番号	件名	請願者	付託委員会	審査の結果
144	十勝第三学区の大樹高校の学級減反対に関する件	北海道高等学校教職員組合大樹高等学校班 班長　旗手　清	文教	継続審査
145	北海道蘭越高等学校の間口削減に関する件	北海道高等学校教職員組合後志支部 蘭越高等学校班 班長　谷脇　靖	同	同
146	釧路第四学区の霧多布高校の学級減反対に関する件	北海道高等学校教職員組合釧根支部 支部長　八木　靖彦	同	同

陳　　情

文書番号	件名	陳情者	付託委員会	審査の結果
24	義務教育諸学校の学校事務職員・栄養職員給与費の国庫負担制度堅持に関する件	北海道学校事務労働組合委員長　直島　峯夫	文教	継続審査
25	小樽工業高等学校の学級削減案の白紙撤回を求める件	北海道小樽工業高等学校ＰＴＡ会長　安達　徹ほか１人	同	同

②　更に継続審査されるもの。

請　　願

文書番号	件名	付託委員会
22	新大型間接税の導入に反対する件	総務
24	いかなる名称を問わず新大型間接税の導入に反対する意見書採択に関する件	同
73	西帯広ニュータウン警察官派出所設置に関する件	同
104	消費税の廃止を求める件	同
105	米空軍核攻撃機Ｆ16の北海道上空等での低空飛行訓練中止を求める件	同
108	消費税の廃止を求める件	同
109	入院助産費への消費税転嫁中止に関する件	同
115	米空軍核攻撃機Ｆ16の北海道上空等での低空飛行訓練中止を求める件	同
117	消費税の廃止を求める件	同
118	同	同
119	同	同
120	同	同
122	世界・食の祭典赤字処理に関する件	同
123	同	同
124	同	同
14	社会福祉施策の充実を求める件	生活福祉
27	無認可保育所・学童保育の施策の確立、助成を求める件	同
28	国民健康保険法の改正に反対し、道民の医療を守る件	同
29	道国保連の「老人の在宅療養にかかわる被保険者教育事業」の中止を求める件	同

文書番号	件名	付託委員会
106	「特別注文食品」など、病院給食における差別医療に反対し、治療食の充実を求める件	生活福祉
111	消費税転嫁の中止を求める件	同
21	北海道立江差病院、北海道立羽幌病院、町立中標津病院に人工透析施設の早期実現に関する件	保健環境
94	放射能汚染食品の実態の公開と測定装置の設置に関する件	同
107	「特別注文食品」など、病院給食における差別医療に反対し、治療食の充実を求める件	同
110	入院助産費への消費税転嫁中止に関する件	同
112	消費税転嫁の中止を求める件	同
17	室蘭港の活用促進に関する件	商工労働観光
18	苫小牧港東港区の流通港湾化反対に関する件	同
1	国民の主食・米の輸入反対、食管制度の改善・充実、安全な国民食料の確保、主要農畜産物の価格保障、日本農業の自主的発展を求める件	農政
3	北海道農業振興対策に関する件	同
6	道営下南部地区ため池整備事業並びに道営下南部地区ほ場整備事業実施に伴う既借入資金（公庫資金）の条件緩和を求める件	同
101	「小鳥の村」を保護するため、札幌市の当該地区における将来道路網計画及び「藤野通」等の都市計画決定の変更を求める件	建設
116	道営住宅家賃に消費税転嫁をしないよう求める件	同
121	道営住宅家賃に消費税転嫁をしないことを求める件	同
125	花畔団地地域暖房料金引下げを求める件	同
7	船舶を使用して行うサケ釣り規制措置の緩和等に関する件	水産林務
114	消費税転嫁の中止を求める件	同
2	銭函地区の道立普通科高校新設に関する件	文教
4	46人すしづめ学級・マンモス高校の強制に反対し、公立高校の新増設、40人以下学級の実現など教育条件整備、小学区制の回復と都市部における総合選抜制の実現、私学への大幅な公費助成を求める件	同
9	函館養護学校・七飯養護学校への高等部設置を求める件	同
10	障害児の後期中等教育施設設置を求める件	同
11	公立高等学校の入学検定料及び入学料の値上げに反対し、父母負担の軽減を求める件	同
16	私学の学資値上げをおさえ、父母負担を軽減し、私学教育のゆたかな発展をはかるため、私学助成の拡充を求める件	同
19	北海道の子どもたちと青年に豊かな教育を保障する件	同
26	40人以下学級の全面実施と、教員採用制度の民主的改善並びに教員の統制に道をひらく法改正に反対する件	同
77	公立高校の46人学級と11間口（1学年11学級）を解消し、道立高校の新設と私学への公費助成の増額を求める件	同
78	「主任」ならびに「主任手当」の制度の廃止を求める件	同
96	道立少年自然の家の厚岸町誘致に関する件	同
98	学校図書館の充実・改善をもとめる件	同
99	高校間口減に反対する件	同
103	養護学校に併設の高等部の設置と障害児学校高等部の重複学級の増設を求める件	同

文書表番号	件名	付託委員会
113	消費税転嫁の中止を求める件	文教
43	泊原発に反対する件	エネルギー問題調査特別
51	泊原発の運転に反対する件	同
52	同	同
59	泊原発に反対する件	同
63	泊原子力発電所の運転に反対する件	同
65	泊原発の運転に反対する件	同
66	同	同
68	泊原子力発電所の運転に反対する件	同
69	泊原発防災計画に関する件	同
70	北電に対し、「泊原発」の運転反対を求める件	同
71	泊原子力発電の運転に反対する件	同
72	幌延高レベル核廃棄物処理施設導入反対および泊原子力発電所の稼働凍結に関する件	同
74	泊原子力発電所の運転に反対する件	同
75	泊原子力発電所防災計画見直しに関する件	同
76	泊原発の運転延期に関する件	同
79	泊原子力発電所の運転延期に関する件	同
80	泊原発の運転延期に関する件	同
81	泊原子力発電所の運転に反対する件	同
83	同	同
84	北電に対し、「泊原発」の運転反対を求める件	同
85	同	同
86	同	同
87	同	同
88	同	同
89	同	同
90	同	同
92	泊原子力発電所の運転に反対する件	同

陳　　情

文書表番号	件名	付託委員会
9	「国家（防衛）秘密法案」再上程反対決議に関する件	総務
11	消費税の創設に反対することに関する件	同
22	年金改悪反対の議会決議に関する件	生活福祉
23	産業廃棄物の処理に関する規制強化を求める件	保健環境

文書表番号	件名	付託委員会
19	道内における管工事下請負業者の経営基盤の強化に関する件	商工労働観光
2	公立高校の新設と総合選抜制度の早期実施並びに私立高校生への公費補助を求める件	文教
4	すべての重度・重複の肢体不自由児にも後期中等教育（高等部）の保障を求める件	同
10	泊原発の運転「凍結」を求める件	エネルギー問題調査特別
14	泊原子力発電の運転反対に関する件	同
17	泊原発の試運転延期の件	同
18	泊原発の運転「凍結」を求める件	同

委員会の動き

議会運営委員会

○９月20日（水）　午後１時47分、議会運営委員会室において開議、午後１時51分散会
委員長　岩本　允（自民）

① 第３回定例会の招集期日を９月27日とすること、会期は24日間とすることを了承。

② 総務部長から、第３回定例会提出予定案件について説明。

③ 第３回定例会の日程について、次のとおり取り進めることに決定。

▽ 第３回定例会

９月27日	本会議（提案説明）
９月28日	
～10月４日	休　会
10月５日・６日	本会議（代表質問）
７日	本会議（一般質問）
８日～10日	休　会
11日・12日	本会議（一般質問）
13日	本会議（一般質問、予算特別委員会設置）
14日～19日	休　会
20日	本会議

④ 代表質問について、順位は社会、自民、公明、民政、共産の順となることを了承。各会派の発言時間の使用状況について報告。

⑤ 企業会計決算特別委員会の審議状況について、前会より継続審査中の報告第46号ないし第51号については、８月30日の委員会において、報告第46号ないし第48号及び第51号は意見を付し認定議決、報告第49号及び第50号は認定議決と決定し、審査を終了した旨を報告の後、本件については、第３回定例会招集日当日の本会議において委員長報告を行い、議決する扱いとすることを決定。

⑥ 石狩湾新港管理組合議会議員の補欠選挙について、道議会選出の同管理組合議会議員数は10名であり、勝木省三議員（自民）、岩本允議員（自民）、岩田徳弥議員（自民）が同管理組合議会議員を辞職し、欠員を生じたため、補欠選任を願いたい旨、同組合管理者から知事を経由し、議長に通知があったことを報告。本件の取扱いについては、各会派会長会議で協議中であり、選挙方法等については、改めて協議することを了承。

○９月26日（火）　午前11時10分、議会運営委員会室において開議、午前11時14分散会
委員長　岩本　允（自民）

① 総務部長から、第３回定例会の提出予定案件について説明。

② 代表質問の通告について、10月３日正午までに提出することを了承。

③ 一般質問について、順位は、従来の例により取進めることを了承。通告は10月５日正午までに提出することを了承。

④ 予算特別委員会について、(1)委員会構成及び正副委員長の配分については、配付資料のとおりとすること、(2)委員名簿は、10月11日正午まで提出することを了承。

⑤ 石狩湾新港管理組合議会議員の補欠選挙について、各会派会長会議で協議を行った結果、自民から同管理組合議会の補充議員３名を推せんすることを決定し、自民から水岡薫議員、国本康夫議員、和田敬友議員の３名を補充選任したいとの申し出があった旨議長から話があったことを報告。選挙の方法については、指名推せんによること、指名の方法は議長が指名することを決定。

補欠選挙については、明日の本会議において行うことを決定。

⑥ 農政委員会において、要望意見書の発議が予定されており、提出された場合、明日の本会議において、議決する扱いとすることを決定。

⑦ 議案調査のため、９月28日から10月４日まで休会し、10月５日再開することを決定。

⑧ ９月27日の本会議の議事順序については、明日協議することを了承。

○9月27日（水）　午前9時46分、議会運営委員会室において開議、午前9時49分散会

委員長　岩本　允（自民）

① 会派役員の異動について、昨日、社会・道民連合から会派役員の異動について届出があったことを報告。

② 意見案第1号及び第2号について、本日の本会議において、議決する扱いとすることを了承。

③ 本日の本会議の議事順序について、事務局長説明のとおり取進めることに決定。

④ 委員長から、今後、本委員会は9時30分に開会されるよう協力を求めた。

○10月5日（木）　午前9時36分、議会運営委員会室において開議、午後4時28分散会

委員長　岩本　允（自民）

① 代表質問の通告（5人）について報告。

② 本日の本会議について、代表質問2人を行い、明日3人行うことを決定。

③ 委員長から、石炭対策特別委員会正副委員長外委員2人が、幌内炭鉱閉山に伴う三笠市振興対策についての中央要請のため、本日から6日まで上京する旨を報告の後、了承。

④ 本日の本会議の議事順序について、事務局長説明のとおり取進めることに決定。午前9時38分休憩、午後4時27分再開。

⑤ 総務部長から、湯佐利夫議員（自民）の再質問に対する知事の答弁準備について時間を要する旨発言の後、本日の本会議はこの程度にとどめ延会することを決定。

○10月6日（金）　午前9時44分、議会運営委員会室において開議、午後3時53分散会

委員長　岩本　允（自民）

① 総務部長から、湯佐利夫議員（自民）の再質問に対する知事の答弁準備について、なお時間を要する旨発言の後、了承。

② 総務部長から、北炭幌内炭鉱の閉山に関連した追加提出予定案件について説明の後、10月7日の追加提出について了承。

③ 一般質問の通告（17人）について報告。

④ 一般質問の各会派内における順位等に変更がないことを確認。個人別順位について、議事課長説明のとおりとすることを決定。

⑤ 一般質問の進め方については、改めて協議することを了承。午前9時46分休憩、午後3時52分再開。

⑥ 総務部長から、湯佐利夫議員（自民）の再質問に対する知事の答弁準備になお時間を要する旨発言の後、本日の本会議は日程を延期し、延会することを決定。

○10月7日（土）　午前9時38分、議会運営委員会室において開議、午後2時29分散会

委員長　岩本　允（自民）

① 総務部長から、湯佐利夫議員（自民）の再質問に対する知事の答弁準備になお時間を要する旨発言の後、了承。

② 総務部長から、追加提出予定案件について説明の後、本日、提出すること、本件に関する知事の提案説明については、代表質問終了後、行うことを決定。午前9時40分休憩、午後2時28分再開。

③ 総務部長から、湯佐議員の再質問に対する答弁準備ができた旨発言の後、本日の本会議は、湯佐議員の再質問に対する知事の答弁から入ることを決定。

④ 議案調査のため、10月9日は休会、10月11日再開することを決定。

⑤ 本日の本会議について、代表質問、湯佐議員の継続を行い延会することとし、代表質問の3人については、10月11日に行うことを決定。

⑥ 本日の本会議の議事順序について、事務局長説明のとおり取進めることに決定。

○10月11日（水）　午前9時39分、議会運営委員会室において開議、午前11時31分散会

委員長　岩本　允（自民）

① 総務部長から、湯佐利夫議員（自民）の再々質問に対する答弁準備について、教育長からなお時間を要する旨の申し出があったこと

を発言の後、午前9時40分休憩、午前11時28分再開。

② 総務部長から、湯佐議員の再々質問に対する答弁準備について、教育長から答弁準備ができた旨の申し出があったことを発言の後、本日の本会議は、湯佐議員の再々質問に対する教育長の答弁から入ることを決定。

③ 本日の本会議について、代表質問4人（うち1人継続）を行うことを決定。追加提出議案に関する知事の提案説明について、本日、代表質問終了後、日程第1の議事を中止し追加日程として行うことを了承。

④ 一般質問の通告内容等の変更について了承。

⑤ 一般質問の進め方について、一般質問の日程は13日までとなっているが、16日まで行うこと、12日は6人、13日6人、16日5人の予定で取進めることを決定。

⑥ 本日の本会議の議事順序について、事務局長説明のとおり取進めることに決定。

○10月12日（木） 午前9時51分、議会運営委員会室において開議、午後4時17分散会
委員長 岩本 允（自民）

① 一般質問の通告内容等の変更について了承。

② 本日の本会議について、一般質問6人行うことを了承。

③ 本日の本会議の議事順序について、事務局長説明のとおり取進めることに決定。午前9時53分休憩、午後4時17分再開。

④ 総務部長から、小野寺勇議員（自民）の再質問に対する答弁準備について、教育長から時間を要する旨の申し出があったことを発言の後、本日の本会議は、この程度にとどめ、延会することを決定。

○10月13日（金） 午前9時44分、議会運営委員会室において開議、午後3時20分散会
委員長 岩本 允（自民）

① 総務部長から、小野寺議員の再質問に対する答弁準備について、教育長からなお時間を要する旨の申し出があったことを発言の後、午前9時45分休憩、午後5時19分再開。

② 総務部長から、小野寺議員の再質問に対する答弁準備について、教育長からなお時間を要する旨の申し出があったことを発言の後、委員長から、審議再開に向けて努力するよう要請があり、本日の本会議は、日程を延期し延会することを決定。

○10月16日（月） 午後零時36分、議会運営委員会室において開議、午後4時28分散会
委員長 岩本 允（自民）

① 総務部長から、小野寺議員の再質問に対する答弁準備について、教育長からなお時間を要する旨の申し出があったことを発言の後、午後零時37分休憩、午後4時26分再開。

② 総務部長から、小野寺議員の再質問に対する教育長の答弁準備が出来た旨発言の後、本日の本会議は小野寺議員の再質問に対する教育長の答弁から入ることを了承。

③ 一般質問の通告内容等の変更について了承。

④ 一般質問の進め方について、一般質問は本日までとなっているが、17日まで行うこととし、本日2人（うち1人継続）、17日7人行うことを決定。

⑤）本日の本会議の議事順序について、事務局長説明のとおり取進めることを了承。

⑥ 議事の都合により、会議時間を延長する場合もあることを了承。

○10月17日（火） 午前9時52分、議会運営委員会室において開議、午後3時30分散会
委員長 岩本 允（自民）

① 一般質問の通告内容等の変更について了承。

② 本日の本会議について、一般質問7人を行うことを了承。

③ 予算特別委員会の設置及び議案の付託委員会等については、改めて協議することを了承。

④ 本日の本会議の議事順序について、事務局

長説明のとおり取進めることに決定。午前9時54分休憩、午後3時26分再開。

⑤　予算特別委員会について、各会派別分科委員数については、各会派間の調整の結果、配付の協議事項のとおり決定した旨報告。特別委員の選任について、配付名簿のとおり選任することを了承。

⑥　議案の各委員会付託について、事務局長説明のとおり取進めることを決定。

⑦　各委員会付託議案審査のため、10月18日から19日まで休会、10月20日再開することを決定。

⑧　再開後の本会議の議事順序について、事務局長説明のとおり取進めることに決定。

○10月20日（金）　午後4時20分、議会運営委員会室において開議、午後5時54分散会
委員長　岩本　允（自民）

①　本日の本会議について、取りあえず会議時間を延長することを決定の後、午後4時20分休憩、午後5時46分再開。

②　委員長から、元道議会議員武内豊誌氏（留萌市選出、第17期在職）の逝去（10月17日）について報告。

③　委員長から、各委員会付託議案の審議を議了したことを報告。

④　総務部長から、追加提出議案について説明の後、本日の本会議において議決する扱いとすることを了承。

⑤　決議案第1号及び第2号の提出があったことを報告の後、本日の本会議において議決する扱いとすることを決定。

⑥　意見案第3号について、本日の本会議において議決する扱いとすることを了承。

⑦　生活福祉委員会から審査結果報告のあった請願について、本日の本会議で議決する扱いとすることを了承。委員長から本請願については、議案第15号との関連があるため、議案の日程と一括して議題とし、取扱いたい旨を発言。各委員から意見等があり、協議の結果了承。

⑧　再開後の本会議の議事順序について、事務局長説明のとおり取進めることに決定。

常　任　委　員　会

総　務　委　員　会

○8月22日（火）　午後1時28分，第5委員会室において開議，午後1時31分散会，委員長事故のため，
副委員長　柏倉　勝雄(社会)

一　般　議　事

○　副委員長から，先に実施した平成2年度北海道開発関係予算に関する中央折衝の概要について報告。異議なく了承。

○9月5日（火）　午後1時38分，第5委員会室において開議，午後1時52分散会
委員長　木本　由孝（自民）

一　般　議　事

①　委員長から，当委員会への警察本部長の出席については，今後，定例会前日及び最終日委員会を除き，毎月定例に招集される委員会への出席は，必要がある場合を除き出席を要しないこととしたい旨をはかり，異議なく決定。

②　警察本部交通部長から，交通情勢に関し，道内の交通死亡事故発生状況，暴走族対策，スパイクタイヤの規制問題について説明。

○9月26日（火）　午前10時33分，第5委員会室において開議，午前10時42分散会
委員長　木本　由孝（自民）

一　般　議　事

○　総務部長，企画振興部長及び警察本部総務部長から，第3回定例会提出予定案件について説明。

○10月7日（土）　午後1時13分，第5委員会室において開議，午後1時15分散会
委員長　木本　由孝（自民）

一　般　議　事

○　総務部長から，第３回定例会追加提出予定案件（平成元年度一般会計補正予算）について説明。

○10月20日（金）　午後１時40分，第５委員会室において開議，午後１時52分散会

委員長　木本　由孝（自民）

付託案件の審査

○　議案第６号（北海道職員等の退職手当に関する条例の一部を改正する条例案），議案第８号（北海道恩給条例臨時特例等の一部を改正する条例案），議案第９号（北海道税条例の一部を改正する条例案），議案第10号（北海道道税事務所設置条例の一部を改正する条例案），議案第14号（北海道警察組織条例の一部を改正する条例案），議案第23号（工事請負契約の締結に関する件）及び議案第26号（財産の処分に関する件）を一括議題とし，総務部長及び警察本部警務部長から説明後，異議なく原案のとおり可決することに決定。

一　般　議　事

①　委員長から，「公共事業における国庫債務負担行為（ゼロ国債）の予算化に関する要望意見案」の発議についてはかり，異議なく決定。

②　委員長から，公共事業における国庫債務負担行為（ゼロ国債）の予算化に関する要望意見の中央折衝の実施についてはかり，異議なく決定。実施時期等については，委員長に一任することとした。

③　人事委員会事務局長から，平成元年度職員の給与に関する報告及び給与改定に関する勧告について説明。

④　委員長から，付託の請願，陳情について，今後付託されるものを含め，閉会中継続審査の申し出をすること及び所管事務について，閉会中継続調査の申し出をすることをはかり，異議なく決定。

○10月21日（土）　午前10時23分，第５委員会室において開議，午前10時29分散会

委員長　木本　由孝（自民）

一　般　議　事

○　企画振興部長から，札幌市の分区に伴う北海道議会議員の選挙区の設置及び関係選挙区の定数の変更について説明。

生活福祉委員会

○８月22日（火）　午後１時30分，第９委員会室において開議，午後２時17分散会

委員長　伊藤　武一（公明）

一　般　議　事

①　生活福祉部長から，交通事故発生状況について報告。

②　生活福祉部長から，平成元年度サハリン地域（樺太）墓参の結果について報告。

③　川崎守委員（共産）から，(1)江差町の国保問題に関し，江差町議会における保険料引き下げにかかる理事者答弁の真意及び国の指導，保険料設定の考え方，道の指導，(2)道立保育専門学院の廃止に関し，廃止しようとする理由，学院がこれまで果たしてきた役割りに対する認識，廃止理由の不合理性，廃止条例案撤回の考え方，廃止後の考え方，保母研修実施の有無，学院に研修をも合わせ含んだ機能を持たせることの考え方，学院存続の考え方等について

質疑，意見及び要望があり，生活福祉部長から答弁。

○９月５日（火）　午後１時33分，第９委員会室において開議，午後２時10分散会

委員長　伊藤　武一（公明）

一　般　議　事

①　委員長から，道内調査の実施についてはかり，異議なく決定。派遣委員等については，委員長に一任することとした。

②　生活福祉部長から，昭和63年度国民健康保険安定化計画実施結果について報告。

③　川崎守委員（共産）から，痴呆性老人問題に関し，道内における痴呆性老人の数，在宅

及び施設入所者数，在宅介護に対する道の対策，介護指導事業の今年度の計画，全国における介護手当の支給状況，岩見沢市の介護手当支給制度に対する道の評価，道として介護手当を支給する考え方等について

質疑，意見及び要望があり，生活福祉部長から答弁。

○９月26日（火）　午前10時35分，第９委員会室において開議，午前10時43分散会

委員長　伊藤　武一（公明）

一　般　議　事

○　生活福祉部長から，平成元年度第３回定例会提出予定案件について説明。

○10日20日（金）　午後２時28分，第９委員会室において開議，午後３時58分散会

委員長　伊藤　武一（公明）

付託案件の審査

○　議案第15号（北海道立保育専門学院条例を廃止する条例案）を議題とし，生活福祉部長から説明の後，

川崎守委員（共産）から，簡素効率化委員会のメンバー及び保専にかかる論議内容，同委員会の保専にかかる提言の解釈，保専のあり方に関する懇談会メンバー選考にかかる問題点，同懇談会における論議内容，他都府県の保専の状況，保専入学希望者の推移，民間優遇の懸念，民間養成機関の入学希望及び就職状況，道立保専の役割り，存続を求める声に対する受けとめ，旭川市議会等７市町村議会で存続を求める意見が議決されていることに対する受けとめ，保専教務主任から廃止を前提としたと受けとられる内容の文書が各高校に流れていることについての受けとめ，廃止後の現有施設の取扱い等について

質疑があり，生活福祉部長から答弁の後，採決に入り，挙手採決の結果，挙手多数をもって原案のとおり可決することに決定。付託案件に対する委員長報告については，委員長に一任することとした。

請願・陳情の審査

請　願

第128号　道立保育専門学院の廃止反対に関する件　（不採択）

残余の請願・陳情については，今後付託されるものを含め，閉会中継続審査の申し出をすることをはかり，異議なく決定。

一　般　議　事

○　委員長から，所管事務について，閉会中継続調査の申し出をすることをはかり，異議なく決定。

本日聴取した陳情

道立保育専門学院の廃止反対に関する件

道立保専を存続させる会　山田由利美

○10月21日（土）　午前10時28分，第９委員会室において開議，午前10時43分散会

委員長　伊藤　武一（公明）

一　般　議　事

①　委員長から，道外調査の実施についてはかり，異議なく決定。派遣委員等については，委員長に一任することとした。

②　生活福祉部長から，交通事故発生状況について報告の後，

宇野眞平委員（自民）から，統計上からみた交通事故死者数の取扱いについて

質疑があり、生活福祉部長から答弁。

③　生活福祉部長から，北海道総合医療協議会における国民健康保険事業検討結果について報告。

④　はまなす国体局長から，第44回国民体育大会開催結果について報告。

⑤　生活福祉部長から，第25回全国身体障害者スポーツ大会開催結果について報告。

保健環境委員会

○８月22日（火）　午後１時35分，第３委員会室において開議，午後２時５分散会

委員長　岡本栄太郎（社会）

一　般　議　事

① 委員長から，附属機関等への委員の推せんについてはかり，北海道医療審議会に，国本康夫副委員長（自民），北海道献血推進協議会に，青山章委員（自民），輸島幸雄委員（社会），北海道赤十字血液センター運営委員会に，岡本栄太郎委員長（社会），鈴木泰行委員（社会），北海道公害対策審議会に，佐藤時雄委員（自民），大橋晃委員（共産），北海道自然保護環境保全審議会に，佐々木行雄委員（自民），大平盛雄委員（社会）をそれぞれ推せんすることを異議なく決定。

② 委員長から，道内調査の実施についてはかり，異議なく決定。派遣委員等については委員長に一任することとした。

③ 保健環境部長から，北海道自然環境保全指針について説明。

④ 保健環境部長から，公衆浴場入浴料金統制額の指定について説明。

⑤ 保健環境部長から，留萌ダム建設事業に係る環境影響評価について説明。

⑥ 大橋晃委員（共産）から，水質汚濁防止法の改正に関し，法改正に伴う都道府県の役割，北海道における地下水の常時監視地点数，道の今後の取組み姿勢，規制対象施設数及び立ち入り検査の考え方，規制対象施設数の内訳（資料要求），自治体と企業との公害防止協定締結について指導する考え方等について

質疑，意見及び要望があり，保健環境部長から答弁。

○9月5日（火）　午後1時20分，第3委員会室において開議，午後2時10分散会

委員長　岡本 栄太郎（社会）

一　般　議　事

① 保健環境部長から，農家における毒劇物農薬の保管管理実態調査結果について報告。

② 大橋晃委員（共産）から，保健所問題に関し，厚生省地域保健将来構想報告書の概要と今後の具体化計画，北海道の対応，道立保健所の1カ所当たり人口，他府県と比べた1保健所当たりの面積，道としての中心保健所の位置づけ，二次医療圏と保健所の関係，報告の方向からみた現状，特定保健所と二次医療圏の関係，政令市保健所の方向（千葉市を例として），報告書の方策と統廃合の関連，報告書で言う保健所業務のあり方，地域保健活動のあり方，民間サービスへの移行についての考え方及び保健所法で言う無料原則との関連，保健所の役割り，保健所法制定時の精神に照らしての報告に対する受けとめ等について

質疑，意見及び要望があり，保健環境部長から答弁。

○9月26日（火）　午前10時40分，第3委員会室において開議，午前10時48分散会

委員長　岡本 栄太郎（社会）

一　般　議　事

① 保健環境部長から，平成元年第3回定例会提出案件について説明。

② 救急医療情報システムの全道ネットワーク化につて報告。

○10月20日（金）　午後2時10分，第3委員会室において開議，午後2時25分散会

委員長　岡本 栄太郎（社会）

付託案件の審査

○ 議案第5号（北海道脱スパイクタイヤ推進条例案）を議題とし，保健環境部長から説明の後，

佐藤時雄委員（自民）から，脱スパイクに向けての条件整備と今後の取り組みの考え方について

大橋晃委員（共産）から，条例案の目指す最終的な目的，適用除外規程存廃についての将来の考え方について

質疑，意見があり，保健環境部長から答弁の後，異議なく原案のとおり可決することに決定。付託案件に対する委員長報告については，委員長に一任することとした。

一　般　議　事

○ 委員長から，付託の請願，陳情について，今後付託されるものを含め，閉会中継続審査

の申し出をすること及び所管事務について，閉会中継続調査の申し出をすることをはかり，異議なく決定。

○10月21日（土）　午前10時20分，第3委員会室において開議，午前10時30分散会
委員長　岡本 栄太郎（社会）

一　般　議　事

○　保健環境部長から，北海道湖沼環境保全基本指針について報告。

商工労働観光委員会

○8月22日（火）　午後1時35分，第8委員会室において開議，午後1時37分散会
委員長　萩上　元春（社会）

一　般　議　事

①　委員長から，先に実施した平成2年度開発予算及び育児休業法の制定に関する中央折衝の概要について報告書により報告，異議なく了承。

②　委員長から，道内調査の実施についてはかり異議なく決定。派遣委員等については，委員長に一任することとした。

○9月5日（火）　午後1時40分，第8委員会室において開議，午後1時43分散会
委員長　萩上　元春（社会）

一　般　議　事

○　商工労働観光部長から，北海道フェスティバルの概要について，配付資料に基づいて説明の後，異議なく了承。

○9月26日（火）　午前10時25分，第8委員会室において開議，午前10時52分散会
委員長　萩上　元春（社会）

○　商工労働観光部長から，第3回定例会提出の補正予算案の内容について説明の後，
菅原功一委員（自民）から，道内の観光客の入込数及び入込み増に伴う観光地のサービスの向上方策について
質疑，意見及び要望があり商工労働観光部長から答弁。

○10月20日（金）　午後1時26分，第8委員会室において開議，午後1時28分散会
委員長　萩上　元春（社会）

○　委員長から，付託の請願・陳情について，今後付託されるものを含め，閉会中継続審査の申し出をすること，及び所管事務について，閉会中継続調査の申し出をすることを諮り，異議なく決定。

○10月21日（土）　午前10時32分，第8委員会室において開議，午前10時33分散会
委員長　萩上　元春（社会）

○　委員長から，道外調査実施について諮り異議なく決定。実施時期等については委員長に一任することとした。

農　政　委　員　会

○8月22日（火）　午後1時27分，第7委員会室において開議，午後1時37分散会
委員長　小野寺　勇（自民）

一　般　議　事

①　委員長から，さきに実施した平成2年度北海道開発予算農業関係概算要望に関する中央折衝の概要について報告書により報告，異議なく了承。

②　委員長から，道内における農業事情調査の実施についてはかり，異議なく決定。派遣委員等については，委員長に一任することとした。

③　農政部次長から，農作物の生育状況について報告。

④　農政部次長から，水田農業確立後期対策について説明。

○9月5日（火）　午後1時28分，第7委員会室において開議，午後1時53分散会

委員長　小野寺　勇（自民）

一　般　議　事

①　農政部次長から，農作物の生育状況について報告。

②　農政部次長から，平成２年度農業関係国費予算概算要求の概要について報告の後，

宇川源吉委員（自民）から，農業基盤整備事業（補助）に係る予算要望額の対前年比の根拠について

質疑及び意見があり，農政部次長から答弁。

③　農政部次長から，上川農業試験場の移転について報告の後，

工藤啓二委員（公明）から，上川農業試験場の移転に関し，同試験場適地調査委員会の報告に係る旭川市の同試験場存置期成会等地元関係者に対する説明状況及びその説明に対する地元の理解，移転先決定に係る道の「総合的判断」の内容，現在地の旭川市永山地区に対する政策的配慮等について

質疑，意見及び要望があり，農政部次長から答弁。

④　委員長から，農政委員会協議会を９月13日第７委員会室で開催することをはかり，異議なく決定。

○９月26日（火）　午前10時46分，第７委員会室において開議，午前11時散会

委員長　小野寺　勇（自民）

一　般　議　事

①　委員長から，さきに実施した道内調査の概要について報告書により報告，異議なく了承。

②　委員長から，道内調査の実施についてはかり，異議なく決定。

③　委員長から，畑作経営の安定に関する要望意見案及び水田農業確立後期対策に関する要望意見案について，配付の案文により発議することをはかり，異議なく決定。

④　委員長から，畑作経営の安定及び水田農業確立後期対策に関する中央折衝の実施についてはかり，異議なく決定。実施時期等については，委員長に一任することとした。

⑤　農政部長から，第３回定例会提出予定案件について説明。

⑥　農政部長から，農作物の生育状況について報告。

○10月20日（金）　午後１時29分，第７委員会室において開議，午後１時34分散会

委員長　小野寺　勇（自民）

付託案件の審査

○　議案第11号（公団営農用地保全事業負担金等徴収条例の一部を改正する条例案），議案第16号（農道離着陸場整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件）及び第17号（農業水利施設高度利用事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件）を一括議題とし，農政部長から説明の後，異議なく原案のとおり可決することに決定。付託案件に対する委員長報告については，委員長に一任することとした。

一　般　議　事

○　委員長から，付託の請願・陳情について，今後付託されるものを含め，閉会中継続審査の申し出をすること，及び所管事務について閉会中継続審査の申し出をすることをはかり，異議なく決定。

○10月21日（土）　午前10時23分，第７委員会室において開議，午前10時30分散会

委員長　小野寺　勇（自民）

一　般　議　事

①　農政部長から，平成元年産畑作物価格について報告。

②　農政部長から，農作物の生育状況について報告。

③　委員長から，水田農業確立後期対策に関する中央折衝及び道外における農業事情調査の実施についてはかり，異議なく決定。実施時期等については，委員長に一任することとした。

建　設　委　員　会

○８月22日（火）　午後１時52分，第４委員会室において開議，午後１時55分

散会
委員長　水岡　　薫（自民）

一　般　議　事

○　委員長から，さきに実施した平成２年度北海道開発関係予算に関する中央折衝の概要について報告書により報告。

○９月５日（火）　午後１時26分，第４委員会室において開議，午後１時30分散会
委員長　水岡　　薫（自民）

一　般　議　事

○　委員長から，道内調査の実施についてはかり，異議なく決定。派遣委員等については，委員長に一任することとした。

○９月26日（火）　午前10時30分，第４委員会室において開議，午前10時43分散会，委員長事故のため，
副委員長　三沢道男（社会）

一　般　議　事

○　土木部長及び住宅都市部長から，第３回定例会提出予定案件について説明。

○10月20日（金）　午後１時46分，第４委員会室において開議，午後３時22分散会
委員長　水岡　　薫（自民）

付託案件の審査

①　議案第12号（北海道屋外広告物条例の一部を改正する条例案）を議題とし，住宅都市部長から説明の後，異議なく原案のとおり可決することに決定。

②　議案第13号（北海道流域下水道条例の一部を改正する条例案）を議題とし，住宅都市部長から説明の後，異議なく原案のとおり可決することに決定。

③　議案第21号（北海道道の路線の認定に関する件）を議題とし，土木部長から説明の後，異議なく原案のとおり可決することに決定。

④　議案第22号（特定多目的ダム法に基づく留萌ダムの建設に関する基本計画についての意見に関する件）を議題とし，土木部長から説明の後，異議なく原案のとおり可決することに決定。

⑤　議案第28号ないし第31号（いづれも工事請負契約の締結に関する件）を一括議題とし，土木部長から説明の後，
畠山博委員（自民）から，議案第30号に関し，島建設株式会社が近畿地区で工事指名停止になっている期間，指名停止の業者を道が指名する場合の考え等について
質疑があり，土木部長から答弁の後，異議なく原案のとおり可決することに決定。付託案件に対する委員長報告については，委員長に一任することとした。

一　般　議　事

○　委員長から，付託の請願・陳情について，今後付託されるものを含め，閉会中継続審査の申出をすること，及び所管事務について，閉会中継続調査の申出をすることをはかり，異議なく決定。

○10月21日（土）　午前10時52分，第４委員会室において開議，午前11時５分散会
委員長　水岡　　薫（自民）

一　般　議　事

①　住宅都市部長から，帯広土地区画整理組合に対する立ち入り検査に関して報告。

②　住宅都市部長から，財団法人土屋ノーマライゼーション住宅団地の設立許可を報告の後，
西村慎一委員（無所属）から，財団法人土屋ノーマライゼーション住宅団地の設立に関し，設立の趣旨，公益法人の指導等について質疑があり，住宅都市部長から答弁。

③　委員長から，道外における建設事情調査の実施についてはかり，異議なく決定。派遣委員等については，委員長に一任することとした。

水産林務委員会

○８月22日（火）　午後１時27分，第２委員会室において開議，午後１時32分散会
委員長　長岡　寅男（社会）

一　般　議　事

① 水産部長から，平成元年秋サケ来遊予想とふ化放流事業計画について説明。

② 委員長から，さきに実施した平成2年度水産林務関係国費予算に関する中央折衝の概要について報告書により報告，異議なく了承。

○9月5日（火）　午後1時16分，第2委員会室において開議，午後1時42分散会

委員長　長岡　寅男（社会）

一　般　議　事

① 水産部長及び林務部長から，平成2年度水産林務関係国費予算の概算要求についてそれぞれ説明。

② 山根泰子副委員長（共産）から，室蘭岳におけるだんパラスキー場の開発計画に関し，第2期計画のスキー場用地内における保安林指定状況，開発計画に林務部がかかわって来た経過，環境影響調査結果の公表に係る道の指導についての考え方，開発計画区域内の水源かん養保安林の指定解除に係る道の指導及び関係者のコンセンサスの確保等について

質疑及び意見があり，林務部長から答弁。

○9月26日（火）　午前10時51分，第2委員会室において開議，午前11時1分散会

委員長　長岡　寅男（社会）

一　般　議　事

① 水産部長及び林務部長から，第3回定例会提出予定案件について説明。

② 水産部長から，道立中央水産試験場の施設整備について報告。

○10月20日（金）　午後2時13分，第2委員会室において開議，午後2時29分散会

委員長　長岡　寅男（社会）

付託案件の審査

① 議案第18号（沿岸漁場整備開発事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件），議案第19号（漁港修築事業等に伴う地方公共団体の負担金に関する件）及び議案第20号（林道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件）を一括議題とし，水産部長及び林務部長から説明の後，採決に入り，挙手採決の結果，挙手多数をもっていづれも原案のとおり可決することに決定。

② 議案第32号（船舶建造請負契約の締結に関する件）を議題とし，水産部長から説明の後，山根泰子副委員長（共産）から，試験調査船の担当海域の現況，おやしお丸建造の経緯，建造入札に際しての指名業者の選定基準及び水産試験研究における調査船の役割について

質疑があり，水産部長から答弁があって，異議なく原案のとおり可決することに決定。付託案件に対する委員長報告については，委員長に一任することとした。

一　般　議　事

○ 委員長から，付託の請願・陳情について，今後付託されるものを含め，閉会中継続審査の申し出をすること，及び所管事務について，閉会中継続調査の申し出をすることをはかり，異議なく決定。

○10月21日（土）　午前10時30分，第2委員会室において開議，午前10時43分散会

委員長　長岡　寅男（社会）

一　般　議　事

① 委員長から，道外調査の実施についてはかり，異議なく決定。派遣委員等については，委員長に一任することとした。

② 山根泰子副委員長（共産）から，高雄観光による札幌市南区における無許可の林地開発に関し，その内容及び経過，道の対応及びそれに対する同社の対応，同社から当該ゴルフ場に係る林地開発の許可申請が出た場合の道の対応及び環境保全についての認識，北海道森林審議会林地保全部会における審議結果の状況等について

（関連して，西尾六七委員（自民）から，森林法の開発行為の対象面積及び林地保全部会の審議対象面積について）

質疑及び意見があり，林務部長から答弁。

文　教　委　員　会

○８月22日（火）　午後１時27分，第10委員会室において開議，午後１時28分散会
委員長　松崎　義雄（自民）

一　般　議　事

○　委員長から，さきに実施した平成２年度国費予算等に関する中央折衝の概要について報告書により報告，異議なく了承。

○９月５日（火）　午後２時27分，第10委員会室において開議，午後４時11分散会
委員長　松崎　義雄（自民）

一　般　議　事

①　委員長から，道内における文教事情調査の実施についてはかり，異議なく決定。派遣委員等については，委員長に一任することとした。

②　中崎昭一委員（自民）から，国旗，国歌に関し，日本のように国論が二分されている国の有無，運動会に国旗を掲揚することの是非，学校で毎日国旗掲揚することの是非等
（関連して，中川義雄委員（自民）から，学校での国旗，国歌の取扱いは法律上組合との団体交渉事項の有無等
渋谷澄夫委員（社会）から，国旗，国歌の取扱いについて文部省の考えが変更された理由及び背景等
吉田英治委員（社会）から，日本の場合には国旗，国歌についてあまりにも気をつかいすぎることの有無等について）
相沢武彦委員（公明）から，札幌市白石区で発生した暴走族事件に関し，暴走族の実態把握，生徒の指導状況等
本間喜代人委員（共産）から，恵庭市の学校給食問題に関し，学校給食の直営方式，給食事業を実施している「協会」の財団法人化等について
質疑及び意見があり，教育長から答弁。

○９月26日（火）　午前10時25分，第10委員会室において開議，午前10時28分散会
委員長　松崎　義雄（自民）

一　般　議　事

○　教育長から，第３回定例会提出予定案件について説明。

○10月20日（金）　午後１時43分，第10委員会室において開議，午後１時50分散会
委員長　松崎　義雄（自民）

付託議案の審査

○　議案第33号ないし第35号（いずれも財産の取得に関する件）を一括議題とし，教育長から説明の後，異議なく原案のとおり可決することに決定。

一　般　議　事

○　委員長から，付託の請願・陳情について今後付託されるものを含め，閉会中継続審査の申し出をすること，及び所管事務について，閉会中継続調査の申し出をすることをはかり，異議なく決定。

○10月21日（土）　午前10時50分，第10委員会室において開議，午前11時32分散会
委員長　松崎　義雄（自民）

一　般　議　事

○　委員長から，道外調査の実施についてはかり，異議なく決定。実施時期等については，委員長に一任することとした。

特 別 委 員 会

総合開発調査特別委員会

○9月26日（火）　午前11時48分，第1委員会室において開議，午後零時1分散会
委員長　青山　　章（自民）

① 企画振興部長から，平成2年度北海道開発関係予算要求の概要について報告。

② 委員長から，さきに実施した中央折衝の概要について，報告書により報告，異議なく了承。

○10月21日（土）　午前11時12分，第1委員会室において開議，午前11時13分散会
委員長　青山　　章（自民）

○ 委員長から，道内請査の実施についてはかり，異議なく決定。派遣委員等については，委員長に一任することとした。

石炭対策特別委員会

○9月5日（火）　午後2時40分，第5委員会室において開議，午後3時11分散会
委員長　輪島　幸雄（社会）

① 商工労働観光部長から，北炭幌内炭鉱に関して報告の後，

葛健二委員（民政）から，閉山に対する道の対応について，閉山回避についての努力，地元再雇用の実現性，三市や市民生活への影響，市の債権の確保について，また，砂川及び真谷地炭鉱の離職者の就職状況並びに今後の対策，真谷地炭鉱電力所の対応，三笠市第二工業団地造成への見通し等について

鈴木誠二委員（社会）から，炭鉱存続の見通しと今後の道の対応等について，

質疑，意見及び要望があり，商工労働観光部長から答弁。

② 委員長から，中央折衝の実施について報告書により報告，異議なく了承。

○10月4日（水）　午前11時19分，第5委員会室において開議，午前11時37分散会
委員長　輪島　幸雄（社会）

① 商工労働観光部長から，北炭幌内炭鉱の閉山に関して報告。

② 委員長から，三笠市の現地事情調査の実施について諮り，異議なく了承。

③ 委員長から，中央折衝の実施について諮り，異議なく了承。派遣委員等については委員長に一任することとした。

○10月21日（土）　午前11時28分，第5委員会室において開議，午前11時29分散会
委員長　輪島　幸雄（社会）

① 商工労働観光部長から，伊藤炭鉱の閉山に関し報告。

② 委員長から，三笠市における実情調査の実施について報告書により報告，異議なく了承。

③ 委員長から，中央折衝の実施について報告書により報告，異議なく了承。

④ 委員長から，真谷地炭鉱電力所に関して札幌通産局と北海道電力に要請したことを説明の後，異議なく了承。

北方領土対策特別委員会

○9月26日（火）　午前11時28分，第3委員会室において開議，午前11時35分散会
委員長　吉野　之雄（社会）

① 委員長から，先に実施した北方領土関係国費予算に関する中央折衝及び道内調査の概要について報告書により報告，異議なく了承。

② 領対本部長から，第3回定例会提出予定案件について説明。

③ 領対本部長から，「北方領土返還要求のつ

どい」の開催について説明。

④　委員長から，他県に対する再決議要請のための道外調査の実施についてはかり，異議なく決定。実施時期等については，委員長に一任することとした。

⑤　委員長から，平成元年度北方領土返還促進海外使節団の道議会からの派遣について，委員長が参加することになった旨報告。

○10月21日（土）　午前11時13分，第3委員会室において開議，午前11時15分散会

委員長　吉野　之雄（社会）

○　委員長から，開発予算に関する中央折衝の実施についてはかり，異議なく決定。実施時期等については，委員長に一任することとした。

エネルギー問題調査特別委員会

○9月5日（火）　午後4時25分，第5委員会室において開議，午後4時42分散会

委員長　中崎　昭一（自民）

①　委員長から，道内調査実施について諮り，異議なく決定。

②　大橋晃委員（共産）から，北炭真谷地炭鉱の電力所の問題について，関連する幌内炭鉱の閉山に伴う電力所の改廃の見通し，発電規模と幌内への供給状況，北電の道内炭引き取り量の推移について，幌内炭鉱から北電への出炭の量，真谷地電力所が北電に買って欲しいと希望する電力の価格，道企業局所管の発電所が北電に売っている価格，北電の買い上げに関する道の見解等について

質疑，意見及び要望があり商工労働観光部長から答弁。

○10月20日（金）　午後3時8分，第5委員会室において開議，午後3時40分散会

委員長　中崎　昭一（自民）

①　委員長から，付託の請願，陳情について，今後付託されるものを含め，開会中継続審査の申し出をすることを諮り，異議なく決定。

②　委員長から，道外調査の実施について諮り，異議なく決定。派遣委員等については，委員長に一任することとした。

③　委員長から，さきに実施した道内調査の概要について報告書により報告，異議なく了承。

国民体育大会推進特別委員会

○8月22日（火）　午後2時19分，第2委員会室において開議，午後2時27分散会

委員長　岩田　徳弥（自民）

①　議席についてはかり，異議なく現在の着席のとおりとすることに決定。

②　はまなす国体局長から，第44回国民体育大会夏季・秋季開催準備状況について報告。

③　委員長から，第44回国民体育大会夏季・秋季大会の開会式出席についてはかり，異議なく決定。

④　永井利幸委員（自民）から，第44回国民体育大会の選手，役員等の制服に関し，デザイン等の決定にあたっての経緯について

質疑があり，国体局長から答弁。

○9月26日（火）　午前11時27分，第2委員会室において開議，午前11時36分散会

委員長　岩田　徳弥（自民）

①　委員長から，第44回国民体育大会夏・秋季大会開・閉会式の出席について，報告書により報告，異議なく了承。

②　はまなす国体局長から，第44回国民体育大会開催結果について報告。

③　教育長から，第44回国民体育大会競技会成績について報告。

予算特別委員会

○10月17日（火）　午後5時21分，第1委員会室において開議，午後5時30分散会

委員長　桜井　外治（自民）

正副委員長の互選

① 佐々木行雄臨時委員長（自民）から，委員長互選の方法についてはかり，土田弘委員（社会）の動議により指名推薦の方法をもって桜井外治委員（自民）を委員長に選出。

② 委員長から，副委員長互選の方法についてはかり，畠山博委員（自民）の動議により指名推薦の方法をもって高橋庸委員（社会）を副委員長に選出。

③ 本委員会の今後の運営等について協議のため午後5時25分休憩，午後5時27分再開。休憩中協議の結果，付託案件に対する審査方法について，2分科会を設置し質疑を行うこととし，第1分科会は委員15人，所管は総務部，企画振興部，生活福祉部，保健環境部，人事委員会，公安委員会，出納局，監査委員及び企業局，第2分科会は委員15人，所管は商工労働観光部，農政部，土木部，住宅都市部，水産部，林務部及び教育委員会とすること，各分科会に付託する案件は配布の付託議案一覧のとおりとすること，各分科における質疑保留事項に対する総括質疑は，本委員会において行うことをはかり異議なく決定。

④ 各分科会の委員の選出についてはかり，異議なく配付の委員名簿のとおり選出することに決定。

○第1分科委員（15人）

小池　昌（社会）	奥野　文蔵（自民）
和田　敬友（自民）	深田　義勝（社会）
森　敏捷（社会）	柏倉　勝雄（社会）
相沢　武彦（公明）	国本　康夫（自民）
畠山　博（自民）	水岡　薫（自民）
藤沢　一雄（民政）	高橋　庸（社会）
関根　建二（社会）	中崎　昭一（自民）
古川　靖晃（自民）	

○第2分科委員（15人）

風早　俊男（民政）	菅原　功一（自民）
三木　勝夫（自民）	佐々木隆博（社会）
鈴木　泰行（社会）	土田　弘（社会）
長沢　徹（社会）	大橋　晃（共産）
勝木　省三（自民）	佐々木行雄（自民）
松崎　義雄（自民）	萩上　元春（社会）
吉田　英治（社会）	工藤　啓二（公明）
平野　明彦（自民）	

5 各分科会に分科委員長のほか分科副委員長1名を置くこと，分科委員の辞任及び補充選任並びに所属変更については本委員会において行なうことをはかり，異議なく決定。

⑥ 委員長から，付託案件の審査日程についてはかり，異議なく配付の日程表のとおりとすることに決定。

⑦ 質疑の方法等について，通告の形式により一括して行うこと，一問一答方式により行う場合は委員長に申し出ること，発言の順序は本会議における一般質問に準ずることをはかり，異議なく決定。

⑧ 委員外議員の発言の取り扱いについては，議員からの発言の申し出があった場合，その都度，委員会にはかり決定することとし，発言を許可した場合は，委員の通告質疑，質問終了後に発言を許可することをはかり，異議なく決定。

⑨ 議席についてはかり，異議なく配付の議席表のとおりとすることに決定。

⑩ 本委員会の運営について，正副委員長及び各分科会の正副委員長をもって構成する理事会を設置してその協議により運営すること，正副委員長の配分のない会派についても理事会に出席願うことについてはかり，異議なく決定。

第1分科会

○10月17日（火）　午後5時32分，第1委員会室において開議，午後5時40分散会

第1分科委員長

畠山　博（自民）

正副委員長の互選

① 指名推薦の方法により，分科委員長に畠山博委員（自民），分科副委員長に小池昌委員（社会）をそれぞれ選出。

② 付託案件の審査日程，質疑の方法について協議決定した。

③ 本分科会の運営について，自民，社会，公明及び民政各1名計4名の理事を選び，その協議により行なうことをはかり，異議なく決定。理事には，奥野文藏委員（自民），深田義勝委員（社会），相沢武彦委員（公明）及び藤沢一雄委員（民政）をそれぞれ選出。

④ 委員外議員の発言の取扱いについて，その都度分科会にはかり決定することとした。

⑤ 議席について，配付の議席表のとおりとすることに決定。

○10月18日（水） 午後1時7分，第1委員会室において開議，午後3時21分散会

第1分科委員長

畠山　博（自民）

○ **保健環境部所管に対する質疑**に入り，

久田　恭弘委員（自民）から，

スパイクタイヤ規制に関し，条例に照らした市町村への支援についての基本的考え方，市町村が求める具体的支援策，平成3年以降の条例検討の考え方，大型車両用スタッドレスタイヤの性能向上がみられない場合の対応，気象状況等による適用除外の具体的考え方，「自動車の運行に著しい困難を生じる状態」の判断主体，反則金適用に関する保健環境部の考え方，公安委員会規則改正案と道条例案との整合性，札幌市条例との整合性，条例の周知徹底の考え方等について

質疑、意見及び要望があり、保健環境部長から答弁があって、公安委員会、企業局、生活福祉部、保健環境部、企画振興部、選挙管理委員会、人事委員会、出納局、監査委員所管に対する質疑を終結。

○10月19日（木） 午前10時40分，第1委員会室において開議，午前11時38分閉会

第1分科委員長

畠山　博（自民）

① **総務部所管に対する質疑**に入り，

久田　恭弘委員（自民）から，

国際交流に関し，姉妹友好提携先との交流の考え方，中国・黒竜江省との交流，カナダ・アルバータ州との交流，北海道・黒竜江省・アルバータ州間の三地域間交流，アメリカ・マサチューセッツ州との交流，マサチューセッツ州との姉妹提携等について

勝木　省三委員（自民）から，

職員定数条例の改正に関し，簡素効率化に取り組む姿勢，定数条例改正の基本的な考え方，行政需要の増減要素，条例定数削減を二年間に分けて実施する考え方，他の任命権者に係る職員定数の見直し，職員配置の適正化に取り組む考え方，支庁等出先機関の見直しに係る今後の取り組み，今後の行政改革の取り組み等について

質疑、意見及び要望があり、総務部長から答弁があって、総務部所管に対する質疑を終結。

② 付託案件に対する分科委員長報告については，分科委員長に一任することとした。

第2分科会

○10月17日（火） 午後5時33分，第2委員会室において開議，午後5時42分散会

第2分科委員長

土田　弘（社会）

正副委員長の互選

① 指名推薦の方法により，分科委員長に土田弘委員（社会），分科副委員長に三木勝夫委員（自民）をそれぞれ選出。

② 付託案件の審査日程，質疑の方法について議協決定した。

③ 本分科会の運営について，自民，社会，公明，民政及び共産各1名計5名の理事を選び，その協議により行なうことをはかり，異議なく決定。理事には，菅原功一委員（自民），長沢徹委員（社会），工藤啓二委員（公明），風早俊男委員（民政）及び大橋晃委員（共産）をそれぞれ選出。

④ 委員外議員の発言の取扱いについて，その

都度分科会にはかり決定することとした。

⑤　議席について，配付の議席表のとおりとすることに決定。

○10月18日（水）　午前11時６分，第２委員会室において開議，午後５時１分散会

第２分科委員長

土田　　弘（社会）

①　**水産部所管に対する質疑**に入り，

大橋　晃委員（共産）から，

イワシ，サンマなどの多獲性魚の有効利用と流通に関し，道内におけるマイワシ及びサンマの水揚げ状況とその仕向け，マイワシ及びサンマの仕向けにおける他府県との比較，道内のマイワシの食用向けの比率が他府県と比べ極端に低い要因，マイワシの加工促進に対する道の行政努力，マイワシの脂肪処理に係る道の研究取り組み，マイワシを原料としたエイコサペンタエン酸の道内における製品化の状況，サケ，イカ等と比べたマイワシ及びサンマの道内における産地価格と消費地価格との価格差の状況，その価格差が大きい理由及び価格差縮小のための道の取り組み，水産物の産直販売に係る道内の実情及び道の取り組み，水産物の需要拡大に対する道の取り組み，マイワシ及びサンマの学校給食への活用に対する水産部の取り組み，マイワシ及びサンマ資源の今後の見通し，マイワシ，サンマなどの多獲性魚に係る長期的見通しによる資源管理と漁業管理の取り組み等について

質疑、意見及び要望があり、水産部長から答弁があって、水産部、海区漁業調整委員会、連合海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会所管に対する質疑を終結。

②　**林務部所管の質疑**に入り，

大橋　晃委員（共産）から，

森林組合に対する指導監督に関し，道内の森林組合の実態，森林組合に対する道の指導監督の状況，道の間伐促進対策事業の仕組み及び概要，岩見沢森林組合の概要，同組合実施の間伐促進対策事業に係る実施報告の概要，同組合実施の同事業に係る補助金申請疑惑問題に対する道の調査結果，同組合の組合長に対する道の事情聴取の時期及び聴取結果等について

質疑、意見及び要望があり、林務部長から答弁があって、林務部所管に対する質疑を終結。

③　**土木部所管に対する質疑**に入り，

久田　恭弘委員（自民）から，

スパイクタイヤの規制に関連する問題に関し，道路整備五箇年計画の方針，道路整備五箇年計画の中での「冬道づくり」の位置づけ，「冬道づくり」の事業の具体的な展開，平成元年度の除雪予算，条例制定にあたっての本年度の取り組み，ロードヒーティングの国への要請経緯と現在の取り組み，スパイクタイヤが製造販売中止となる２年後までの冬道対策の進め方，来年度の概算要求における冬道対策，ロードヒーティングについての道の取り組み及び年次計画の策定時期等

川崎　守委員（共産）から，

(1)　日米軍事演習に関し，苫小牧東部港の使用許可にかかわる経過，道と苫小牧港管理組合及び市との事前協議の有無，入港届けの記入の仕方，米艦の入港時期，入港期間及びその後の状況

(2)　河川の占有に関し，河川の占有許可の協議，占有期間を３倍に延長したことの部長の認識等について

質疑、意見及び要望があり、土木部長から答弁があって土木部及び収用委員会所管に対する質疑を終結。

④　**住宅都市部所管に対する質疑**に入り，

和田　敬友委員（自民）から，

(1)　北海道屋外広告物条例改正の必要性に関し，条例の必要性についての部長の見解，屋外広告物のあり方についての国の動向，他府県の取り組み

(2)　規制対象地域に関し，規制対象地域に対する部長の所見，国との協議，屋外広告物との整合性

(3)　許可地域の許可基準に関し，現行規制の改正点と改正理由，安全性の確保，色彩や刺激的なものの表示に対する青少年の健全な育成を害することへの対処方針，他府県の基準との比較，地上広告物の高さ

(4)　広告景観優先地区に関し，広告物景観優先地区の取り組み方針，市町村の景観条例地区を指定する場合の地域住民のコンセン

サスの取り組み

(5) 広告物等の安全性の管理に関し，管理指針の策定及び指導，安全点検パトロール

(6) 改正条例の経過措置に関し，既存不適格の是正のための猶予期間，行政代執行の手続き及び部長の取り組み方針

(7) 改正条例の啓発指導と執行体制の整備に関し，改正条例の周知方法，今後の執行体制等

山根　泰子委員（共産）から，

(1) 道営住宅等の建設及び管理に関し，市町村営住宅及び道営住宅の管理戸数，昭和63年度及び平成元年度の道営住宅の建設戸数，道営住宅の建設に当たっての基本方針，最近2ヶ年間の第2種道営住宅の建設状況と応募倍率

(2) 障害者向けの道営住宅等の建設に関し，単身者の入居資格及び住宅の面積，単身者向け住宅の入居基準，「公営住宅入居希望受付制度」の実施に対する部長の見解，実施時期，今後の福祉住宅に対する長期展望等について

質疑、意見及び要望があり、住宅都市部長から答弁があって住宅都市部所管に対する質疑を終結。

○10月19日（木）　午前10時34分，第2委員会室において開議，午後2時50分閉会

第2分科委員長

土田　　弘（社会）

① **農政部所管に対する質疑**に入り，

川崎　守委員（共産）から，

(1) 奥尻町の国営草地開発事業に関し，この事業の実施に伴う肉牛の増頭状況，導入肉牛の購入者，今後の肉牛導入希望農家数，稲作と肉用牛繁殖との複合経営農家数，放牧牛の越冬中の肥育方法，複合経営農家の肉用牛増頭に伴う施設の拡充，放野経営の採算性，立木伐採及び林道整備に伴う漁業被害発生についての見解並びにこれらの事業者に対する抗議の意向，鳥獣保護区域との関係

(2) 奥尻町における広域農道計画に関し，自然保護との関係，建設反対意見に対する考え方等について

質疑、意見及び要望があり、農政部長から答弁があって、農政部所管に対する質疑を終結。

② **商工労働観光部所管に対する質疑**に入り，

桜田　正明委員（自民）から，

(1) 職業能力開発及び職業訓練の問題に関し，道立技術専門学院の定員割れの現状認識及び対処方法，事業内職業訓練を実施している団体数，科目数，生徒数などの実態と具体的内容及びこれまでの対処方法，今後の指導方針

(2) 道立技術専門学院及び事業内訓練に関し，道内の若年労働者の確保が至難となっている状況についての所見及び道内の技能検定制度，技能士重用制度の取組の状況と市町村に対する指導の実態，建設工事の特記仕様書で技能士の活用を明記している市町村の数と具体的内容，道内の約半数の市町村が具体的取り組みをしていない実情と理由，道の啓蒙指導の実態

(3) 技能士重用制度に関し，技能士重用制度への取組姿勢が，道庁内各部で徹底していない状況に対する見解，北海道職業能力開発審議会の建議に対する受けとめ方

(4) 道立技術専門学院に関し，新聞報道による道立技術専門学院の三タイプ（大都市拠点校の短大化，中都市校は在来型の充実，地方校は地域人材開発センター化）の具体的な内容，短大化の課題と見通し，本年度予算に計上されている技術専門学院整備体制調査費の性格及び目的，各学院の整備方針などの具体的検討結果の時期等

大橋　晃委員（共産）から，

○ 動物検疫所の設置に関し，苫東工業基地内の厚真町共和地区の緑地に動物検疫所を設置することについての商工労働観光部に対する協議，その後の対応状況及び経過，緑地の多角的利用の範囲，地元の協議機関である九者連との協議，九者連との協議内容と今後の方針等について

質疑、意見及び要望があり、商工労働観光部長から答弁があって、商工労働観光部所管に対する質疑を終結。

③ **教育委員会所管に対する質疑**に入り，

奥野　文藏委員（自民）から，

新学習集合型モデル校の設置に関し，設置の趣旨，開校時期，学科，目指すべき学校像の概要，入試選抜のあり方，教員の研修の役割，モデル校の性格，モデル校における実学的教育に対する所見等

吉田　恵悦委員（公明）から，

教員の単身赴任に関し，教育長の認識，人事異動に伴う教員の赴任のあり方，教員の単身赴任等実態調査結果及び受けとめ方，単身赴任に伴う健康管理，道人事委員会の単身赴任手当の勧告に対する受けとめ方及び今後の取り組み等

大橋　晃委員（共産）から，

道民のスポーツに関し，スポーツに対する施策，スポーツ指導者養成の現状，他府県のリーダーバンクの実施状況，本道が行うスポーツリーダーバンクの概要，道民のスポーツに応えるための施策，スポーツ医学の研修の実施等について

質疑、意見及び要望があり、教育長から答弁があって教育委員会所管に対する質疑を終結。

④　付託案件に対する分科委員長報告については，分科委員長に一任することとした。

○10月19日（木）　午後3時25分，第1委員会室において開議，午後3時26分散会

委員長　桜井　外治（自民）

○　委員長から，本日の会議は，議事の都合により，散会することをはかり，異議なく決定。

○10月20日（金）　午前10時46分，第1委員会室において開議，午前11時56分閉会

委員長　桜井　外治（自民）

①　各分科委員長から，それぞれ分科会における審査の経過について報告。

②　**知事に対する総括質疑**に入り，

久田　恭弘委員（自民）から，

スパイクタイヤ規制に関し，地方交付税にかかわる国への要望内容，市町村に対する道の財政支援策，市町村振興基金による今年度の対応，大型車用スタッドレスタイヤにかかる問題点，大型車用スタッドレスタイヤの開発見通し，スパイクタイヤ製造に対する通産省の動き，脱スパイクが図られない場合の対応，条例及び規則の適用除外などの内容についての周知徹底の方法等について

質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があって、知事に対する総括質疑を終結。

③　付託案件に対する意見調整は，各派代表者会議において行うことに決定。意見調整のため，午前11時44分休憩，午前11時47分再開。

④　委員長から，各派代表者会議における意見調整の結果，議案第1号及び第7号については，意見の一致を見るに至らなかった旨報告の後，討論に入り，大橋晃委員（共産）から反対討論があった後，議案第1号及び第7号を一括問題とし，採決に入り，起立採決の結果，起立多数をもって原案可決と決定。

次に，議案第2号ないし第4号及び第37号を一括問題とし，異議なく原案可決と決定。

次に，畠山博委員（自民）から，本委員会における審査の経過にかんがみ，次の附帯意見を委員長報告文に挿入されたい旨の動議が提出され，賛成があって動議成立し，直ちに本動議を議題とし，討論に入り，大橋晃委員（共産）から第1項について反対討論の後，採決に入り，起立採決の結果，起立多数をもって本動議のとおり附帯意見を附することに決定。

（附帯意見）

1　行財政改革の推進については，今回の定数条例改正の措置にとどまることなく，簡素で効率的な行政執行をはかるため，経費の節減など不断の見直しにつとめるべきである。

1　北海道脱スパイクタイヤ推進条例の施行に当たっては，冬期の道路交通環境の整備につとめるとともに，多雪山間地域等の適用除外措置について道民に十分周知し，混乱が生じないよう留意すべきである。

⑤　付託案件に対する委員長報告について，委員長に一任されたい旨はかり，異議なく決定。

⑥　委員長から，付託案件の審査終了にあたってあいさつがあった。

決算特別委員会

○63年12月15日（木）　午後3時53分、第5委員会室において開議、午後4時散会

委員長

佐々木　行雄（自民）

正副委員長の互選

① 佐々木行雄臨時委員長（自民）から、委員長互選の方法についてはかり、柏倉勝雄委員（社会）の動議により指名推選の方法をもって佐々木行雄委員（自民）を委員長に選出。

② 委員長から、副委員長互選の方法についてはかり、勝木省三委員（自民）の動議により指名推選の方法をもって菊地芳郎委員（社会）を副委員長に選出。

③ 本委員会の今後の運営等について協議のため、午後3時57分休憩、午後3時59分再開。休憩中協議の結果、本委員会の運営に当たっては、自民及び社会各2名並びに公明、民政及び共産各1名、計7名の理事を選び、その協議により運営することをはかり、異議なく決定。理事には、勝木省三委員（自民）、小野寺勇委員（自民）、柏倉勝雄委員（社会）、西本美嗣委員（社会）、工藤啓二委員（公明）、風早俊男委員（民政）及び山根泰子委員（共産）をそれぞれ選出。

④ 委員会の申し合せ事項についてはかり、異議なく決定。

○ 申し合せ事項

1 質疑の方法は、通告の形式によることとし、一括してこれを行うこと。ただし、一問一答の形式により行う場合は、その旨を委員長に申し出ること。

2 発言の順位は、本会議における一般質問に準ずること。

3 委員の交替は、原則として認めないこと。

4 資料要求については、あらかじめ理事会において検討し、委員会の決定により行うこと。

⑤ 今後の本委員会の運営方法及び審議日程等については、理事会において協議決定することとした。

○12月17日（土）　午後1時57分、第5委員会室において開議、午後2時6分散会

委員長　佐々木　行雄（自民）

① 議席についてはかり、配付の議席表のとおりとすることを異議なく決定。

② 報告第2号（昭和62年度北海道各会計歳入歳出決算に関する件）を議題とし、総務部長から決算の概要について、代表監査委員から決算及び基金運用状況に関する審査意見について説明。

③ 決算審査のため必要な資料について、次の20項目を要求することをはかり、異議なく決定。

(1) 総務庁の指摘（要望等）事項と措置状況

(2) 会計検査院の指摘事項と措置状況

(3) 道監査委員の指摘事項と措置状況

(4) 企業誘致に係る道税の課税免除額調

(5) 道立社会福祉施設の利用状況と収容区分調

(6) 出資金、基金内容調

(7) 道税不納欠損処分調書

(8) 信用保証協会保証実績、代位弁済額及び担保・無担保別調書、徴収不能による欠損（3カ年）

(9) 市町村振興基金及び市町村振興補助金の実績調

(10) 道職員、教職員及び警察職員の定員（実人員）調

(11) 職員の再就職についての調査

(12) 第3セクター決算調

(13) 地方事務官制度の内容（部門別人員数、人件費、予算経理の実態）

(14) 団体補助金支給調書

(15) 超過負担調

(16) 各種審議会、委員会等の諮問と答申の内容調

(17) 補助事業における国、道、市町村その他負担状況調

(18) 社会福祉施設整備に係る国庫補助金の受入状況調

⑲ 地方振興奨励費の支庁別市町村別内容調
⑳ 道職員、教職員及び警察職員による不詳事故一覧

④ 要求資料について、提出期限を1月10日までにすることに決定。

⑤ 審査日程について、配付の日程表のとおりとすることに決定。

⑥ 本委員会に付託されている報告第2号について、閉会中継続審査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。

⑦ 実質審査を行わない場合の出席説明員の範囲について、総務部長、出納局長及び監査委員事務局長とすることとした。

○元年1月10日（火） 午後3時33分、第1委員会室において開議、午後3時35分散会
委員長
佐々木 行雄（自民）

① 委員長から、12月17日の委員会決定に基づく要求資料の提出があった旨報告。

② 書面審査の運営について、(1)書面審査室は第2委員会室に設置し、使用時間は午前10時から午後5時までとする。(2)書面審査の方法は、従前の例により、決算法定書類、証拠書類及び委員会要求に係る提出資料の閲覧並びに関係部局からの説明聴取により行う。(3)書面審査室備え付け資料の室外への持ち出しは禁止することとした。

○2月7日（火） 午後3時53分、第1委員会室において開議、午後8時54分散会
委員長 佐々木 行雄（自民）

○ 委員長から、審査日程の変更についてはかり、異議なく配付の日程表のとおりとすることに決定。

○2月22日（水） 午後1時6分、第1委員会室において開議、午後1時7分散会
委員長 佐々木 行雄（自民）

① 今後の審査日程について、配付の日程表のとおりとすることに決定。

② 23日以降は委員会休会のため、書面審査室を閉鎖することとし、関係備え付け書類は一時返戻することを了承。

○3月30日（木） 午後8時14分、第1委員会室において開議、午後8時16分散会
委員長 佐々木 行雄（自民）

① 2月22日の委員会において決定した日程に基づき、4月5日から再び書面審査室を第2委員会室に設置することを了承。

② 委員長から、昭和63年第4回定例会から継続審査中の報告第2号について、閉会中継続審査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。

○4月21日（金） 午前10時50分、第1委員会室において開議、午後4時46分散会、委員長事故のため、
副委員長 菊地 芳郎（社会）

○ 報告第2号（昭和62年度北海道各会計歳入歳出決算に関する件）を議題とし、**総体質疑**に入り、

勝木 省三委員（自民）から、

(1) 昭和62年度決算に対する知事の基本認識に関し、決算結果に対する評価、それまでの決算結果の62年度予算の編成や財政運営への反映、予算の適切な執行と不用額及び決算剰余金との関係、多額の決算剰余金が生じたことについての理由及び受け止め方、予算編成におけるマイナスシーリングの必要性

(2) 道税収入に関し、大幅な見積り違いが生じたことに対する知事の認識、予算補正時期の適切性、収入未済額の増加及び徴収率の低下傾向があることについての知事の認識、滞納整理月間設定の効果、同月間設定にかかわらず滞納額が前年度より増えた理由、同月間設定以外の収入未済額解消の方法、徴収率が上昇傾向になく、かつ、全国平均を下回っていることに対する考え方、担税能力のある滞納者に係る収入未済額の割合

(3) 昭和61年度決算の認定に当たっての附帯意見に関し、この附帯意見に対する知事の認識、公営住宅使用料に係る収入未済の発生を抑えるための努力及び成果についての認識と抑えることのできない要因、不用額を圧縮できない要因、退職手当特に教育費に係る退職手当において多額の不用額が生じた理由、各種法人・団体に対する出資の引き揚げについての検討状況、結果及び今後の検討方向、出資目的達成についての判断基準

(4) 母子福祉資金及び寡婦福祉資金に関し、母子福祉対策についての基本的考え方、最近における償還率及び収入未済額の推移並びに10年前の数値との対比、滞納発生の原因、特に滞納額の大きい修学資金についての対処方策、今後の改善方策

(5) 市町村振興補助金及び市町村振興基金の運用に関し、制度見直しの意向、同補助金に対するニーズの変化に対する認識、同補助金の補助対象事業の見直し、同基金に残額が生じた理由と認識

(6) 支庁等出先機関の行政改革に関し、これまでの実施状況、保健所の再編整備に向けての今後の取り組み、耕地出張所及び家畜保健衛生所のあり方についての知事の基本認識

(7) 北海道地域保健医療計画に関し、北海道保健医療基本計画の実績、同計画の実績評価と新しい計画への反映、医療資源の地域的偏在の解消についての新旧計画での取り組み、旧計画期間中に道内ほとんどの地域で同計画の一般病床数の目標水準を超えたことについての対処、同計画期間の最終年度における医療技術者の確保と一般病床数の整備とのアンバランスな進行に対する認識、新しい計画の策定に伴う病院の新増設についての対応、病床過剰地域における病院運営に対する指導、健康づくり対策、保健医療と福祉との連携

(8) 監査委員の審査意見に関し、監査業務のあり方についての代表監査委員の基本認識、現状における監査委員制度の機能発揮の認識、是正すべき指摘事項についての改善方策、道税収入等の収入未済の解消努力に対する認識、補助金交付団体等における運営の思わしくない状態についての判断基準及び事務処理に適切を欠いている事例、事務処理に適切を欠いている補助金交付団体等に対する道の指導監督の改善状況の把握と認識及び厳しい指摘の実施、補助金交付団体のうち監査対象団体数、監査実施団体数及び是正すべき事項を指摘した団体数、監査実施団体数の拡大、監査結果公表における文章表現、財団法人食の祭典委員会に係る監査の適切性、監査委員の審査意見に対する基本的な受けとめ方及び改善措置等について

山根　泰子委員（共産）から、

(1) 消費税に関し、同税の税負担の不公平性についての知事の認識、さきに道議会で議決した消費税の廃止を求める意見書に対する受けとめ方とそれを踏まえた政府への対応、消費税廃止に向けての知事の考え方

(2) 交際費及び食糧費に関し、飲食経費が多額であることについての知事の考え方及び行政効果、一般管理費及び総務諸費中の食糧費における飲食費の実態、交際費及び交際費的な飲食代に係る金額、交際費的な飲食費の予算上の取り扱い、渡し切り交際費支出についての法令上の根拠、多額であること、他都府県の状況及び今後のあり方

(3) 開かれた道政に関し、情報公開制度充実の進め方、同制度における公開対象情報の拡大、道政白書の作成

(4) 行啓予算に関し、ホテルの空き部屋借り上げ代金等の支出の適法性及び国に対する改善要望

(5) 公共事業の発注に関し、中小企業への発注基準、特定企業への発注実績、発注増の理由、知事の連合後援会への政治献金との関係及び知事の見解

(6) 建設業退職金共済制度への加入及び消費税の転嫁に係る建設業界への指導に関し、同共済制度の加入状況、3億円以上の建築工事における下請業者の加入状況、道立平岡高校新築工事における下請業者の加入状況の実態把握、道営工事における加入指導

下請業者に係る消費税の適正な転嫁

(7) 北海道新長期総合計画に係る戦略プロジェクトに関し、航空宇宙産業基地に係る調査委託費の積算内訳並びに一般管理費の内訳及びその金額の適切性、調査委託に伴う収支報告書の提出契約の締結、今後の委託調査の比重の縮小、開発計画研究所を指名業者として選考した経過と理由及びその選考に当たって同社を紹介し、推薦し、及びリストアップした者の氏名、同社に係る落札結果についての見解、昭和60年度から63年度までの同社への発注状況及びその発注に係る委託調査のピーアンドデー研究所及び環境設計社への再委託の事実、ピーアンドデー研究所等が八幡氏のホテル宿泊代等を立て替え払いをしたという報道についての実態把握、同氏がホテルで同プロジェクト策定作業を行い、かつ、そのホテルにおける宿泊料等を調査委託関連会社に立て替えさせていたという疑惑に対する知事の考え方及び今までにとった措置、同プロジェクト見直しの意向

(8) 石炭問題に関し、炭鉱保安確保事業費補助金、鉱山救護隊活動費補助金及び産炭地域振興特定事業促進交付金に係る事業内容及び不用額が生じた理由、真谷地炭鉱及び砂川炭鉱の閉山に係る対応、地域への影響及び今後の対策、幌内炭鉱の閉山危機についての現状認識及び今後の対応

(9) 泊原子力発電所に係る防災計画に関し、放射能の除染施設の設置、避難訓練における関係町村との協力体制、北海道地域防災計画の見直し

(10) 看護婦の需給に関し、昭和63年7月21日付け厚生省通達「看護職員需給計画について」に対する認識及びこの通達に基づく道の計画、道内の看護婦不足の実態、看護婦需給状況実態調査の実施、看護婦の増員及び労働条件改善の対策、看護婦不足の解消時期

(11) 老人ホームの費用徴収金に関し、収入未済額の実態、軽減対象範囲の拡大、国庫負担率の復元に対する知事の考え方及び取り組み

(12) 教育問題に関し、肢体不自由児と精神薄弱児の進学率及びその全国的位置付け、今後の養護学校高等部の増設についての知事の取り組み、養護学校高等部進学率についての知事の認識、入学資金貸付金の貸付対象者の拡大、私立高校入学金の直接助成等について

質疑、意見及び要望があり、知事、総務部長、企画振興部参事監、生活福祉部長、保健環境部長、商工労働観光部長、土木部長、住宅都市部長、教育庁管理部長及び代表監査委員から答弁があって、**総体質疑を終結。**

○4月26日（水） 午前10時28分、第1委員会室において開議、午後4時16分散会

委員長　佐々木 行雄（自民）

① **林務部所管に対する質疑**に入り、

髙橋　文明委員（自民）から、

(1) 林業・木材産業の基本的な対策に関し、外材輸入増加による道内木材産業に対する影響の把握、道内林業経営の現状認識、道内森林資源の現状、基本的な考え方

(2) 北海道林業改善資金貸付事業に関し、収入未済額の内容及び生じた要因、貸付先の企業倒産及び経営不振の要因、貸付資金の債権管理、念書の徴求及び企業倒産に係る収入未済の解消

(3) 林道整備事業に関し、林道事業に係る繰越明許費の内容及び生じた要因、林道代行整備事業取り組みの目的及び計画、同事業に係る大臣指定の状況並びに追加指定のためのこれまでの取り組み、今後の対処方針及び見通し、林道整備事業における代行営林道事業の割合及び消化に対する懸念、代行営林道事業のあり方

(4) 人工林の管理保育に関し、これまでの取り組み、保育作業の進捗率、不在村森林所有者の実態、同者に係る造林、間伐等の施業取り組み実績及び施業が遅れている要因、民有林活性化対策事業対象市町村の拡大、不在村森林所有者に対する施業促進の働きかけ、林地流動化対策に対する見解

(5) 林業と自然保護に関し、林業と自然保護に関する検討委員会の林野庁長官に対する知床国有林に係る報告の受け止め方、同国

有林を森林生態系保護地域に設定したことに対する見解、同国有林の保育作業の必要性、今後の森林生態系保護地域設定委員会における道の取り組み、道有林経営及び民有林行政に対する同検討委員会報告の反映、道有林及び民有林における森林生態系保護地域類似地域の設定の意向等について

風早　俊男委員（民政）から、

道民の森整備に関し、最近の道内のリゾート開発に対する認識、道民の森周辺地域におけるリゾート開発との関係、事業内容及び進捗状況、道民の森のゴルフ場及びスキー場整備の考え方、保安林解除の状況、民活導入のスケジュール、民活導入事業の管理運営形態、道民に親しまれる施設づくり、自然環境保全、の取り組み、地元住民のコンセンサスの確保、駐車場及びアクセス道道の整備、道民の森の管理運営等について

質疑、意見及び要望があり、林務部長から答弁があって、林務部所管に対する質疑を終結。

② **水産部所管に対する質疑**に入り、

佐藤　時雄委員（自民）から、

(1) これまでの水産振興施策の展開に当たっての基本的な考え方、重点事業の実績の概要及びその評価

(2) 漁港整備に関し、漁港整備費に係る不用額の内訳及びその発生理由、漁港整備の実績及び地元要望の反映状況、第七次漁港整備計画の実績

(3) 日本海地域漁業の振興に関し、日本海地域漁業対策の取り組み及びその評価、日本海地域の漁業及び漁家の現状、国営栽培漁業センターの誘致に対する見通し及び対応策、日本海地域における磯焼けの原因及びそれに係る対策、日本海地域における漁業振興の今後の取り組み、日本海におけるサケ・マスふ化放流施設の具体的な取り組み

(4) 魚類海中養殖に関し、魚類海中養殖に関する北海道水産業振興審議会の意見のポイント、道内の魚類海中養殖の現状、課題及び振興施策の今後の取り組み

(5) 水産物の流通加工に関し、流通加工の振興対策として取り組んだ施策とその実績及び成果、水産加工製品開発促進事業により開発され、かつ、消費の定着した商品の事例、大口需要者による取引の増大及び新しい物流形態の登場に応じた施策についての取り組み、水産加工業の経営実態及び経営体質の強化についての施策、高次加工への転換の具体的な内容、水産物の加工新製品の開発、高度有効利用及び地場資源の積極的活用に対する道の取り組み等について

乙川　節郎委員（公明）から、

(1) 栽培漁業の振興に関し、道の栽培漁業の取り組み及びその成果、種苗生産事業の昭和62年度の実績及び今後の推進方向、北海道栽培漁業振興公社によるアワビの種苗生産の経過と実績及び経営状況、同公社に対する貸付金及び補助金の助成実績、同公社の恒常的な欠損金の発生原因及びそれに対する道の指導、熊石町に設置したアワビの種苗生産センターの建設の経緯、目的及び建設費、同センター移転の際のアワビの種苗生産及び収支計画、同公社の昭和63年度の決算見通し及びアワビ種苗生産計画と実績、同センターの経営収支に係る当初計画とそれに対する実績及び支出軽減努力、アワビ種苗生産の見通し、アワビの人工種苗放流の成果及び今後の見通し、その成果が上がっていない原因及び今後の道の対応、栽培漁業推進調査費の事業実績、栽培漁業総合センターにおけるヒラメの種苗生産の取り組み状況及び今後の見通し

(2) 漁業協同組合の体質強化に関し、道内漁協の経営状況、漁協に対する経営指導、部長の認識、漁協経営安定対策に係る事業実績及び成果、漁協信用事業整備強化対策推進事業の実績及び成果、漁協の欠損金及び固定化債権の整理状況、漁協の合併に係る道の基準、昭和62年度における漁協合併に係る道の取り組み、漁協の合併が進まない原因、同一市町村内に複数の漁協がある場合のこれまでの道の対応、漁協の合併促進及び漁協経営の近代化に係る今後の取り組み等について

質疑、意見及び要望があり、水産部長から答弁があって、水産部所管に対する質疑を終結。

○4月27日（木）　午前11時6分、第1委員会室において開議、午後2時45分散会

委員長事故のため、

副委員長　菊地 芳郎（社会）

① **土木部所管に対する質疑**に入り、

髙橋　文明委員（自民）から、

(1) 昭和62年度決算に関し、過年度収入における不用額の内容と要因、収入未済となっている債権の管理及び収入率、1件当たりの平均収入未済額及び長期にわたる滞納と今後の見通し

(2) 道路の敷地調査及び河川区域調査に関し、道路の敷地調査及び河川区域調査の目的と内容、調査の計画と進捗状況、年次別取り組み状況

(3) 用地処理費に関し、用地処理費の目的と事業内容、未処理用地処理のための委託及び公有財産の購入計画と進捗状況、用地処理調査と道路敷地調査及び河川区域調査の違い並びにこれからの調査に対する部長の所見

(4) 未処理用地の問題に関し、道路、河川等の未処理用地の実態、未処理用地の発生原因、未処理用地の処理方針、道有林野事業会計の未処理用地の処理区分、未処理用地の処理の取り組み、未処理用地の実態把握のための調査方針及び計画、未処理物件の処理の見通しと取り組み、未処理用地の処理計画に対する処理状況、昭和62年度における未処理用地の処理状況、公共事業の執行における用地取得、未処理用地買収価格の算定方法、起工承諾にかかわる約束、未処理用地買収に要する経費と今後の予算処置、寄付、所管がえ、交換、所属がえ、譲与におけるこれまでの取組と今後の処理の見通し、未処理用地の処理体制、未処理用地の解消に関する基本方針等について

山根　泰子委員（共産）から、

(1) 建設工事に従事する季節労働者の賃金に関し、労務単価の積算方法、朝里ダムに対するデータの提出関係、季節労働者の賃金に対する行政指導、賃金の適正化、3者協定との相違

(2) 建設工事に従事する季節労働者の休暇に関し、休暇の実態、年次有給休暇の実態及び業界に対する指導、実態調査の有無及び行政指導の方法

(3) 河川整備に関し、都市河川の整備のあり方、札幌市内における環境・親水性に配慮した河川整備の取り組み及び市との協議方法、道としての河川整備の取り組み方法、取り組みの実施時期及び計画の名称

(4) 都市河川の整備状況に関し、札幌市内の河川の改修状況、住宅地における転落防止対策の考え方と措置状況、野津幌川における改修状況等について

質疑、意見及び要望があり、土木部長から答弁があって土木部所管に対する質疑を終結。

② **住宅都市部所管に対する質疑**に入り、

和田　敬友委員（自民）から、

(1) 住宅供給公社に対する指導監督に関し、住宅供給公社の住宅建設計画にかかわる地方公共団体との関係、事業計画の知事の承認方法、公社に対する知事の指導、貸付金に対する検査方法

(2) 公社事業の運営に関し、公社の経営実態の認識、昭和62年度の保有地面積、保有地の帳簿価格及び保有地の処分促進の取り組み状況、苫東関連住宅団地地区活用基本構想の策定方針、南里団地のハイメックス構想の実現見通し、厚真団地及び南里団地以外の保有地の取り組み状況及び処分状況、新規の宅地開発事業や宅地分譲事業の取り組み状況

(3) 公社の住宅建設事業に関し、分譲住宅の売れ残り及び分譲の促進に対する取り組み状況、公社の分譲住宅の取り組み状況、分譲住宅を建設するに当たっての計画提案制度の概要、計画提案制度の審査方法等に対する部長の見解、住宅建設工事に対する地元業者への配慮、公社の事業執行に対する指導

(4) 道の新長期総合計画における公社の役割に関し、新長期総合計画における公社の役割、公社に対する指導援助、公社に対する指導監督の強化等について

質疑、意見及び要望があり、住宅都市部長から答弁があって、住宅都市部所管に対する質疑を終結。

○4月28日（金）　午前10時27分、第1委員会室において開議、午後2時38分散会、委員長事故のため、副委員長　菊地 芳郎（社会）

① **農政部所管に対する質疑**に入り、

佐藤　時雄委員（自民）から、

(1)　農政執行に当たっての部長の決意

(2)　農業基盤整備事業に関し、道費予算の低下している要因、農業基盤整備事業の今後の動向、農地開発費の繰越明許費の内容及び圧縮努力の成果、農地開発費に係る分担金及び負担金が予算現額と比べ減収となった理由

(3)　農地価格と農家経済に関し、道内の農地価格の動向、農地の売り渡し理由、昭和62年の農家経済の実態、資本生産性の実態及びその低下の要因、オーバーローン農家の実態及び対策

(4)　農業生産資材価格に関し、価格の経年推移、円高の価格形成への反映、価格引き下げ対策、道が実施している農業生産資材の末端価格についての調査監視の内容

(5)　果樹農業の振興に関し、本道農業における果樹部門の位置付け、リンゴ生産の振興に当たっての課題、ハックナインの市場等における評価、普及目標、改植促進対策、矮化栽培技術の普及指導、ブドウ及び桜桃の生産振興の方向及び対策等について

山根　泰子委員（共産）から、

(1)　農業生産資材価格に関し、国内価格が輸出価格より安いと言われていることについての認識、価格問題の問題点の究明及び改善方向についての検討結果、農業団体における農業生産資材費低減の取り組み及びその効果、円高差益還元等による農業生産資材価格の引き下げ対策

(2)　道営競馬に関し、競馬場ごとの臨時従業員の人数及び賃金水準、賃金単価の設定の考え方、競馬場間において賃金単価の格差がある理由及びその格差是正、臨時従業員の有給休暇の取り扱い、中央競馬会及び地方競馬全国協会による軽種馬生産振興のための生産地助成の拡大

(3)　さきに新聞等で明るみにされた恵庭市の農地法問題に関し、農地取得の経過、関係不動産会社と牧場主との間の覚書の内容、その覚書きに係る農地法上の適法性、4月に交わされた覚書に係る破棄の有無、石狩支庁の対応、土地売買に係る代金の銀行振り込み人、日商産業による代位弁済の事実の把握、農地譲渡に係る工藤牧場の支払い資金の借受け先、日商産業の土地利用目的、農地法第3条の適用解釈及び見解、盤尻地域における農業基盤整備事業に係る公共投資の状況、農地の保全確保についての決意等について

質疑、意見及び要望があり、農政部長から答弁があって、農政部所管に対する質疑を終結。

② **教育委員会所管に対する質疑**に入り、

和田　敬友委員（自民）から、

(1)　高校の施設整備に関し、老朽校舎の改築状況、非木造校舎の整備方針、構造調査の内容及び実施状況、構造調査の結果、改築要件を満たしている学校の改築、改築要件を満たさない学校の整備、新教育長期総合計画期間中に達しない学校の改築

(2)　高等学校における語学演習装置やパソコンの整備に関し、教育機器における教員の研修の現状及び今後の進め方、教員のための指導資料の整備計画、他府県のパソコンの整備状況、本道における普通科のパソコンの整備状況

(3)　主任手当の返還に関し、主任手当の支給方法、主任手当の返還理由及び昭和62年度の主任手当の支給額、返還額、主任手当を本人に渡す前に控除している職員団体に対する教育長の認識、返還された小切手等の取り扱い、主任手当の昭和62年度の返還件数と郵送料、主任手当の現在の返還行動に対する教育長の認識、主任手当の返還行動の違法性に対する教育長の考え方

(4)　不用額に関し、昭和62年度給与費の退職手当の不用額11億円に対する教育長の認識、不用額の生じた理由及び年度当初の積算方法、不用額が生じた退職者の人数、退職手当の積算方法に対する教育長の見解等について

乙川　節郎委員（公明）から、

(1) 教職員の健康管理に関し、昭和62年度の教職員の健康管理事業の実績、健康診断の実施状況及び受診率、受診をしないものに対しての指導方法、教職員の休職の実態、休職者の職場復帰及び代替職員の措置、健康相談窓口の利用状況、利用者が少ない理由及び常設の専門窓口の設置に対する教育長の考え方

(2) 教職員の研修に関し、教職員の研修の基本的な考え方及び研修の現状、各種教職員研修の実績、教職員研修の体系化の推進

(3) 中途退学者問題に関し、全道の中途退学者の状況及び中途退学の背景、原級とめ置の措置状況、本道における原級とめ置の実態及び全国比、原級とめ置と退学者との関連、原級とめ置と学校の内規との関連、原級とめ置を少なくするための指導方法等について

質疑、意見及び要望があり、教育長、企画管理部長及び生涯学習部長から答弁があって、教育委員会所管に対する質疑を終結。

○5月10日（水）　午前10時22分、第1委員会室において開議、午後3時18分散会

委員長　佐々木 行雄（自民）

① **生活福祉部所管に対する質疑**に入り、

菅原　功一委員（自民）から、

(1) 生活福祉行政執行に当たっての部長の決意

(2) 62年度の道費単独新規事業に関し、高齢者対策を多く取り上げた背景、長計との整合性、高齢者サービス総合調整推進事業（国庫補助）と高齢者相談システム調査事業（道単）との関連、痴呆性老人等介護指導事業の63年度実績、入所児童短期養育事業の具体的推進方法と実績

(3) 市町村社会福祉協議会に関し、法人化された社協数、法人化されない理由、市町村社会福祉協議会活動費補助事業の62年度実績、法人化された社協数と助成対象箇所数が一致しない理由、いのちの電話相談事業と心配ごと相談所運営事業との関係

(4) 社会福祉施設の防火対策に関し、道内における防火施設の整備状況、スプリンクラーの今後の整備方針、社会福祉施設消防設備整備費補助金と民間社会福祉施設消防設備整備資金貸付金に不用額を生じた理由

(5) 民生費決算結果に関し、肢体不自由児施設診療収入及び老人保護措置費徴収費の増減の理由、生活保護費及び児童育成費に多額の不用額を生じている理由等について

山根　泰子委員（共産）から、

(1) 国民年金制度に関し、本道における年金受給者の状況、月額3万円以上の受給者数、減額年金受給の実態、保険料アップに伴う滞納への懸念、年金保険料の引上げに反対する考え方、道内における免除者の実態、学生の強制加入義務づけに対する受けとめ、学生の強制加入義務づけに反対する考え方、年金法改正の動きに対する今後の道の対応

(2) ノーマライゼーションに関し、道の支援策、道ノーマライゼーション研究センターの調査研究結果の報告時期、ノーマライゼーションの理念とボランティア活動との関連、障害者のための住宅対策及び家庭奉仕員の充実策

(3) ボランティアに関し、ボランティア活動を促すための事業成果、ボランティア振興協会の援助実績、援助を受けられない団体があった理由、援助資格と活動歴の関係、ボランティア基金の状況、運用益の額及び事業への充実状況、基金造成に対する今後の考え方、ボランティア活動の実態とニーズ調査の結果に対する受けとめ、ボランティア情報センターの機能、ボランティアの受入れ希望に対する調整状況等について

質疑、意見及び要望があり、生活福祉部長から答弁があって、生活福祉部所管に対する質疑を終結。

② **保健環境部所管に対する質疑**に入り、

松崎　義雄委員（自民）から、

(1) 水道行政に関し、エキノコックス症予防のための飲料水対策と成果、エキノコックス症汚染の実態に対する認識及び汚染根絶対策の検討状況、水道未普及地域の実態及び人口数、未普及地域に対する今後の水道対策、ゴルフ場農薬散布問題に対する道の取組み、ゴルフ場地域の飲料水対策、ハイテク企業に係る全国の飲料水の汚染実態及

び道内における事例、トリクロロエチレン等基盤洗浄剤による水質汚染に対する道の対策

(2) 地域医療問題に関し、医学・歯学修学資金の新規貸付け休止の理由、制度運用上の問題点、辺地勤務の合法的義務づけへの取組み、自治医大が行っている同趣旨制度の実績、修学資金貸付制度の充実を図る考え方、医師充足の要請がある市町村数及びその充足見通し、道立札幌医大の果たす役割り、札医大卒業者の僻地医療充実への貢献度についての部長のとらえ方、道立診療所の配置と再編整備の方向、道立診療所の医師充足の見通し及び医師の高齢化に対する対応、診療所施設の整備方針、保健所における専任所長欠員の状況及び充足策、62年度における移動保健所の実績、移動保健所により発見された問題点及び具体的対処等について

山根　泰子委員（共産）から、

(1) 母子保健問題に関し、妊婦の一般検診回数を減らした理由、国の取扱要綱との関連、後期検診の重要性に対する認識、一般検診回数復元についての考え方、本道の人工妊娠中絶率が高い原因及び今後の対策、児童生徒に対する性教育についての教育機関との連携、乳児の歯科検診の実施状況、未実施市町村の問題点、無歯科医地区数及び対策、無歯科医地区における巡回診療の実施状況、重度障害児に対する歯科診療体制の現状、今後の体制整備に対する考え方

(2) 野幌森林公園内の森林施業等に関し、国の地域施業計画策定に際しての道との協議内容、協議に際しての配慮事項、自然保護の面からの道の対応、人工林の間伐に当たっての協議の必要性、クマゲラ等鳥獣保護との関連、伐採中止の申し入れをする考え方、江別市から出された公園内道路の種別変更要望に対する判断及び回答内容

(3) 化学物質による環境汚染問題に関し、トリクロロエチレン等地下水汚染調査結果の概要、道における井戸周辺調査の内容と結果の概要、汚染発生源及び指導状況、暫定基準を超えた飲用井戸の最高倍率、水道に切り替えていない市町村名及び指導状況、旭川市の汚染状況と汚染源との因果関係、化学物質汚染対策の今後の取組み、排出事業所に対する指導の考え方、道内におけるトリクロロエチレン等の使用工場数及びＩＣ関連製造業の内訳、千歳市におけるＩＣ工場周辺の地下水汚染状況、同工場周辺の地下水調査の実施状況及び今後の予定、日立セミコンダクタ千歳工場における化学物質の使用状況、テトラクロロエチレンの有害性についての認識、日立セミコンの地下水利用状況、同工場の排水量、排出水の検査状況、通産省の指導に基づく改善状況、日立セミコンにおけるテトラクロロエチレンの保管状況及び産業廃棄物の処理状況、同工場の産業廃棄物処理業者名及び許可の有無、活性炭汚泥の量及び埋め立て場所、法に基づく有害物質の指定拡大を国に働きかける考え方、日立セミコンのフロン使用状況、フロン全廃の動きに対する部長の受けとめ

(4) 公害防止協定に関し、ＩＣ工場に係る公害防止協定締結の考え方等について

質疑、意見及び要望があり、保健環境部長から答弁があって、保健環境部所管に対する質疑を終結。

○５月11日（木）　午前10時17分、第１委員会室において開議、午後２時４分散会

委員長　佐々木　行雄（自民）

① **商工労働観光部所管に対する質疑**に入り、

綿貫　健輔委員（自民）から、

(1) 昭和62年度決算の収入未済額に関し、多額、長期にわたる滞納は許されないとして、債権管理と滞納整理に対する取組み、道議会決算特別委員会の附帯意見の受けとめ方、その改善策及び努力の成果、設備近代化資金の補助金の返還義務免責についての国への働きかけと今後の見通し及び滞納整理の決意

(2) 労働資料の所在調査について、これまでの調査の内容と今後の進め方、調査の目的と必要性、調査方法と結果、昭和62年度から北海道労働者福祉協議会に委託したこと

についての選定の理由、業務内容及び委託料、昭和63年度調査の内容及び要保存、活用の実態、平成元年度も同協議会に委託する必要性とその内容、調査の期間、調査結果の活用方法、労働関係資料保存検討委員会における検討の内容、結論提出の時期

(3) 魚・くだもの・やさい券、普及促進事業に関し、制度創設に当たっての券発行取扱店の地域展開計画と普及状況、取扱店参加の状況と券の販売実績、計画対象店の参加割合、券普及の伸び悩みの原因の認識、宣伝の必要性と宣伝の取組み方、今後の対処方針、事業費を平成元年度で減額した理由、北海道市場買受人協会に対する支援

(4) 行政監察局の小規模事業者に対する経営改善指導業務と改善するよう勧告を受けたことに関し、指摘の具体的な内容及びその改善策、実施検査見直しの内容と実施状況、効果的な指導監督の必要性の見解、今後の対処方法等について

風早　俊男委員（民政）から、

(1) 道内の雇用状況に関し、有効求人倍率の上昇や人手不足などの雇用環境についての受けとめ方と今後の対処方針、雇用状況の厳しい地域の活性化のために道の事業発注に配慮する対策の必要性、真谷地炭鉱の離職者の就職状況及び要対策者の現状、特定業種の人手不足についての現状の受けとめ方と今後の対処策、地域雇用開発等促進法に基づく国の助成策と雇用者数の状況、雇用開発協会の事業の現状と体制、成果と事業展開への取組み方

(2) 道内労働者の労働時間等に関し、年間労働時間の現状と対処の方法、今後の週休2日制定着に向けた取り組み

(3) パート労働者の現況とパート問題についての対処の方針

(4) シルバー人材センターの設置についての考え方等について

山根　泰子委員（共産）から、

(1) 日立北海セミコンダクタ千歳工場に関し、企業立地促進条例に基づく助成の状況、既従業員でも教育、訓練を受けると雇用増の対象となるのか、配転者と雇用の拡大、多額な助成の対象企業の実態

(2) 株式会社パシフィックフーズの工場の内容と地元雇用の状況

(3) 化学物質使用のチェック体制と方針に関し、チェックの方法、通産の適正利用マニアルについてのチェックの状況、公害対策の責任の所在、助成金交付者としてのチェック体制の確立についての考え方、チェック規則の制定の必要性の見解、公害防止協定締結を条件とした助成金交付のあり方、協定締結に関して市に指導助言する必要等について

質疑、意見及び要望があり、商工労働観光部長から答弁があって、商工労働観光部に対する質疑を終結。

② **企画振興部所管に対する質疑**に入り、

小野寺　勇委員（自民）から、

食の祭典に関し、知事が意思決定した時期、関係筋への相談・意向、実施の判断をした手続き・経緯、シマ・クリエイティブ社と道及び準備会等との共同作業、推進室の役割、道としての62年度の予算措置、補助金を含めて予算要求した根拠、補助金のうち寄付見合いの10億円の裏打ち資料、寄付見合いに関する道の感触、企画ヒヤリングの結果と道の措置、寄付の要請活動、62年2定の知事答弁、予算要求の確たる根拠、推進室の役割、財団と道との関係、寄付要請先の選定基準、寄付要請先の適否、62年の寄付の納入状況、3月末までの納入額、最も遅く寄付申し込みのあった日、道の歳入金の扱い、寄付者の善意と事務処理、財団の設立許可、財団理事等の就任、理事の責任、ジュノス・カードの扱いに対する道と推進室との関係等について

山根　泰子委員（共産）から、

旧国鉄職員の問題に関し、就職等の状況、職員の採用、地労委の救済命令、採用候補者名簿のチェック、適正公正な採用、第3回設立委員会への知事の欠席、所属組合による差別、地労委の命令書、中労委の結果、ＪＲ北海道への命令、設立委員会の責任、ＪＲ北海道に対する命令遵守の要請等について

質疑、意見及び要望があり、企画振興部長より答弁があって、企画振興部所管に対する質疑を終結。

○５月12日（金）　午前11時、第１委員会室において開議、午後２時23分散会
委員長　佐々木 行雄（自民）

○　**総務部管に対する質疑**に入り、

菅原　功一委員（自民）から、

道立札幌医科大学付属病院の特別会計に関し、一般会計からの繰り入れ、診療収入の状況、診療収入の確保、繰入金の圧縮等、病床の稼働率、医薬材料費、特別会計の不用額、教員の海外出張、病院の委託業務、委託業務の拡大等について

工藤　啓二委員（公明）から、

(1)　税務行政に関し、基本的な取り組み、道税の納期内納税の推移、納期内納税の推進対策、滞納者に対する対処、滞納繰越額、繰越額の措置状況、滞納処分停止の根拠とその内容、処分停止の税法上の扱い、不納欠損額の推移、滞納処分停止後の対応策、滞納処分の停止に係る事務処理要領、停止後の調査、滞納処分停止期間の満了者、調査の実施状況、道税事務所ごとの調査回数、処分停止後の調査

(2)　人事行政に関し、人事の基本的考え方と人事異動に伴う行政効果、民間企業との交流人事、女性の役職への登用、支庁勤務職員等について

山根　泰子委員（共産）から、

(1)　救急患者の輸送体制に関し、検討の経緯と結果、救急患者の輸送に係る今後の取り組み

(2)　パート労働者・臨時職員の問題に関し、道庁内の正職員以外の就労者の実態、非常勤特別職員等に対する有給休暇、年次有給休暇を実施していない職種、一般職非常勤職員の退職金、非常勤職員の退職金制度、臨時職員の年次有給休暇の付与、道営競馬事業従事臨時職員の年次有給休暇、臨時職員の健康診断、健康診断の対象職種の拡大

(3)　交際費・食料費に関し、交際費と食料費の区分、食料費の具体的金額、食料費の取扱要綱と実態、交際費の他府県との比較、交際費の渡し切り額、渡し切交際費と公約との関係、他県の状況、各月の支出状況、取り扱いの変更等について

質疑、意見及び要望があり、総務部長及び札幌医科大学事務局長より答弁があって、公安委員会、各種委員会並びに総務部所管に対する質疑を終結。

○５月16日（火）　午前11時10分、第１委員会室において開議、午後１時散会
委員長　佐々木 行雄（自民）

①　委員長から、５月11日の委員会における企画振興部長の答弁について発言訂正の申し出があった旨報告。

②　**総括質疑**に入り、

山根　泰子委員（共産）から、

(1)　野幌森林公園に関し、森林施業のあり方、天然林の伐採、営林局長への申し入れ、営林局との協議、特別地域の指定拡大

(2)　公共事業従事労働者の賃金に関し、労働者の役割と賃金水準に対する認識、北海道の設計労務単価、建設労働者の賃金

(3)　企業立地促進条例と公害防止に関し、企業誘致に際しての公害問題の把握、マニュアルのチェック、22ある工場全部のチェックの確認、道としての把握の必要性、条例や規則の改定、「公害を防止するための適切な措置が講ぜられている工場等」の範囲、ＩＣ産業との公害防止協定の締結、地元市町村への働きかけ、企業立地促進条例による助成、公害防止協定の締結への働きかけ

(4)　パート労働者の退職金に関し、退職金制度の確立と検討、専門家会議の中間的な整理に対する考え方、非常勤職員の退職金

(5)　ＪＲの問題に関し、旧国鉄からＪＲへの移行に当たっての差別採用の危惧、差別されていないことの確認方法、労働組合の所属と採用、公平・適正な採用の基準、地労委の救済命令、精算事業団職員の苦痛、ＪＲへの働きかけ、地労委命令の効力と中労委への申し立て、道としての申し入れ、中労委の勧告、「頑張れ鉄産労の会」の代表呼びかけ人と知事の関わり、知事の名義使用の有無、第３回設立委員会と知事の出席の有無、欠席の理由と他の事業への出席、地労委の救済命令とＪＲへの働きかけ等について

質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があって、知事に対する総括質疑を終結。

③　付託案件に対する意見調整は、各派代表者会議において行うことに決定。

○5月17日（水）　午後1時35分、第1委員会室において開議、午後1時40分閉会

委員長　佐々木 行雄（自民）

①　報告第2号を議題とし、委員長から、報告第2号について意見の一致をみなかった旨報告の後、山根泰子委員（共産）から、反対討論があって討論終結。

直ちに採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって、認定議決とすることに決定。

②　委員長から、付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することにした。

③　委員長から、付託案件に対する審議終了のあいさつがあった。

企業会計決算特別委員会

○7月6日（木）　午後6時8分，第1委員会室において開議，午後6時16分散会

委員長　髙橋　康之（自民）

正副委員長の互選

①　村田雄平臨時委員長（自民）から，委員長互選の方法についてはかり，深田義勝委員（社会）の動議により指名推選の方法をもって，髙橋康之委員（自民）を委員長に選出。

②　委員長から，副委員長互選の方法についてはかり，勝木省三委員（自民）の動議により指名推選の方法をもって，三沢道男委員（社会）を副委員長に選出。

③　本委員会の今後の運営等について協議のため午後6時13分休憩，午後6時14分再開。休憩中協議の結果，本委員会の運営にあたっては，自民及び社会各2名，公明，民政及び共産各1名計7名の理事を選びその協議により運営することをはかり，異議なく決定。理事には勝木省三委員（自民），菅原功一委員（自民），深田義勝委員（社会），小池昌委員（社会），相沢 武彦委員（公明），藤沢 一雄委員（民政），大橋 晃委員（共産）をそれぞれ選出。

④　委員会の申し合せ事項についてはかり，異議なく決定。

○申し合せ事項

1　質疑の方法は，通告の形式によることとし，一括してこれを行うこと。ただし，一問一答の形式により行う場合は，その旨を委員長に申し出ること。

2　発言の順位は，本会議における一般質問に準ずること。

3　委員の交代は，原則として認めないこと。

4　資料要求については，あらかじめ理事会において検討し，委員会の決定により行うこと。

⑤　委員外議員の発言の取扱いについて，委員会の通告により決定，委員の質疑終了後に発言を許可すること，書面審査及び資料要求は認めないことに決定。

⑥　本委員会の運営方法及び審査日程については，理事会において協議，決定することとした。

○７月11日（火）　午後６時35分，第１委員会室において開議，午後６時44分散会

委員長　髙橋　康之（自民）

①　委員長から議席についてはかり，異議なく配付の議席表のとおりとすることに決定。

②　審査日程について，配付の日程表のとおりとすることに決定。

③　報告第46号ないし第51号を一括議題とし，保健環境部長，林務部長，住宅都市部長及び公営企業管理者から配付の資料により各事業会計決算の概要について，代表監査委員から各事業会計決算に対する審査意見について説明。

④　決算審査のため必要な資料の要求についてはかり，配付の項目により要求することに決定。

⑤　本委員会に付託されている報告第46号ないし第51号について，閉会中継続審査の申し出をすることをはかり，異議なく決定。

⑥　企業会計決算に係る現地調査の実施についてはかり，異議なく決定。派遣委員等については委員長に一任することとした。

⑦　書面審査会について，７月17日から21日まで，24日から28日まで，31日，８月３日から４日，７日，14日から17日及び28日の19日間開催することに決定。

⑧　書面審査会の運営について，(1)書面審査室は第２委員会室に設置する。(2)書面審査室の使用時間は午前10時から午後５時までとする。(3)書面審査の方法は，一般会計決算と同様とし，決算書に基づく関係部局からの説明聴取並びに証拠書類及び提出資料の閲覧等により行う。(4)書面審査室備えつけ資料の室外への持ち出しは禁止することとした。

○８月23日（水）　午前10時25分，第１委員会室において開議，午後11時57分散会，委員長事故のため，

副委員長　三沢　道男（社会）

①　副委員長から，７月10日の委員会決定に基づく資料の提出があった旨報告。

②　副委員長から，さきに実施した企業会計決算に係る現地調査の概要について報告書が提出されている旨報告，異議なく了承。

③　報告第47号（昭和63年度北海道有林野事業会計決算に関する件）を議題とし，

○　**林務部所管に対する質疑**に入り，

勝木　省三委員（自民）から

(1)　道有林野事業の経営健全化対策に関し，道有林の存在意義とその役割に対する認識，道有林の使命とその取り組み，道財政への援助及び地域振興への寄与の実績とその評価，道有林事業の経営状態と経営健全化に対する取り組み，経営悪化に対する責任の認識，今後の道有林経営に対する決意

(2)　北海道有林野経営審議会の道有林野経営のあり方についての答申に関し，答申の内容とこれに対する受け止め方，現行基本計画の見直しについての基本的考え方と見直しのスケジュール，森林の機能区分に応じた森林施業の取り組み実績の有無とそのような取り組みをして来なかった場合にはその理由，森林の機能別区分の可能性の有無と区分の方法，森林の機能区分別の面積と施業のあり方，機能区分別森林施業による減収の懸念に対する考え方，広域集中管理方式導入による経営の取り組みと効果，広域管理方式に伴う過疎化や地場産業への影響及び対処，経営体制見直しの方針とスケジュール，業務運営改善余地の有無とその分野，一般会計部局の若手職員との人事交流の取り組み，自己資金確保の取り組みとそれによる増収額，一般会計に対する道有林野の有償貸付化についての見解，「その他の資金」確保対策，国に依存している「その他の資金」の確保の見通し，一般会計からの資金の繰り入れについての考え方等

大橋　晃委員（共産）から，

道有林野の貸付けに関し，貸付け状況，自衛隊に対する貸付け料が安いとのさきの生活環境林務委員会における本間喜代人委員（共産）の指摘に対するその後の対応，スキー場用地としての民間企業に対する貸付け状況，

民間企業のスキー場用地に対する貸付け料引上げの意向，民間企業に対する長期貸付けの是非についての考え方，石炭露頭掘り用地に対する貸付け状況と貸付け料引上げの意向，民間企業用地に対する収益分収方式適用の意向，復元後の石炭露頭掘り跡地の森林としての活用の困難性についての認識，石炭露頭掘り用地周辺における造林補助事業実施への影響，石炭露頭掘りに伴う森林としての使用価値低下に対する補償の状況とその改善の考え方等について

質疑、意見及び要望があり、林務部長から答弁があって、林務部所管に対する質疑を終結。

○8月24日（木） 午前10時10分，第1委員会室において開議，午前11時56分散会

委員長　髙橋　康之（自民）

○　報告第49号（昭和63年度北海道電気事業会計決算に関する件），報告第50号（昭和63年度北海道工業用水道事業会計決算に関する件）及び報告第51号（昭和63年度北海道工業団地開発事業会計決算に関する件）を議題とし，

○　**企業局所管に対する質疑**に入り，

三木　勝夫委員（自民）から，

(1)　地方公営企業の経営原則の基本的認識と本道における問題点に対する所見，所管する三事業の公共性，公益性の効果に関する認識

(2)　電気事業に関して，全国の発電所数と発電能力，全国の発電電力量と電気事業全体との割合，本道との比率，事業への需要が低下している現状と地域福祉への貢献度に対する認識，売電価格と価格差の圧縮についての考え方と地域住民への福祉基金の造成の全国例，新規電源開発の現状と発電所数，発電能力，国の水力発電に対する取り組み，鷹泊発電所を電力会社に引き継ぐことについての見解，発電所の継続運営のメリット，企業局内のプロジェクトによる検討の結果

(3)　電気事業の経営の内容について，事業報酬の算定方法，利益剰余金の一般会計繰り出しの問題点と今後の見通しと地域への還元

(4)　工業用水道事業について，事業の経常収支比率，純利益及び経営の認識，苫小牧地区の未売水と減量契約等の現状，需要開拓の方法，今後の見通しと事業経営の考え方

(5)　企業局の機構改革について，具体的な進め方と今後の合理化への取り組み方

(6)　工業団地開発事業について，買収のための総投資額と買収，売却の実績及び保有価格，苫東会社等への売却費の回収，未回収の現状と回収の見通し，昭和63年度から企業局が直接売却した理由，苫東関連住宅団地地区有効活用基本構想での企業局の役割

(7)　道の公営企業三事業の将来展望と道民福祉の向上との結びつきに対する認識等

大橋　晃委員（共産）から，

(1)　苫小牧第一，第二及び室蘭地区工業用水道の給水能力，実給水率と契約比率，苫小牧工業基地の売却面積と売却率について新たな取水設備の具体的な設計と工事の内容と工業用水の需要を伴う企業が立地しない段階で着工に向けての設計をする理由

(2)　沙流川総合開発事業のダムの進捗状況と公営企業の経営に関する姿勢，ダム事業費に対する工水負担金の額及び企業債で措置をする額と苫東工水事業の企業債償還金の額及びその償還財源，苫東工水事業の見直しについての見解

(3)　工業団地に関して，基地内の緑地の現状及び管理と将来の管理方法，検討会での内容と緑地帯の有効活用に対する所見，住宅団地用地の保有価格，周辺土地との比較と有効活用基本構想の実現に向けての今後の取組み方等について

質疑、意見及び要望があり、公営企業管理者及び企業局長から答弁があって、企業局所管に対する質疑を終結。

○8月25日（金） 午前10時21分，第1委員会室において開議，午後2時18分

散会

委員長　髙橋　康之（自民）

○　報告第46号（昭和63年度北海道病院事業会計決算に関する件）を議題とし，

○　**保健環境部所管に対する質疑**に入り，

村田　雄平委員（自民）から，

道立病院の経営に関し，公営企業法で規定している経営の基本原則にかかわる認識，多額の累積欠損金を生じている理由及び公営企業のあり方から見ての認識，医業収益の減少の理由及び人件費増加の理由，道立病院の再編整備と経営健全化方策の考え方及び経営合理化のための具体的進め方，医薬材料費が増えている理由及び入院患者減少の原因，患者の確保対策，看護婦等職員配置状況に対する考え方及び他府県と比較した人件費比率，給与費比率改善に向けての考え方，業務の民間委託状況，看護婦配置数が医療法上の標準数を上回っている理由及び削減の考え方，63年度以降新たに行った民間委託業務，職員の配置基準適正化に向けての考え方，職員の配置基準策定の時期，北見病院における結核病床の転床状況及び転床病床の稼働状況，医療業務電算化及び受診用ＣＴスキャナー導入のメリット，経営意識の高揚・職員の資質向上・接遇改善のための方策の実施状況，松前・寿都・静内病院の移管に向けての進捗状況及び今後の見通し，北野病院の公的団体への移譲に向けての進捗状況及び道の働きかけ，廃止の考え方，道立センター病院における63年度以降の人工透析装置の設置状況，道立病院の不良債務解消に向けての部長の決意等

大橋　晃委員（共産）から，

道立病院事業会計に関し，63年度における医師確保のための方策，機器・備品等の導入状況，研究材料費増額の考え方，各病院からの研究材料費，図書費の要求状況，医療ソーシャルワーカーの配置状況及び道内の国立・市立病院との比較，医療ソーシャルワーカーの経営改善面での役割りに対する部長の評価，厚生省から出された医療ソーシャルワーカー業務指針についての受けとめと評価，道立病院への配置の考え方，紋別病院への脳神経外科新設及び別棟建設の進捗状況，一般病床増床の検討状況，松前・寿都・静内病院移管に向けての今後の取組み，北野病院の資産的評価，過去３年間の経営の推移及び難病患者の状況，北野病院の存続に関する札幌市議会からの要望に対する受けとめ，北野病院の総合リハビリセンター構想等各種構想に対する受けとめ，北野病院の今後の取扱い等

相沢　武彦委員（公明）から，

道立病院事業会計に関し，道立病院経営健全化計画のねらい及び進捗状況，目標年度である平成８年度の収支見込み，本庁職員の給与費の受入れ状況，医業収益の確保策，道立病院の利用向上方策，診療報酬請求額と査定額の差額の状況，査定減発生の要因，査定減改善に向けての具体策，他府県に比べて職員の給与費の割合が高い理由，職員の適正配置等への取組み，医業費用における給与費の占める割合についての考え方，医師の欠員の状況及び補充への取組み，出張等医師不在の場合の代替措置，遊休化している医療設備，寄宿舎，病床等の状況及び有効活用に向けての考え方，寄宿舎への入居率を高めるための考え方，業務の民間委託のメリット，成果及び今後の進め方，民間委託を進めようとする具体的業務内容，道立病院における給食の状況，給食の年間運営費及び他府県との比較，病院給食の民間委託にかかる厚生省通知の具体的内容，全国及び道内の民間委託の状況，病院給食を民間委託した場合のメリット，給食の実態及び質的向上に向けての取組み，他府県の民間委託の導入状況調査を行う考え方等について

質疑、意見及び要望があり、保健環境部長から答弁があって、保健環境部所管に対する質疑を終結。

○８月29日（火）　午後２時11分，第１委員会室において開議，午後４時11分散会

委員長　髙橋　康之（自民）

○　**住宅都市部所管に対する質疑**に入り，

菅原　功一委員（自民）から，

(1)　北広島団地の未処分地に関し，昭和63年度末における残宅地の状況，残宅地の処分価格の資金手当，残宅地を平成元年度にお

いて処分するとした場合の経費加算の内訳，処分価格の見直しや据置きなどによる減収分の整理方法，平成元年度中に残宅地を完売した場合の収支決算の見込み，一般会計からの長期借入金利息の完済の時期，平成元年度に残宅地を完売した場合の収支計算

(2) 団地の環境整備に関し，道路，交通機関の整備拡充への取り組み

(3) 地域暖房に関し，北広島熱供給株式会社の経営の現状認識，累積欠損金の現状と解消の目途，従量制への転換の可能性，熱供給施設の維持補修，分岐継ぎ手類の老朽箇所の把握方法，漏水などによるロスについての所見，公共施設への地域暖房の導入と凍結防止等料金制度の取り組み

(4) 地元小売業者対策に関し，ダイエー出店にかかる進展状況，出店の時期の見通し

(5) 平成元年度の宅地処分の見通しに関し，個別住宅用地，業務用地，集合住宅用地の処分見通し，処分促進の具体策，集合住宅用地の処分方策，傾斜地に造成された宅地や不整形な宅地の取扱い方法，プロジェクトチームなどの分譲促進方策，会計閉鎖の考え方等

大橋　晃委員（共産）から，

(1) 北広島団地の道営住宅の空地に関し，地域暖房区域とその他の区域の空家状況，地域暖房区域において空家が多い原因，空地解消のこれまでの取り組み

(2) 北広島熱供給株式会社の地域暖房料金に関し，料金の改定状況，暖房料金の引き下げ

(3) 北広島団地処分価格に関し，北広島団地と周辺の造成団地との宅地処分価格の認識

(4) 団地の美化などの環境改善に関し，団地の美化に対する部長の見解，百合公園周辺の環境改善に対する部長の見解

(5) 水道料金問題に関し，広島町の水道料金の引き下げに対する部長の見解，道と広島町との間で締結している「北広島団地開発事業に関する協定」についての部長の見解等について

質疑、意見及び要望があり、住宅都市部長から答弁があって住宅都市部所管に対する質疑を終結。

○8月30日（水）　午前11時51分，第1委員会室において開議，午前11時59分散会

委員長　髙橋　康之（自民）

① 報告第46号ないし第51号を一括議題とし，委員長から，各会派代表者会議における意見調整の結果，報告第46号，第47号及び第49号ないし第51号について意見の一致をみなかった旨を報告。

② 大橋晃委員（共産）の報告第46号，第47号及び第49号ないし第51号に関する反対討論があって討論終結。

直ちに採決に入り，起立採決の結果，起立多数をもって，報告第46号，第47号及び第51号については意見を付して認定議決，報告第49号及び第50号については認定議決とすることに決定。

③ 報告第48号について諮り，意見を付し認定議決とすることに異議なく決定。

④ 委員長から，付託案件に対する委員長報告については，委員長に一任することを諮り，異議なく決定。

⑤ 委員長から，付託案件に対する審査終了のあいさつがあった。

会　合

全国都道府県議会議長会

○10月19日（木）　都道府県会館において，**役員会**を開催し，定例総会に先立ち下記事項について事前協議を行った。

1　第94回定例総会の提出議案について
（決議案６件，要望意見案45項目）

2　定例総会の日程及び議事運営について
（①11月９日・宮崎県，②副会長の補欠選任＜香川県議長＞，③自治功労者表彰＜議員476名うち北海道24名＞，④会務及び会計報告，監査報告＜認定＞，⑤第96回定例総会の開催地＜奈良県＞）

3　定例会議決事項の要望運動方法（案）について
（原案のとおり決定）

4　昭和63年度本会歳入歳出決算について
（認定）

5　平成２年度本会予算大綱（案）について
（一般会計歳入歳出予算総額　３億3,200万円程度，負担金2,400万円・8.9％程度引上げ）

6　平成２年度海外視察計画（案）について
（明年度も６つの視察予定）

7　その他
（会長より「消費税の見直し」に関する自治・大蔵両大臣への要請等についての報告）

○11月７日（木）　宮崎県宮崎市において，**第94回全国都道府県議会議長会定例総会**を開催。下記の事項について審議，いづれも原案のとおり決定。

（決　議）

○地方制度委員会関係

1　地方行財政の充実強化について
2　青少年の非行防止及び健全育成対策について
3　交通安全対策の推進について
4　警察力の強化について
5　基地対策について
6　地方裁判所及び家庭裁判所の支部配置見直しについて
7　国際交流の推進について
8　北方領土の早期返還について

○社会文教委員会関係

1　高齢化社会に対応した諸施策の推進について
2　障害者福祉対策の拡充強化について
3　自治体病院等の経営健全化対策について
4　国民健康保険制度の安定化促進について
5　公的年金制度の長期安定化対策について
6　輸入食品の安全性確保について
7　廃棄物処理対策の推進について
8　公共用水域の水質保全対策について
9　ディーゼル車の排出ガス規制強化について
10　スパイクタイヤ対策について
11　生涯学習推進のための基盤整備について
12　在日留学生対策の充実について
13　海外在留児童生徒及び帰国児童生徒に対する教育体制の整備充実について
14　私立高等学校に対する生徒急減対策について

○商工労働委員会関係

1　中小企業振興対策について
2　電源地域振興のための総合的施策の確立について
3　原子力施設に係る安全対策の充実強化について
4　雇用対策の推進について

○建設運輸委員会関係

1　道路整備の促進について
2　住宅対策の推進について
3　下水道整備の促進について
4　多極分散型国土の形成促進について
5　総合的土地対策の推進について
6　過疎地域振興のための新立法措置について
7　地域振興対策の推進について
8　地震防災対策の強化について
9　新幹線鉄道等の整備促進について
10　第三セクター鉄道会社等に対する助成措置等について
11　空港の整備促進等について

12　港湾整備事業の推進について

○農林水産委員会関係

1　農業基本政策の強化について

2　水田農業確立対策について

3　農産物市場開放対策について

4　ハイテク農業の開発促進について

5　森林・林業の活性化について

6　漁業振興対策について

7　漁業外交の充実強化について

都道府県議会議員共済会

○10月19日（木）　都道府県会館において，**理事会**を開催し，平成２年度議員共済会事業計画及び予算編成方針大綱案を原案のとおり了承し，これに基づき平成２年度事業計画及び予算案を編成し，明年１月25日開催予定の代議委員会に提出することに決定。

10都道府県議会議長会（第156回）

○８月28日（月）　東京都において開催し，下記の事項について協議，決定した。

1　前回議決事項の処理結果報告（静岡県）

2　議案審議

3　次回開催地を青森県に決定。

（議　案）

1　北方領土問題等の解決促進について

（北海道）

2　「地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」の期間再延長等について

（神奈川県）

3　輸入食品の安全確保について

（静岡県）

4　フロンなどオゾン層破壊物質の全廃について

（愛知県）

5　第３セクター鉄道会社に対する助成措置等について

（京都府）

6　暴走族追放について

（大阪府）

7　住宅対策の推進について

（兵庫県）

8　海外在留児童生徒及び帰国児童生徒に対する教育体制の整備充実について

（広島県）

9　産業廃棄物の適正処理の確保について

（福岡県）

10　資源の再利用の促進について

（東京都）

北海道・東北６県議会議長会（第77回）

○９月６日（水）　秋田市において開催し，下記の事項について協議，決定した。

1　前回議決事項の処理結果報告（北海道）

2　議案審議

3　議決事項の処理方法について

4　次回開催地を青森県に決定

（議　案）

○地方制度委員会

1　地方財政対策の強化について

（岩手県）

2　北方領土問題等の解決促進について

（北海道）

3　第五次交通安全施設等整備事業五箇年計画の策定について

（福島県）

○社会文教委員会

4　スパイクタイヤ対策について

（宮城県）

○商工労働委員会

5　電源地域振興のための総合的施策の確立について

（福島県）

6　原子力施設にかかる安全対策の充実強化について

（福島県）

○建設運輸委員会

7　新幹線鉄道の建設促進について

（青森県）

8　高速自動車道等の建設促進について

（福島県）

9　第三セクター鉄道等への支援措置について

（岩手県）

10　地方空港の整備と国際化について

（宮城県）

11　東北インテリジェント・コスモス構想の推進について

（宮城県）

12　青函インターブロック交流圏計画の推進について

（青森県）

13　過疎地域振興のための総合的施策の確立について

（秋田県）

○農林水産委員会

14　食糧管理制度の根幹堅持について

（岩手県）

15　農産物市場開放問題について

（山形県）

16　米の輸入自由化問題について

（岩手県）

17　将来を展望した水田農業の確立について

（山形県）

18　国際漁業関連対策の推進について

（宮城県）

第41回全国都道府県議会議員軟式野球大会

（第44回国民体育大会協賛）

平成元年8月19日（土）～21日（月）

はまなす国体に協賛し、全国の都道府県議会議員の親睦とスポーツ精神の高揚などを目的として、平成元年8月19日から3日間札幌市において開催した。

北海道での開催は、第6回大会（昭和29年8月）に続いて2度目。47都道府県議会、約2,000人が参加。

主将会議　8月18日札幌グランドホテルに於いて開催。試合方法、ルール説明などがあって組み合わせ抽選が行われた。

道議会チームは、Aブロック1回戦第1試合で大阪府議会チームと対戦することになった。

開会式　円山球場において行われ、道警察カラーガード隊、はまなす国体マスコット「フロンティ君」のぬいぐるみを先頭に青森県から順に入場行進を開始、最後は地元北海道。新沼浩大会会長のあいさつ、出場者等の表彰などがあって、道議会の木本由孝主将が選手宣誓した。

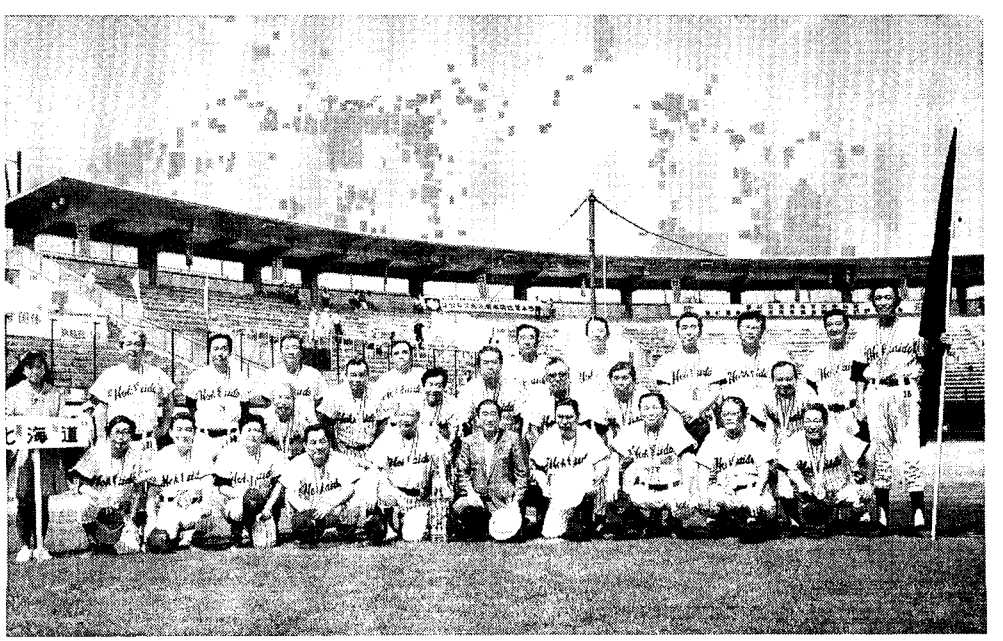
試合結果　開会式終了後、直ちに3ブロックに分かれ市内8球場を舞台に試合開始、快晴に恵まれた3日間、熱戦が展開された。

優勝は、大分県（Aブロック）、秋田県（Bブロック）、愛知県（Cブロック）の3チーム。

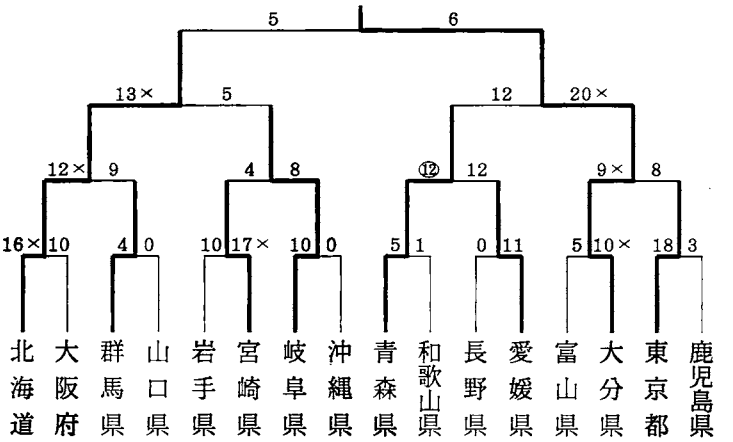
《北海道議会チームの戦績》　道議会チームは平野明彦監督、木本由孝主将をはじめ39名の選手団。Aブロック1回戦の大阪府を16—10で破って波に乗り、地元の利もあって群馬県を12—9、準決勝戦の岐阜県を13—5と連破し決勝戦に進出。決勝戦は大分県に5—6と敗れたが、史上初、準優勝の快挙をなしとげた。

地元開催とあって張り切って練習した結果が好成績につながった。

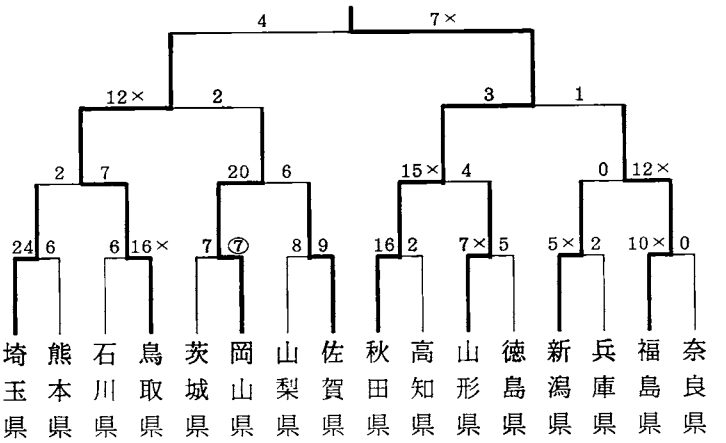
閉会式　決勝戦終了後、円山球場において行われ、優勝した3チームに優勝旗など授与、新沼浩大会会長のあいさつがあって、3日間の熱戦に幕。



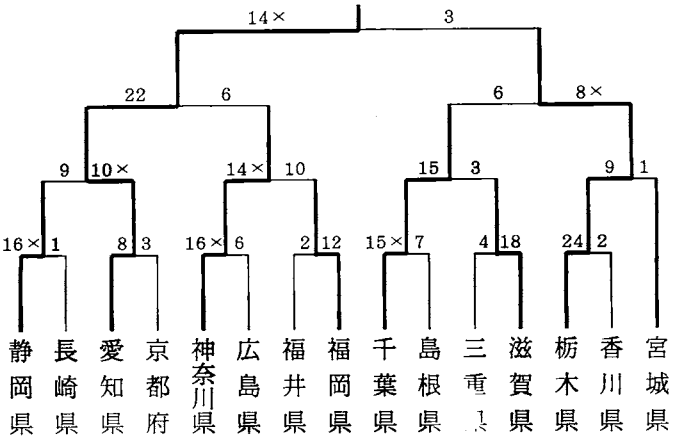
優　勝 大分県



優　勝 秋田県



優　勝 愛知県



注；○印はジャンケンにより勝負決定

資　料

第3回定例会において議決を経た条例の公布調

件　　名	議決月日	公布月日	公　布　番　号
北海道脱スパイクタイヤ推進条例	10．20	10．23	北海道条例第56号
北海道職員等の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第57号
北海道職員等の定数に関する条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第58号
北海道恩給条例臨時特例等の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第59号
北海道税条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第60号
北海道道税事務所設置条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第61号
公団営農用地保全事業負担金徴収条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第62号
北海道屋外広告物条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第63号
北海道流域下水道条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第64号
北海道警察組織条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第65号
北海道立保育専門学院条例を廃止する条例	同	同	北海道条例第66号

8 月 の メ モ

3日　○**大学進学率，女子が上回る**　文部省の今年度学校基本調査によると，今春の短大を含めた大学進学率は，女子が史上最高の36.8％となり，男子の進学率(35.8％)を初めて上回った。

4日　○**天皇，皇后両陛下が初の記者会見**　天皇，皇后両陛下は，今年1月の即位後初めて記者会見をされ，日本国憲法を守る決意を述べられたほか，国際親善や環境問題などでも，ご見解を述べられた。

○**人事院勧告3.11％引き上げ**　人事院は平成元年度の国家公務員一般職給与を4月1日にさかのぼって平均3.11％引き上げを勧告。

7日　○**リニア実験線は山梨に決定**　運輸省はリニアモーターカー（磁気浮上式超高速鉄道）の新実験線建設地を山梨県に正式決定。

○**臨時国会始まる**　参院選後初の第115回臨時国会が召集され，参院議長に土屋義彦氏（自），副議長に小野明氏（社）を選出。12日閉幕。

8日　○**経済白書、閣議了承**　平成元年度経済白書が閣議了承された。副題は「平成経済の門出と日本経済の新しい潮流」で日本経済は構造変化をとげて新段階に入ったことを強調するとともに，物価安定を条件として好景気は持続可能であるとしている。

9日　○**海部内閣が発足**　宇野内閣総辞職に伴う首相指名選挙が衆参両院で行われ，衆院は自民党の海部氏，参院は社会党の土井氏を指名。41年ぶりに両院協議会が開かれたが憲法の規定により，海部氏の首相就任となった。このあと組閣をし10日首相の任命式と閣僚の認証式が皇居で行われた。

○**甲子園の夏開幕**　第71回全国高校野球選手権大会が甲子園球場で幕を開けた。本道代表は，北北海道代表の帯広北は第3日（11日）の第4試合で尽誠学園(香川)に0－10で，南北海道代表の北海高は第7日（15日）の第2試合で桜ケ丘(山口)に2－6でともに敗退，北海道勢は3年連続して初戦突破は成らなかった。なお決勝戦は22日行われ，東東京代表の帝京が宮城代表の仙台育英を延長戦の末，2－0で破り初優勝した。

10日　○**幼女殺害事件で26才の男が犯行を自供**　東京都江東区で6月6日起きた保育園児野本綾子ちゃん（当時5つ）誘拐殺害事件で，警視庁八王子署に強制わいせつ容疑で逮捕された東京・五日市町の印刷業手伝い宮崎勤（26）が殺害の犯行を自供，11日未成年者誘拐，殺人，死体遺棄容疑で再逮捕。その後，埼玉の2件の幼女誘拐殺人事件も自供。

○**「しんかい」潜水世界記録**　海洋科学技術センターの潜水調査船「しんかい6500」が宮城県沖で水深6465メートルの海底に到達，現存する潜水船の世界記録を達成。11日には6527メートルと記録を更新。

11日　○**店頭のメロン、スイカに針**　旭川市内のスーパーなどで，店頭のメロンやスイカに縫い針が刺される被害が今月初めから発生し，悪質ないたずらとみて捜査。

13日　○**全国シンポジウムで知床宣言**　知床全国シンポジウムは，11日から網走管内斜里町で開かれ，リゾート法を，巨大観光企業にだけ便宜と特典を与え，自然を破壊する最大の脅威と位置づけ，抜本的改正を求める等5項目の宣言を採択した。

14日　○**世界先住民族会議閉幕**　アジア，太平洋を中心に17地域の先住民族団が参加して7日から札幌，平取，釧路と会場を移しながら開かれていた世界先住民族会議は，日本が第三世界の諸国から木材と鉱物資源の輸入を中心とすることなどを盛り込んだ共同声明を発表して閉幕した。

15日　○**人口の伸び率最低**　自治省が発表した今年3月末現在の住民基本台帳人口による総人口は1億3,233万人で，前年比0.38％増と，昭和43年の調査開始以来伸び率

は最低となった。

16日　○**台風14号道東地方に暴風雨**　台風14号は道東地方に暴風雨をもたらし，釧路市では，高波の写真撮影をしていた2人が行方不明になったほか，根室市では，39棟に床上，床下浸水の被害。また，鉄道，空路の便が大幅に乱れ，道道9本，十区間が不通となった。

19日　⊙**全国都道府県議会議員野球大会開幕**　第41回全国都道府県議会議員軟式野球大会が、札幌市で開かれ、円山球場で開会式を行った後、3ブロックに分かれ市内8球場に熱戦を繰り広げた。21日閉幕。
優勝は、大分県、秋田県、愛知県。道議会チームは、はじめて決勝に進出したが、大分県に5—6で敗れ優勝を逃がした。

24日　○**政府機関移転，新たに68機関決定**　国の機関等移転推進連絡会議は，移転先が未定であった71機関中，北海道東北開発公庫本店の函館移転など68機関の移転先地，候補地を決定。

○**ポーランドで非共産政権樹立へ**　自主管理労組「連帯」など野党三派は，三派主導の連立政権を樹立することで合意，新首相にマゾビエツキ氏を承認。社会主義国としては初の非共産党首相が誕生した。

○**ボイジャー2号，海王星に最接近**　米の惑星探査機「ボイジャー2号」は，地球から44億キロの海王星に僅か4,900キロまで最接近。打ち上げ以来12年間の惑星探査を終え大陽系外へ去る。

25日　○**官房長官が交代**　山下徳夫官房長官が女性問題の責任をとって辞任し，後任に森山真弓環境庁長官が就任。環境庁長官には志賀節官房副長官が起用された。

○**日ソ経済合同委員会閉幕**　23日からモスクワで開かれていた第12回委員会は，サハリンのホロナイスク（敷香）に日ソ協力事業によるパルプ工場建設のため作業グループ設置などで合意し閉幕した。

27日　○**北海道マラソン，谷口が優勝**　北海道マラソンは，札幌市内で844選手が参加して行われ，男子は谷口浩美(旭化成)，女子はローレイン・モラー（ニュージーランド）がともに大会新記録で優勝した。

28日　○**難民船に中国人乗船が判明**　法務省は，5月末に漂着したベトナム難民船（107人乗船）に国籍を偽った中国人のいることが判明したと発表。

30日　○**カンボジア和平会議休会**　パリで開かれていたカンボジア問題の国際会議は，早期に同会議を再開することなどを盛り込んだ声明を採択して閉会。具体的解決策の合意は生み出せなかった。

31日　○**平成2年度予算概算要求締め切る**　平成2年度予算概算要求の総額は，大蔵省によると67兆3,247億円で，前年度当初予算比11.4%増と3年連続二けたの伸び。

9 月 の メ モ

1日 ○**米，パナマと断交** ブッシュ米大統領は，パナマのボベダ新大統領就任後の体制とも外交関係を絶つ方針を明らかにした。

3日 ○**はまなす国体夏季大会開幕** 函館市を中心に道内4市2町で開幕，水泳，ボート，カヌー，ヨット，ボーリングの5競技に全国都道府県から史上最多の5,243人が参加して熱戦を展開，6日閉幕。

7日 ○**政治資金，史上最高に** 自治省は昭和63年政治資金収支報告書を官報で公表。政治資金は1722億7964万円で前年比19.4％増と史上最高となった。

○**いすゞ、本道に研究開発施設建設方針** いすゞは，千歳－札幌間に研究開発施設を建設すると発表。同社が胆振管内鵡川町に設置している試験場と直結する方針。

8日 ○**非同盟諸国 現実路線へ転換** 第9回非同盟諸国首脳会議が，経済重視，現実路線への転換をうたった「新ベオグラード宣言」と政治，経済両文書を採択し閉幕した。

11日 ○**地球環境保全の東京会議開く** 地球環境保全に関する東京会議は，世界23ケ国が参加して開かれ，国際協力の重要性と環境倫理の必要性を提唱した東京宣言を採択し，13日閉幕。

○**難民の資格審査を厳しく** 政府はインドシナ難民対策連絡調整会議を設置，本来の難民と経済難民を区別し，不法入国者は退去させる方針を決定。

○**東独市民、ハンガリーから脱出開始** 西側への出国を求めてハンガリーに滞在していた東独市民1万人以上が，ハンガリー政府から特別許可を受けて出国。ハンガリー政府の東独との査証協定効力一時停止による。

12日 ○**礼宮さまご結婚正式決定** 礼宮文仁親王殿下（23）と川嶋紀子さん（23）のご婚姻に関する皇室会議が開かれ，全員一致で承認，ご結婚が正式に決定した。

○**ポーランド新内閣発足** 東側初の非共産勢力が主導する新内閣が国会（下院）で承認され正式に発足した。

○**産業廃棄物処理場で公害防止協定** 札幌からの産業廃棄物に悩まされている石狩管内広島町の住民は，廃棄物処理業者，地権者，町との四者で，公害防止協定を締結。

13日 ○**象牙輸入を暫定禁止** 通産省は当分の間，象牙の輸入割り当てを行わない実質禁止の方針を決める。

14日 ○**南ア、デクラーク氏を新大統領に選出** 南アフリカ国会は，新大統領に国民党党主デクラーク氏を選出。就任式は，20日に行われる。

15日 ○**天皇、皇后両陛下 道北地方をご視察** 天皇，皇后両陛下は稚内を訪問され，最北端の宗谷岬，稚内公園の氷雪の門や昭和天皇，皇后の歌碑などをご覧になったほか，サロベツ原野などをご視察。

17日 ○**はまなす国体秋季大会はじまる** 第44回国民体育大会秋季大会は，公開競技も含め32競技に47都道府県 2万3,000人が参加，熱戦を繰り広げた。本道は各種目で健闘し，男女総合優勝（天皇杯），女子総合優勝（皇后杯）を決め，22日閉幕。

19日 ○**北方領土訪問の自粛要請** 政府は北方領土への訪問について，ビザの発給を受けるのはソ連の不法占拠を既成事実化することを考慮し，訪問自粛を閣議了解の形で国民に要請することを決めた。

20日 ○**日英首脳が会談** 英国のサッチャー首相が19日来日。海部首相との会談で，英国系証券会社への東証会員権開放問題の早期解決を要望した。

22日 ○**総評、解散を決定** 総評は第81回定期大会で，11月の新「連合」発足に伴う組織解散の方針を決定。40年の歴史に幕。

○**道の新長計汚職初公判** 道新長期総合計画策定に絡む汚職事件で受託収賄罪に問われた，元道開発調整部参事八幡匠被告と贈賄側3被告の裁判が札幌地裁で始ま

った。

23日　○**米副大統領来道**　クエール米副大統領が来道し，知事公館において横路知事らと懇談した。

26日　○**ベトナム軍撤退完了**　カンボジアに駐留してきたベトナム軍残留部隊 2万6,000人は，21日から撤退開始。ほゞ11年に及んだカンボジア軍事介入に終止符。

27日　⊙**第3回定例道議会開会**

28日　○**臨時国会召集**　第116臨時国会が召集された。会期は80日間。海部政権初の本格国会で，最大の焦点は消費税の存廃問題。

○**浦河町に世界最大級の競走馬育成施設**　日本中央競馬会は，日高管内浦河町に敷地1,600ヘクタールの育成施設新設を計画。

○**マルコス前比大統領が死去**　ハワイに亡命中のマルコス前比大統領は心不全のため死去。72才。

○**北炭幌内鉱，閉山**　北炭幌内炭鉱の閉山を巡る全山大会が開かれ，開坑110年の歴史に終止符。

29日　○**千代の富士に国民栄誉賞**　通算勝ち星史上最多記録967勝を達成した横綱千代の富士に相撲界では初めて国民栄誉賞が贈られた。

30日　○**全国身障者スポーツ大会札幌で開催**　第25回全国身体障害者スポーツ大会は，天皇・皇后両陛下をお迎えして札幌・厚別公園競技場をメーン会場に2日間の日程で開幕。全国から2,200人が参加。

10 月 の メ モ

3日　○**全道労協最後の定期大会**　官民統一の新連合北海道に参加するため発展的に解消する全道労協の第44回定期大会が開かれた。

○**ＰＬＯ議長が和平の支援要請**　来日したアラファトＰＬＯ議長は，海部首相，土井社会党委員長らとそれぞれ会談，エジプト大統領が提案したパレスチナとイスラエルの直接対話に賛意を示し，日本の支援を要請した。

○**教科書訴訟で判決**　東京地裁は，第3次家永教科書訴訟で問題とされた8ケ所の検定のうち一部に裁量権の乱用があったとして国に損害賠償金の支払いを命じた。しかし「南京大虐殺」，「沖縄戦」などの検定は「違法とはいえない」との判決。

5日　○**ダライ・ラマにノーベル平和賞**　89年ノーベル平和賞をインド亡命中のチベット宗教・政治指導者ダライ・ラマ十四世に授与することが決定。

7日　○**第4回日ソ極東会議、札幌市で開催**　日ソ両国から過去最高の400人が参加して開かれ，四つの分科会で経済協力問題など協議，10日閉会。

10日　○**地球環境保全、国境超え連帯**　初の地球環境保全国際議員フォーラムが東京で開かれ，「人類の生命と共通の財産を守るため国境を超えて連帯」を宣言した。

12日　○**道職員給与2.92％引き上げを勧告**　道人事委員会は，本年度の道職員給与を平均2.92％，月額8,150円引き上げを勧告。

14日　○**田中元首相が政界を引退**　病気療養中の元首相の田中角栄氏が今期限り政界を引退すると表明。

17日　○**サンフランシスコで大地震**　米カリフォルニア州サンフランシスコ市を中心にマグニチュード6.9の強い地震が発生。オークランド市では高速道路が崩壊したのをはじめ，各地で建物などが倒壊する等

大被害が出る。

19日　○**核廃棄物、天塩港が陸揚げ候補**　動燃は留萌管内幌延町に立地を計画している高レベル放射性廃棄物貯蔵・研究施設について，核廃棄物は海上輸送によって天塩港に陸揚げし，一連の業務を第3セクターを設立して委託する方針を明らかにした。

20日　⊙**第3回定例道議会閉会**

○**預貯金金利引き上げ**　大蔵・郵政両省は公定歩合0.5％引き上げに伴い，定期性預貯金は原則年0.37％，流動性預貯金は0.12％それぞれ引き上げることで合意した。

21日　○**道内各地でオーロラ観測**　札幌(中山峠)稚内，雄武，斜里など道内各地で，北方向の地平線上の空に暗赤色のオーロラが雲状に広がっているのが確認された。観測された時間は，午後8時45分から約15分間と午後11時15分から2分間の2回。

23日　○**ハンガリー共和国発足**　ハンガリー動乱33周年記念日に国名の「人民」の字句を除き「ハンガリー共和国」となった。

29日　○**巨人、日本シリーズ優勝**　今年度プロ野球日本シリーズは，巨人(セ)と近鉄(パ)の間で行われ，4勝3敗で巨人が勝ち8年ぶりに日本一に。

30日　○**「有害ビデオ」の規制答申**　道児童福祉審議会は，青少年の健全な育成を害するビデオテープの販売，貸出しを制限することなどを道青少年保護育成条例に盛り込むよう答申。

31日　○**ロックフェラーグループを買収**　三菱地所（本社・東京）は，ニューヨーク市内に14のビルを持つ米国の不動産会社，ロックフェラーグループ社の株式51％を約1,200億円で取得すると発表。

北 海 道 議 会 時 報 平成元年第３号　　編　集　北海道議会事務局調査課
平成２年１月８日発行（通巻第41巻第３号）　　発　行　北 海 道 議 会 事 務 局